

# 決算プレゼンテーション資料

---

2024年3月期



2024年5月13日

## ■ 免責事項

本資料の数値のうち、過去の事実以外の当社グループの計画、方針その他の記載にかかわるものは、本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づいて作成したものであります。しかしながら、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性がある要素が複数存在しており、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。

また、利息返還請求の動向は、外部環境の変化等に影響を受けやすいことから不確実性が高く、その影響として利息返還損失引当金繰入額を計上する場合があります。

最終の業績はこれらのリスクを含むさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## ■ 本資料における表記

L・C事業	ローン・クレジットカード事業
MUCG	エム・ユー信用保証
yoy	前年同期比または前期比
ytd	前期末比
(E)	見通し
EB、EASY BUY	EASY BUY Public Company Limited
ACF	ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION

## ■ 本資料に関するお問い合わせ

アコム株式会社 広報・IR室

 (03)6865-6474

 ir@acom.co.jp

# 01

## 2024年3月期 決算概要

連結決算概要	4
配当状況	6
ローン・クレジットカード事業の概況	7
信用保証事業の概況	15
海外金融事業の概況	17
人的資本	20
外部評価	21
2025年3月期 通期計画	23

# 02

## 2024年3月期 決算補足

ローン・クレジットカード事業	26
信用保証事業	31
海外金融事業	35
利息返還の状況	39
貸倒関連費用	41
金融費用	43

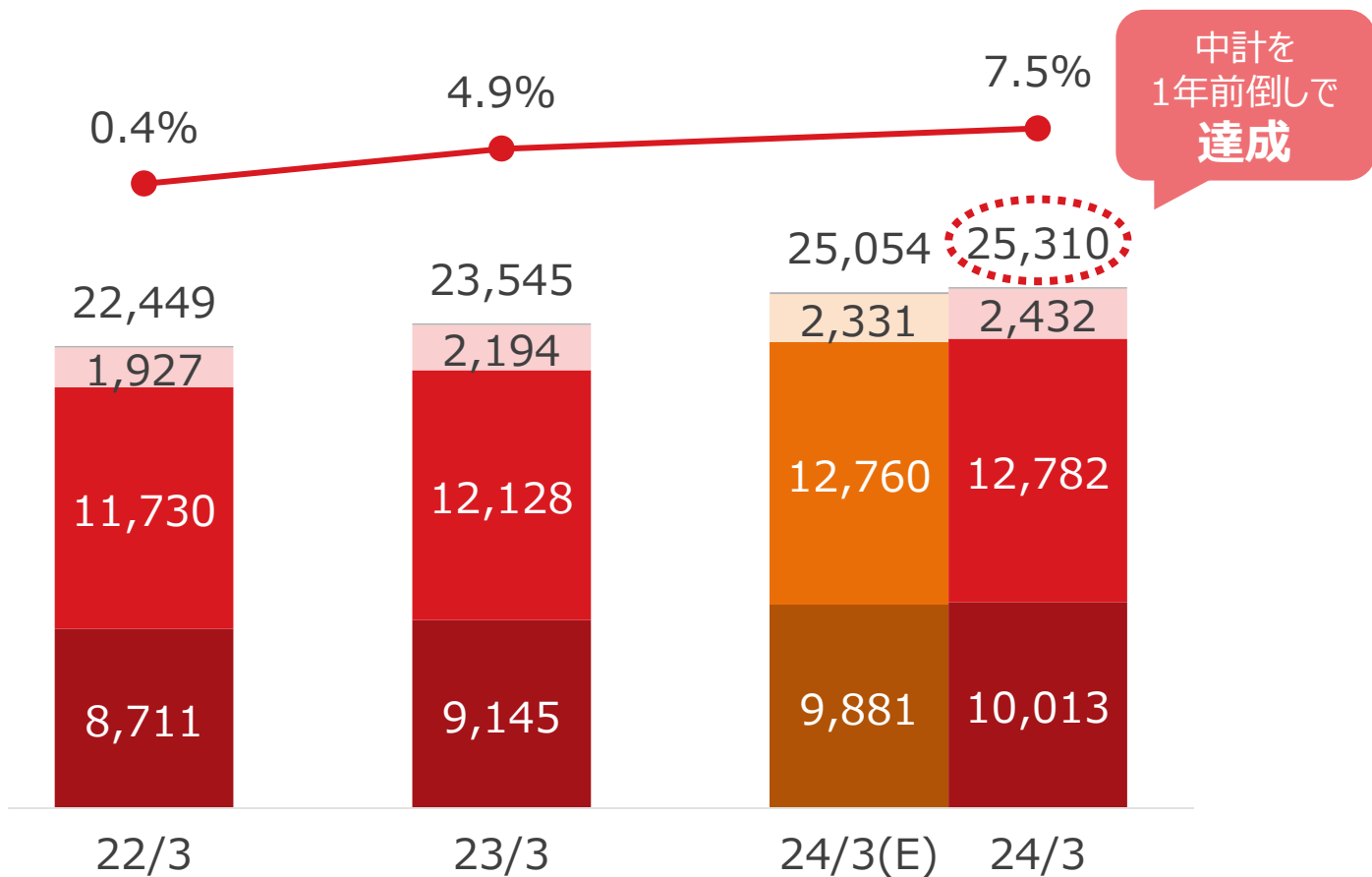
## Appendix

市場規模の推移	46
2025年3月期 通期計画	48
利息返還の状況	50
借入れ行動に至った背景	53
事業別営業債権残高営業 利益率（ROA）の目安	54
ビジョン・中期方針	55
中期経営計画	57

# 連結決算概要(業容)

- 国内事業の新規利用および追加利用が好調だったことや、円安バース高の為替影響により、連結営業債権残高は計画比+1.0%(前期比+7.5%)の2兆5,310億円を着地
- 中計における残高目標2.5兆円を1年前倒しで達成

■ L・C事業 ■ 信用保証事業 ■ 海外金融事業 ■ その他 ● yoy (億円)



連結  
営業債権残高

**2兆5,310億円**  
(yoy + 7.5% / 計画比 + 1.0%)

ローン・クレジット  
カード事業

**1兆0,013億円**  
(yoy + 9.5% / 計画比 + 1.3%)

信用保証事業

**1兆2,782億円**  
(yoy + 5.4% / 計画比 + 0.2%)

海外金融事業

**2,432億円**  
(yoy + 10.8% / 計画比 + 4.4%)

# 連結決算概要(業績)

- 営業収益は、業容拡大に円安の為替影響が加わり、前期比+7.6%(計画比+0.6%)の2,947億円
- 営業利益は貸倒関連費用や広告宣伝費の増加により、前期比▲1.1%(計画比+2.2%)の863億円
- 法人税の増加を主因に、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比▲3.3%(計画比+0.4%)の530億円

## 営業収益

## 営業利益

連結	<b>2,947億円</b> ( yoy+7.6% ) ( 計画比+0.6% )
ローン・クレジットカード事業	<b>1,560億円</b> ( yoy+7.5% ) ( 計画比+0.5% )
信用保証事業	<b>707億円</b> ( yoy+6.8% ) ( 計画比▲0.2% )
海外金融事業	<b>618億円</b> ( yoy+9.5% ) ( 計画比+1.5% )

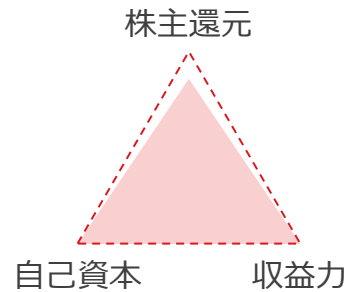
連結	<b>863億円</b> ( yoy▲1.1% ) ( 計画比+2.2% )
ローン・クレジットカード事業	<b>417億円</b> ( yoy+2.7% )
信用保証事業	<b>226億円</b> ( yoy▲11.6% )
海外金融事業	<b>223億円</b> ( yoy+13.7% )
親会社株主に帰属する <b>当期純利益</b>	<b>530億円</b> ( yoy▲3.3% ) ( 計画比+0.4% )

# ◎ 配当状況

- 資本政策の基本的な考え方：財務健全性の維持向上と株主還元の拡充を図る
- 配当の基本的な考え方：高い収益力と適正な自己資本のもと、株主還元の拡充を図る

## 2025年3月期末に目指す姿

(中期経営計画策定時)



ROE : **10%** 程度

自己資本比率\*1 : **25%** 程度

配当額 : 未定  
(安定的、継続的な配当を目指す)

配当性向 : **35%** 程度

## 2024年3月期末

### 収益力

ROE **8.8%**

営業収益：2,947億円 計画比+0.6%

営業利益：863億円 計画比+2.2%

### 自己資本

自己資本比率\*1 **23.3%**

目標とする25%に向けて積み上げ

### 株主還元

中間配当 **6円** 期末配当 **6円**

計画を上回る業容拡大、新規獲得により期末配当は  
予想通り6円\*2、年間では12円

配当性向は**35.4%**

\*1 連結総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率 \*2 期末配当は、2024年6月開催予定の定時株主総会において承認されることが前提

## 外部環境



### 景気の緩やかな回復が継続

新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行や各種政策を背景に社会経済活動の正常化が進み景気は緩やかに回復  
景気を押し下げるリスクは存在するものの、  
足もとにおいてはコロナ禍前よりも国内経済は活性化



### 資金需要は活況の動き

ノンバンク市場では、今までカードローンをご利用されていなかった方にも  
ご利用いただけるなど、資金需要は活況の動き

## 営業施策



### 新規顧客の獲得

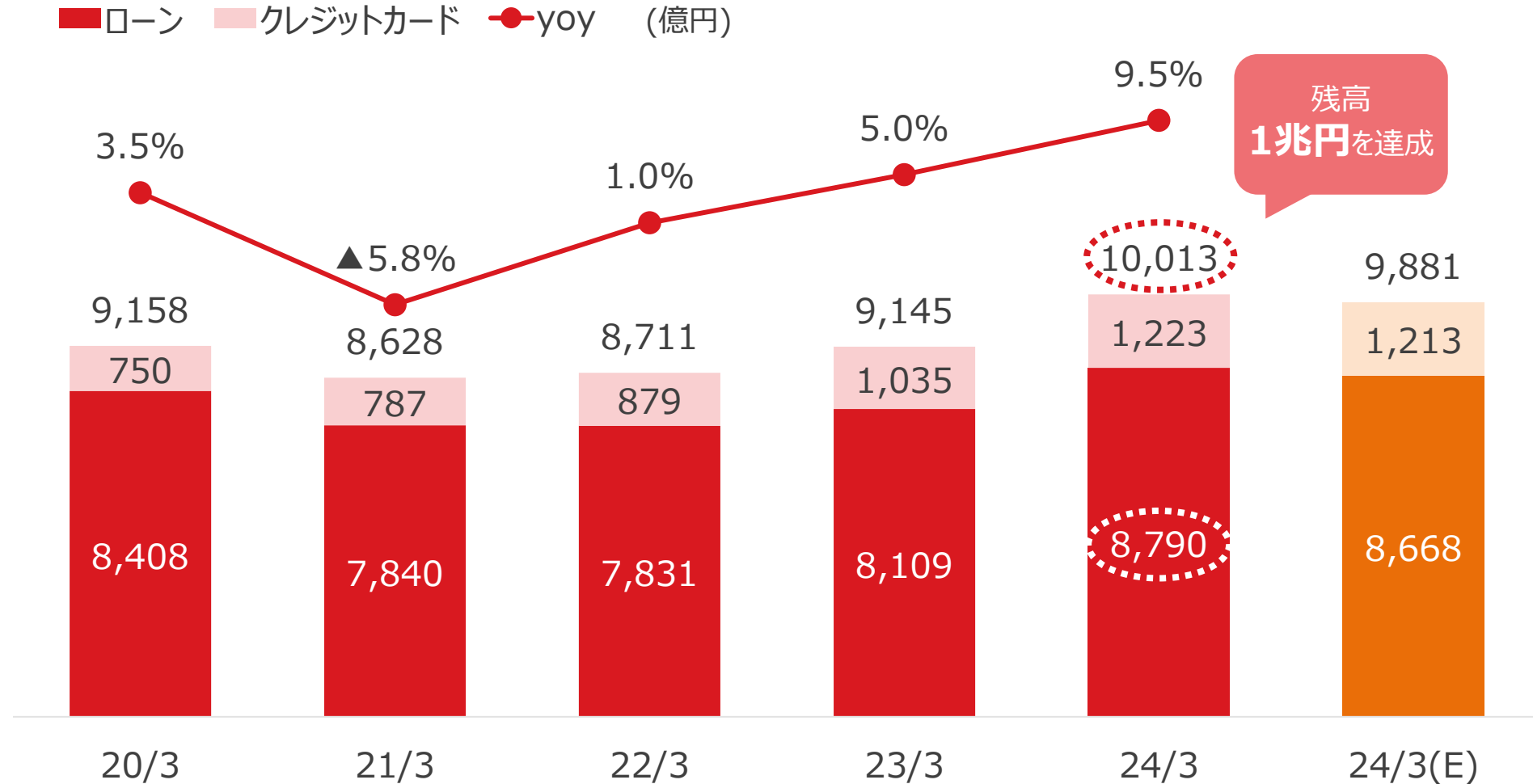
獲得単価を抑制しながら  
効率的な広告投下を実施した結果、  
新規顧客は好調に獲得



### 既存顧客への営業

積極的な収入証明書の取得に伴う  
与信の見直しをしたことなどから、  
営業債権残高は計画を上回る着地

# ローン・クレジットカード事業 | 営業債権残高

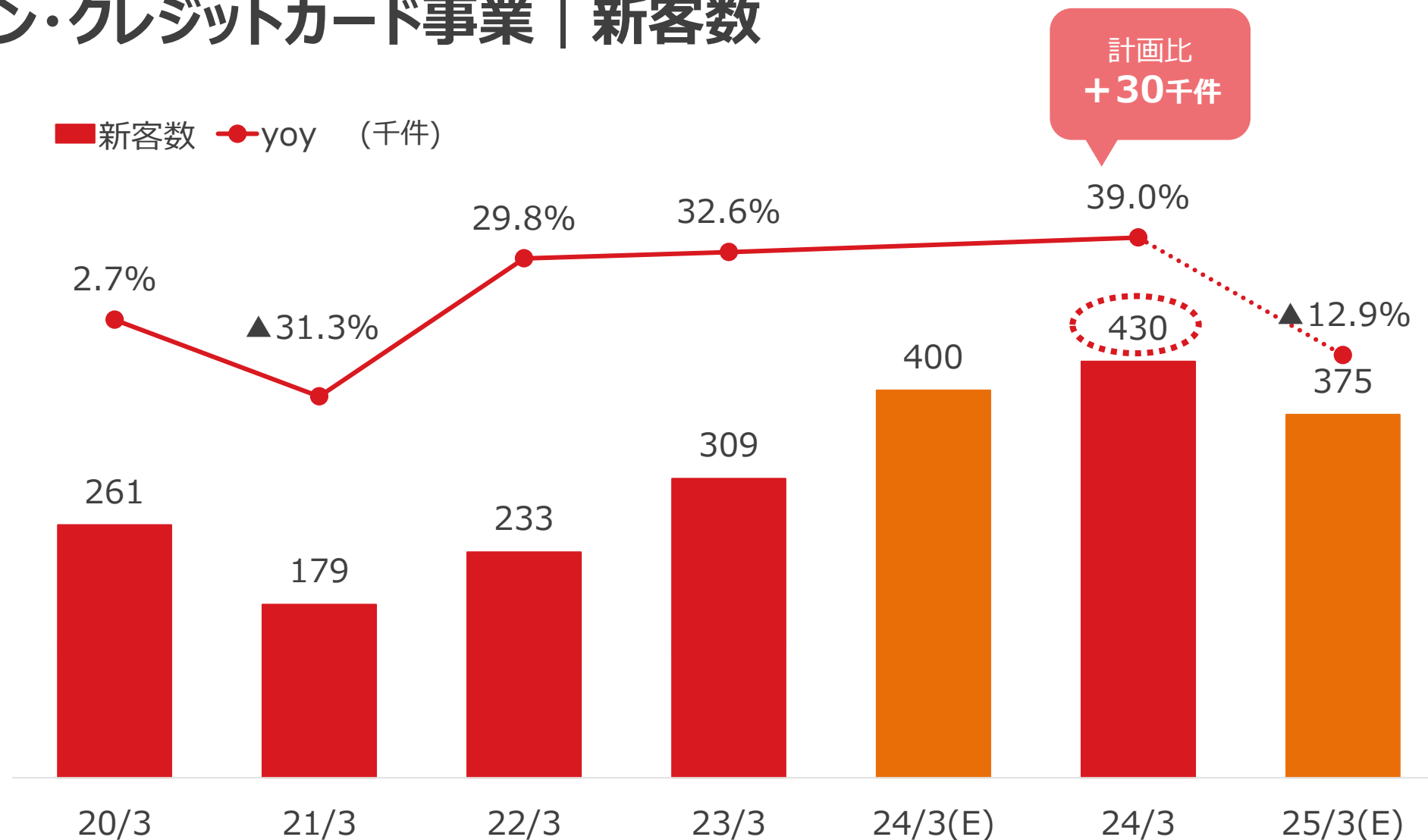


残高  
1兆円を達成

活況な資金需要の影響や各種営業施策が奏功し、  
ローン・クレジットともにコロナ禍前を超える規模まで拡大し、残高1兆円を達成



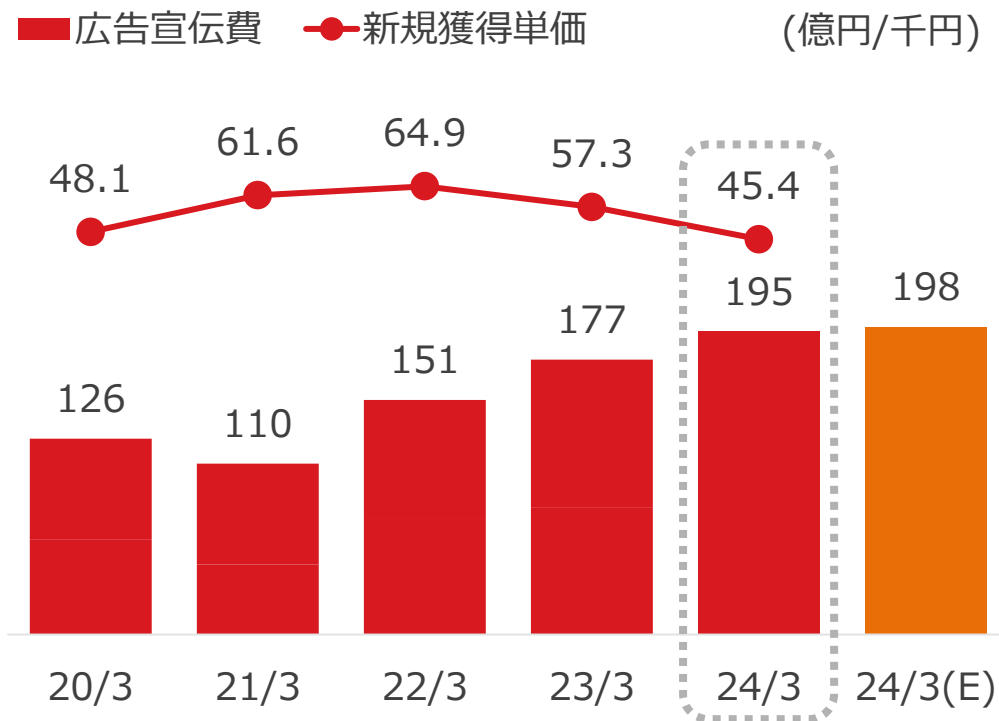
# ローン・クレジットカード事業 | 新客数



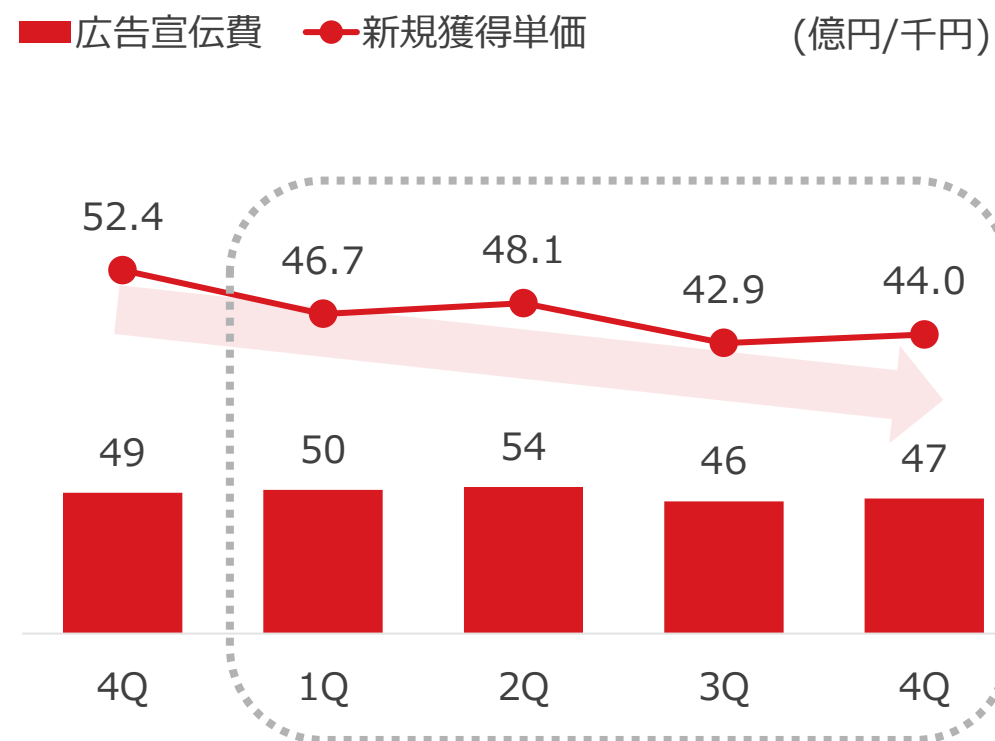
通期計画の40万件を上回る、43万件で着地

# ローン・クレジットカード事業 | 広告宣伝費(単体)

## 年度別推移

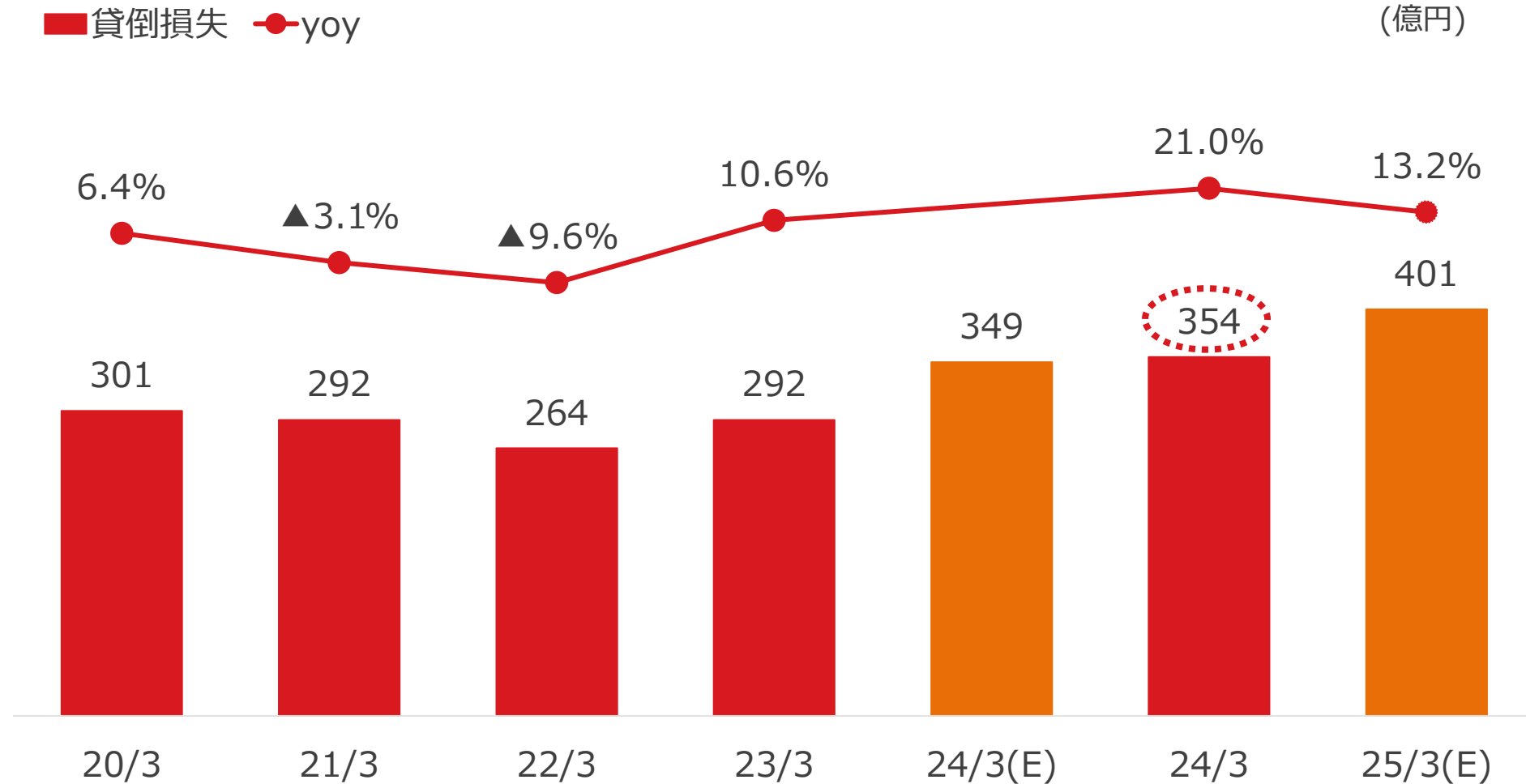


## 2024年3月期 四半期別推移



効率的に広告投下をしたことにより計画を下回り着地  
 新規のお客さまは将来の安定した収益源となるため、未来への先行投資と捉え、積極的に新規を獲得

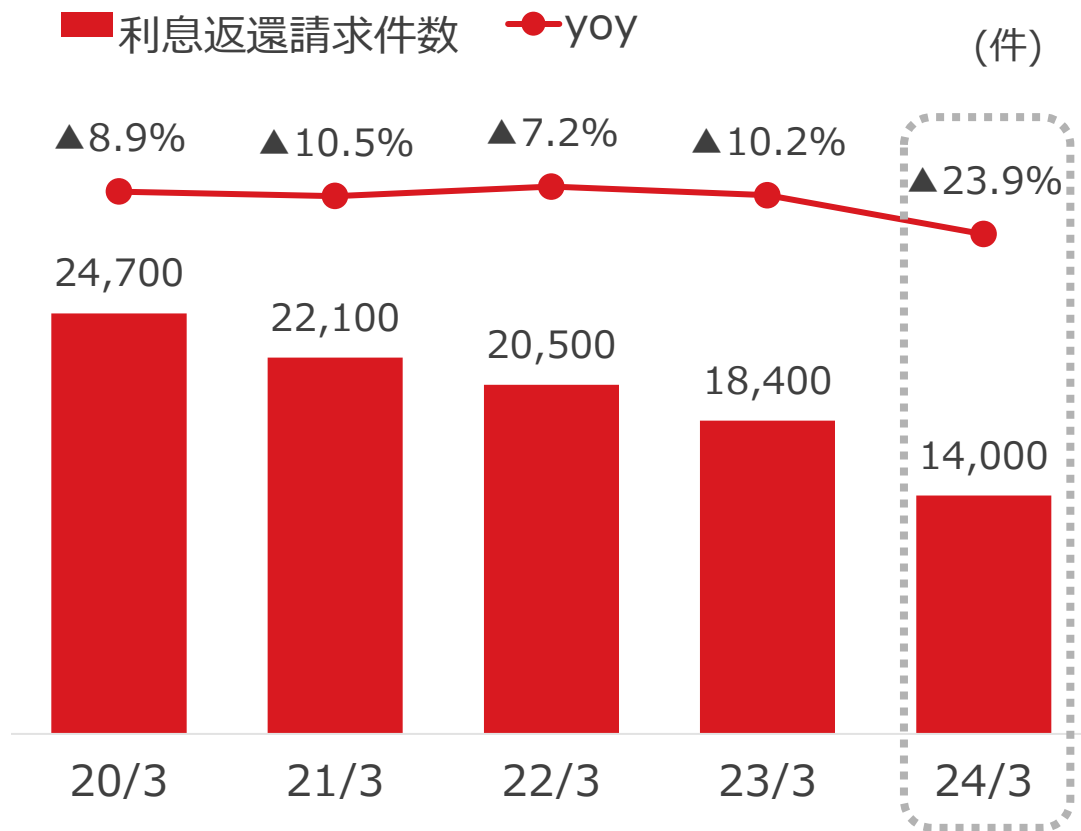
# ローン・クレジットカード事業 | 貸倒損失



業容拡大や新規顧客の増加により貸倒損失が増加

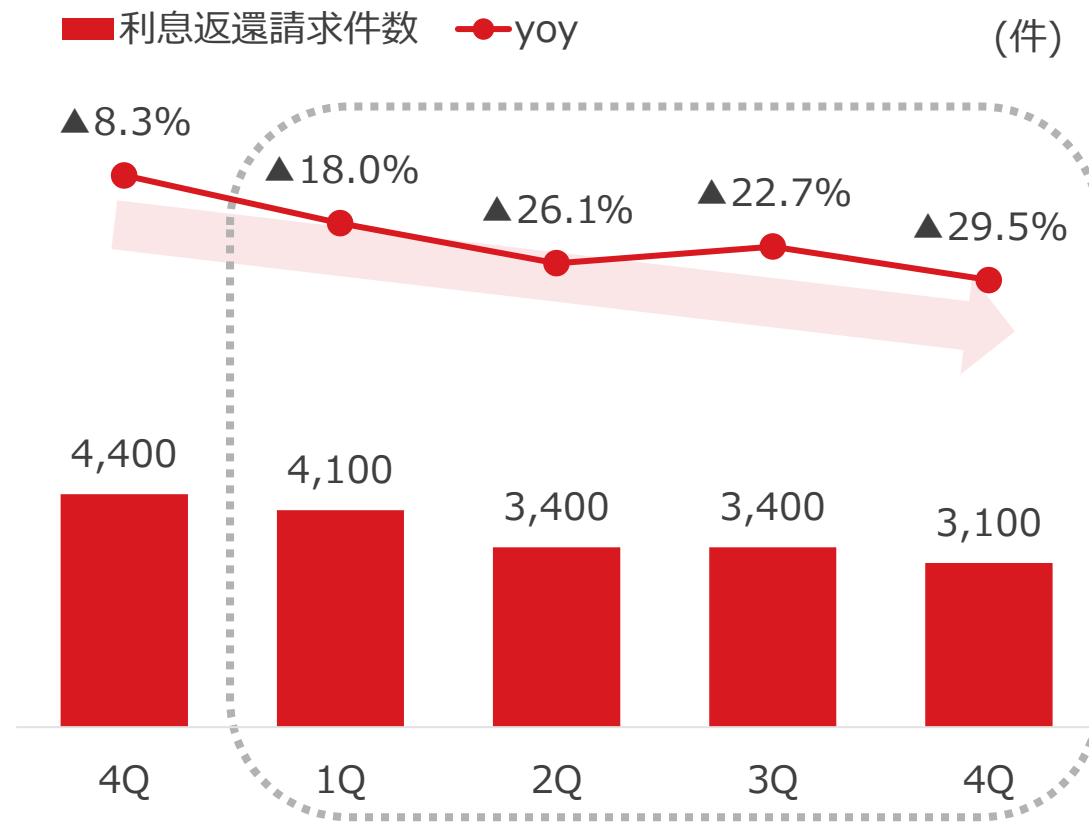
# ローン・クレジットカード事業 | 利息返還請求件数

## 年度別推移



利息返還請求件数は、前期比▲15%程度の減少を想定していたが、▲23.9%で着地

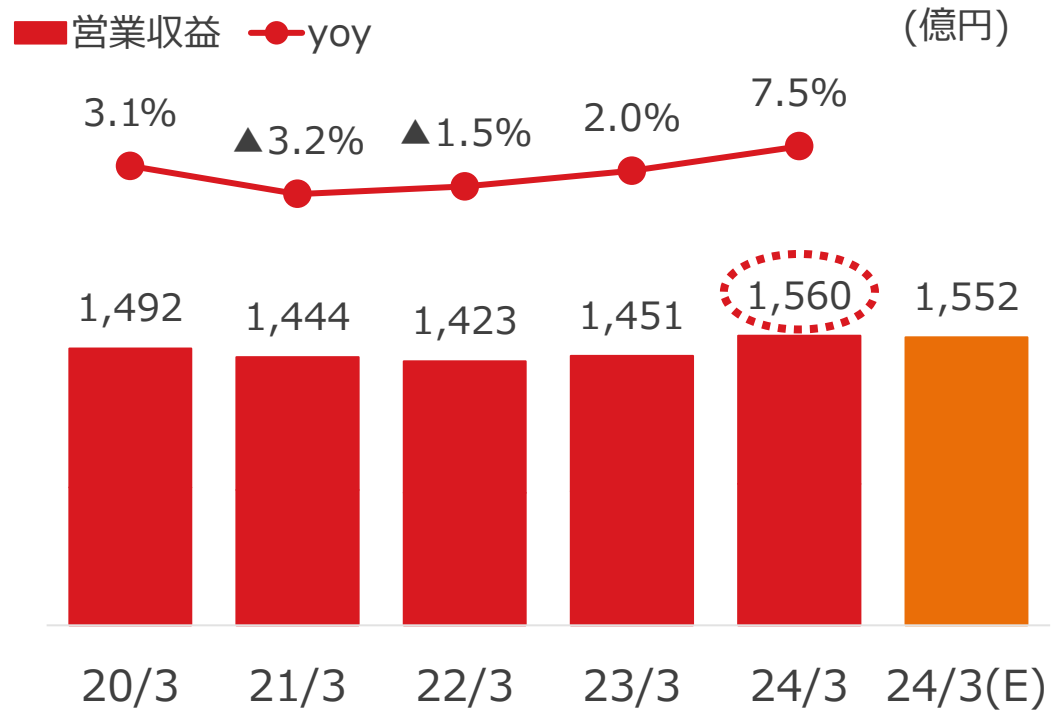
## 2024年3月期 四半期別推移



2024年3月期においては、四半期追うごとに減少スピードが加速

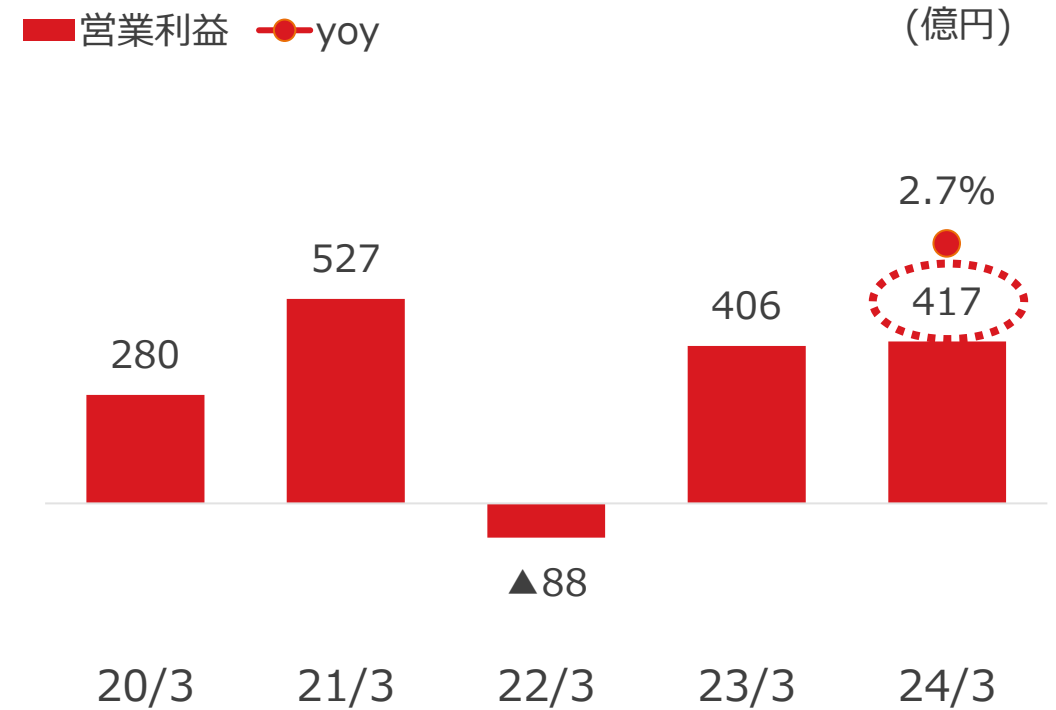
# ローン・クレジットカード事業 | 業績

## 営業収益



コロナ禍前を上回る収益

## 営業利益



業容拡大を主因に増益

## 新規事業 (Embedded Finance)

GeNiE

×



エンベデッド・ファイナンスの推進にあたり  
既存のパッケージを活用したシステムを構築



### 設立

- ✓ 2022年4月設立
- ✓ 業務提携先の開拓を推進



### システム開発

- ✓ 2023年6月よりシステム開発に着手
- ✓ 今年夏のシステム完成に向けて順調に進捗
- ✓ 2024年上期中の事業開始を目指す



### 事業開始

## 金融機関との保証提携拡大

### III Minna no Ginko

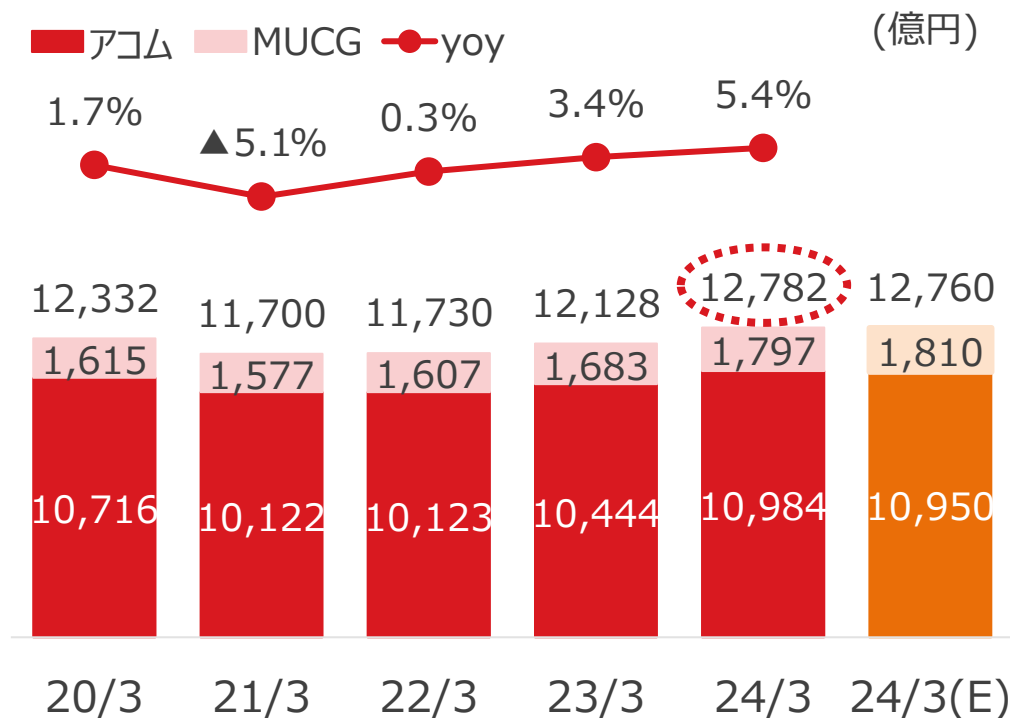
2024年2月に、連結子会社である  
 エム・ユー信用保証株式会社と  
 株式会社みんなの銀行\*が保証提携を開始

## AEON Bank

2024年5月に、イオン銀行と業務提携契約を締結  
 来期以降に保証提携開始予定

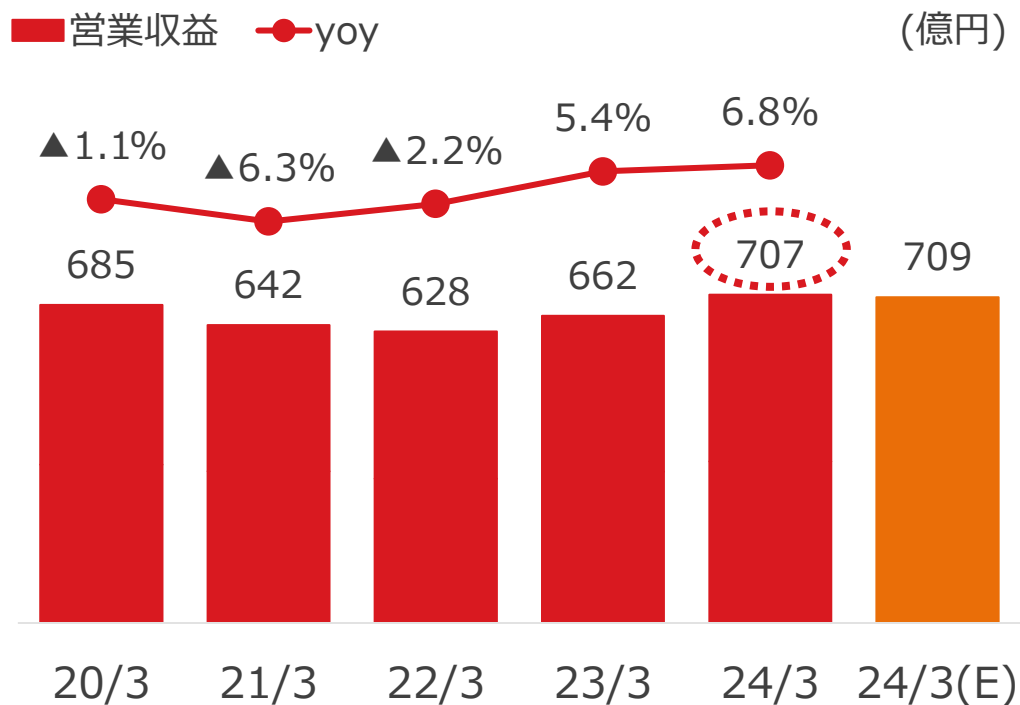
\* 「ふくおかフィナンシャルグループ」傘下のデジタルバンク

## 信用保証残高



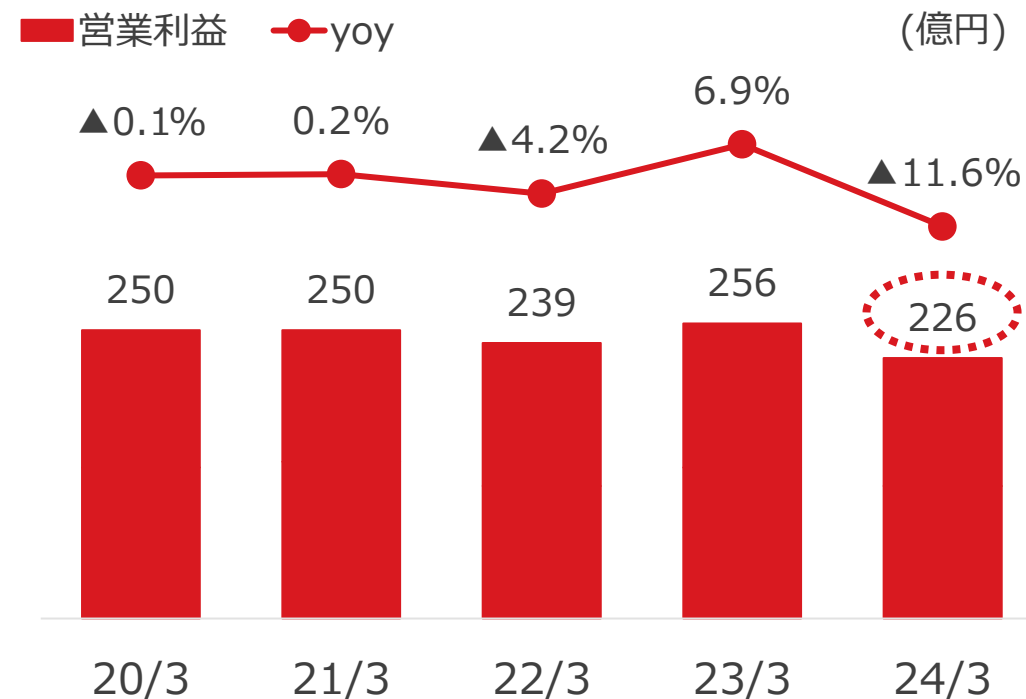
コロナ禍前を超える規模まで拡大

## 営業収益



業容拡大と保証料率の定期的な見直しにより  
増収、コロナ禍前を上回る

## 営業利益



業容拡大や新規顧客の増加により  
貸倒関連費用が増加し、減益



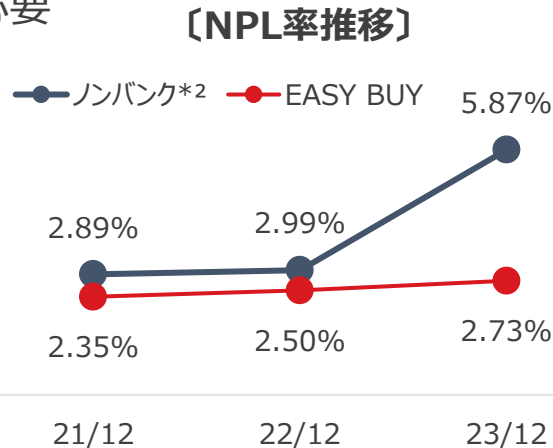


# 海外金融事業 | EASY BUY(タイ王国) 外部環境・営業債権残高

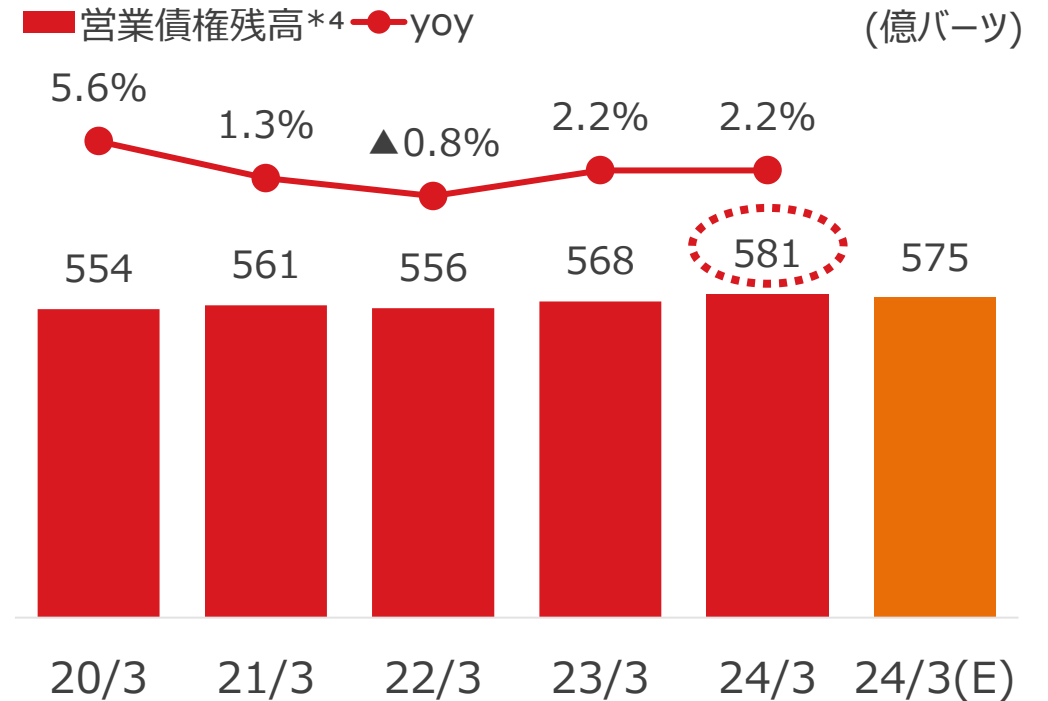
## 外部環境

- 世界経済の減速の影響等を受け経済成長率は鈍化しているものの、インバウンド需要及び個人消費の回復に伴い、緩やかに経済成長が継続
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた顧客救済を目的に、タイ中央銀行が実施していた規制緩和措置\*1が2022年末に終了
- ノンバンク市場のNPL率は上昇しているものの、EASY BUYでは抑制できている。今後の影響については注視が必要

- タイ中央銀行が実施したレスポンシブルレンディング規制\*3による申込数の減少懸念



## EASY BUY残高 (現地通貨ベース)

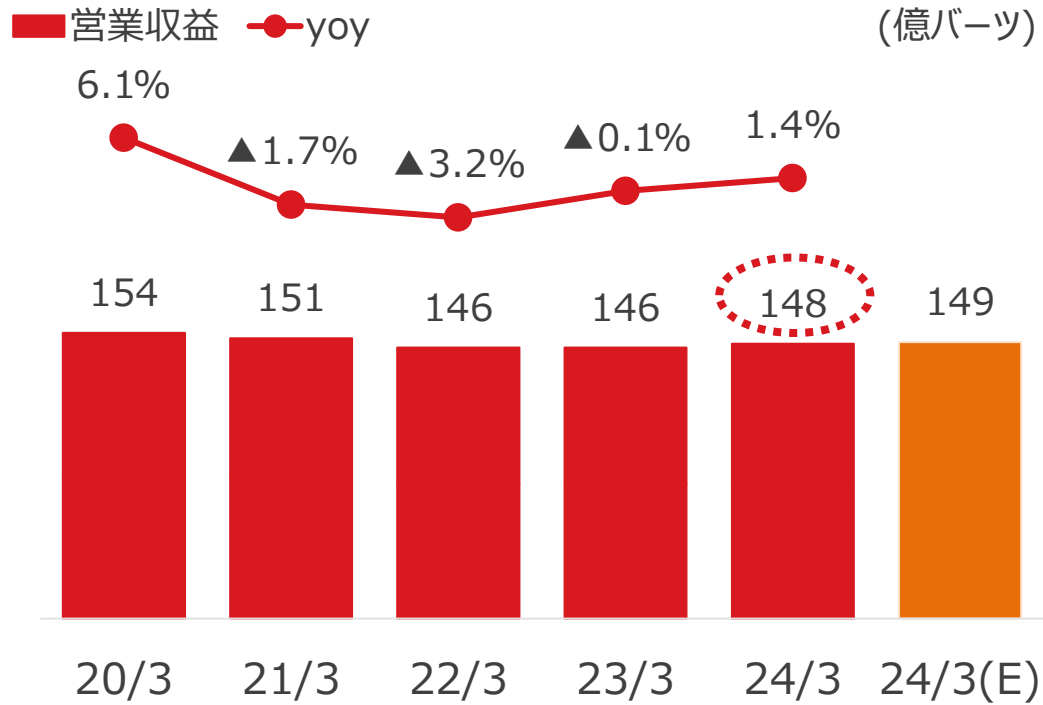


通期計画を上回って着地

\*1 与信枠の緩和、借入金融機関数の上限撤廃措置 \*2 ノンバンクはタイ中央銀行統計データ \*3 家計債務を減らすための施策のひとつ \*4 営業債権残高は営業貸付金残高と割賦売掛金残高の合計

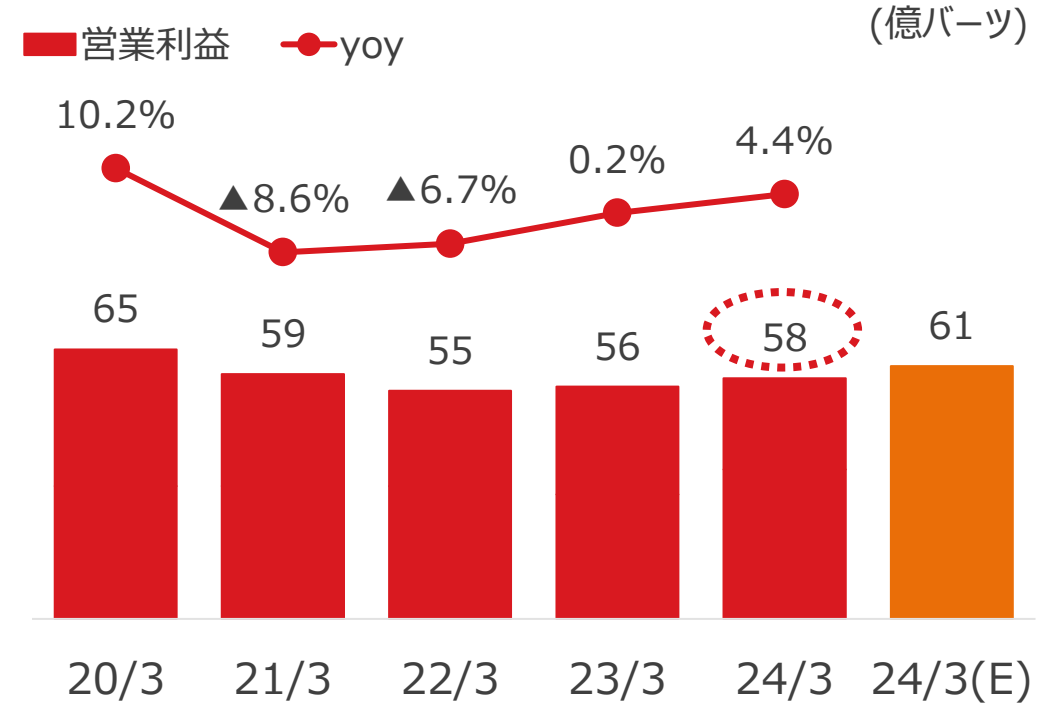
# 海外金融事業 | EASY BUY(タイ王国) 業績

## 営業収益 (現地通貨ベース)



業容拡大により増収

## 営業利益 (現地通貨ベース)



貸倒関連費用が減少し、増益

## フィリピン共和国

### ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION



インバウンド需要の回復に伴い、  
今後も底堅い経済成長に期待

2024年1月には、新規集客と  
回収強化のために、外販活動の拠点を開設

## マレーシア

### ACOM (M) SDN.BHD.



2023年9月にマレーシアにて事業を開始  
2024年1月に、オンライン契約のライセンスを取得  
3月よりWeb完結サービスを開始



その他アジア諸国についても調査活動を継続

# 人的資本

- 持続的な成長に向けて、多様な人材の能力・アイデア・価値観を尊重し企業理念を具現化できる人材を育成
- エンゲージメント向上のために、社員が「働きがい」「働きやすさ」を実感できる社内環境を整備

## 働きがいをもつための動機づけ

- 社員一人ひとりがビジョン実現のためのアクションを考える「**ビジョン浸透プログラム**」
- 2022年10月に続いて2度目の「**定期昇給を含む給与ベースアップ(+5.2%)**」

## 働きやすい職場環境の構築

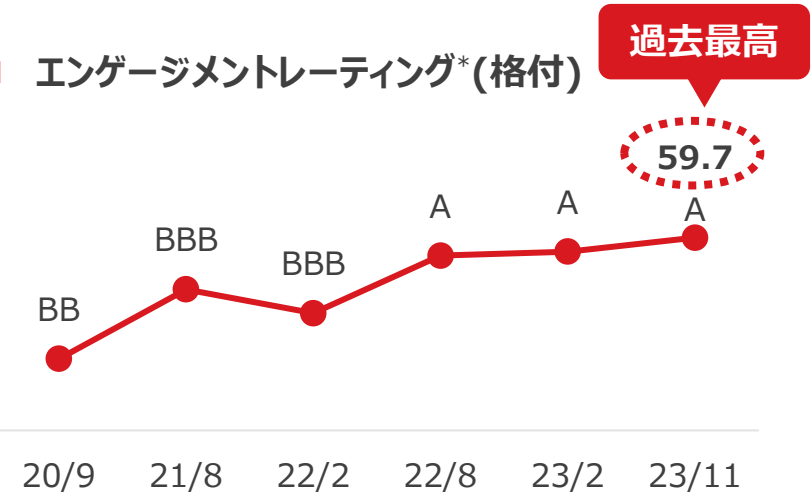
- 育児休職を取得した社員の復職を支援するための「**育休復職手当**」
- 短時間勤務の選択肢を増やし、柔軟な働き方を旨とする「**時短7時間枠**」

## エンゲージメント向上

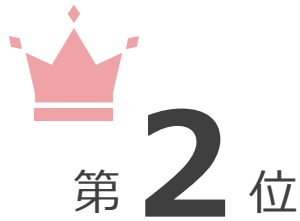


社員意識調査のエンゲージメントスコア\*は過去最高値を獲得

### ■ エンゲージメントレーティング\*(格付)



# 外部評価



1	JCB
2	アコム
3	楽天カード
4	オリックスグループ
5	三井住友カード

## 新卒採用

「マイナビ・日経 2025年卒大学生就職企業人気ランキング」の業種別部門\*において過去最高位を獲得



## 従業員エンゲージメント

「ベストモチベーションカンパニーアワード」において5年連続で大手企業部門トップ10を受賞



## 福利厚生

福利厚生表彰・認証制度(ハタラクエール)で3年連続で最上位の評価を獲得  
総合部門での3年連続受賞はアコムのみ



## 健康経営

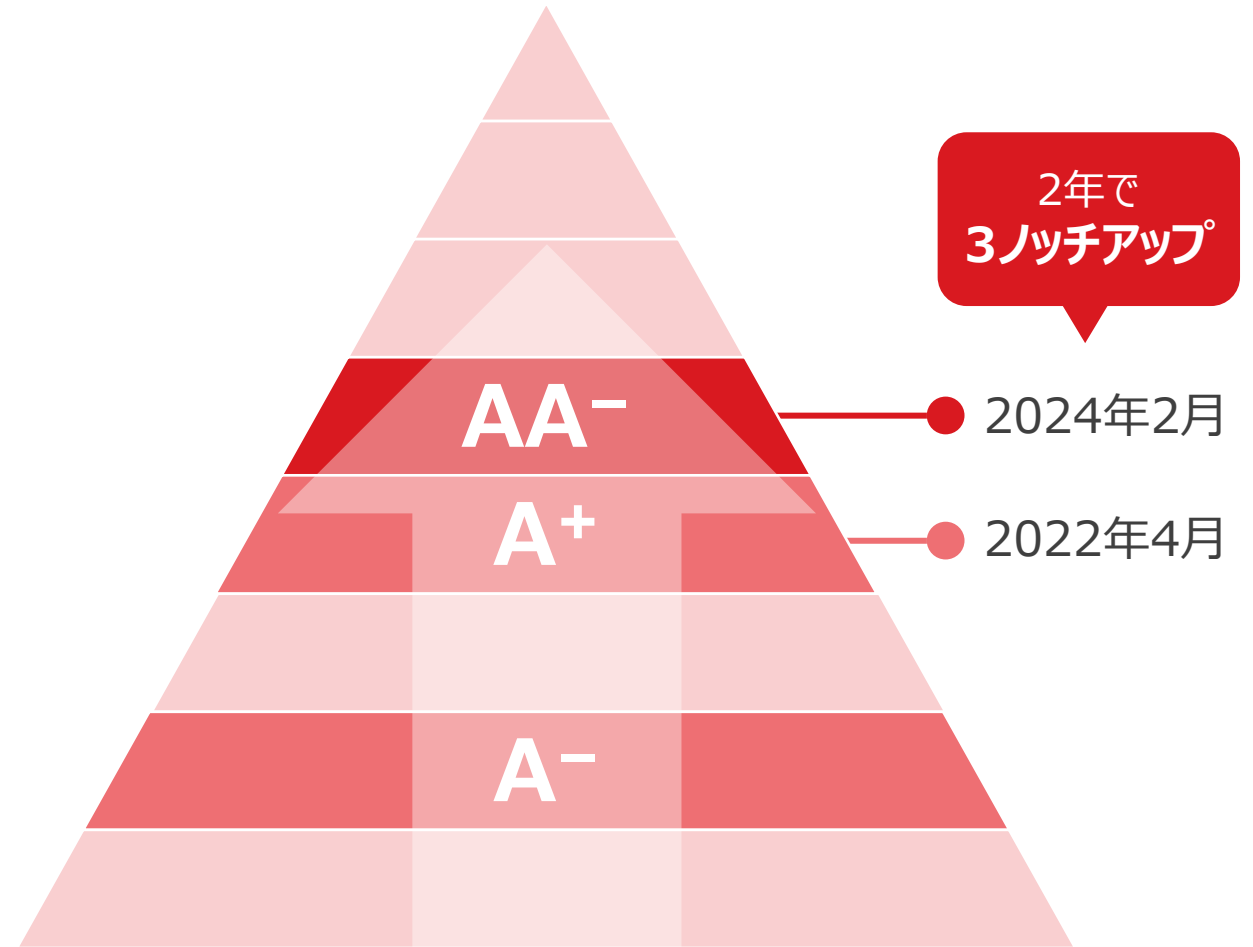
日本健康会議が選定する「健康経営優良法人」に3年連続で認定

\* クレジット・信販・リース・その他金融部門

## 発行体格付(R&I)



格付投資情報センター(R & I)より取得している  
信用格付において、2022年4月に2ノッチ、  
2024年2月に1ノッチの累計3ノッチアップ



# 2025年3月期 通期計画(業容)

- 国内事業は、足もとの状況が第1四半期まで継続し、第2四半期以降はコロナ禍前の水準に徐々に戻っていくことを前提に計画策定
- 連結全体で2.69兆円の残高、新客数は375千件を目指す

## 営業債権残高

## 新客数(ローン・クレジットカード事業)

連結	<b>2兆6,979億円</b> (yoy + 6.6%)
----	----------------------------------

<b>375千件</b> (yoy▲12.9%)
-----------------------------

ローン・クレジットカード事業	<b>1兆0,725億円</b> (yoy + 7.1%)
----------------	----------------------------------

## 広告宣伝費

信用保証事業	<b>1兆3,701億円</b> (yoy + 7.2%)
--------	----------------------------------

<b>173億円</b> (yoy▲11.5%)
-----------------------------

海外金融事業	<b>2,461億円</b> (yoy + 1.2%)
--------	--------------------------------

# 2025年3月期 通期計画(業績)

- 営業収益は、業容拡大を主因に前期比+6.4%の3,135億円を計画
- 営業利益は、同+0.9%の871億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同+4.7%の556億円を計画
- 配当は年間14円(中間7円、期末7円)を計画

	営業収益	営業利益	配当金
連結	<b>3,135億円</b> (yoy+6.4%)	<b>871億円</b> (yoy+0.9%)	中間： <b>7円</b> 期末： <b>7円</b> } <sup>年間</sup> <b>14円</b>
ローン・クレジットカード事業	<b>1,685億円</b> (yoy+8.0%)		
信用保証事業	<b>768億円</b> (yoy+8.5%)	親会社株主に帰属する <b>当期純利益</b>	<b>配当性向</b>
海外金融事業	<b>621億円</b> (yoy+0.3%)	<b>556億円</b> (yoy+4.7%)	<b>39.4%</b>

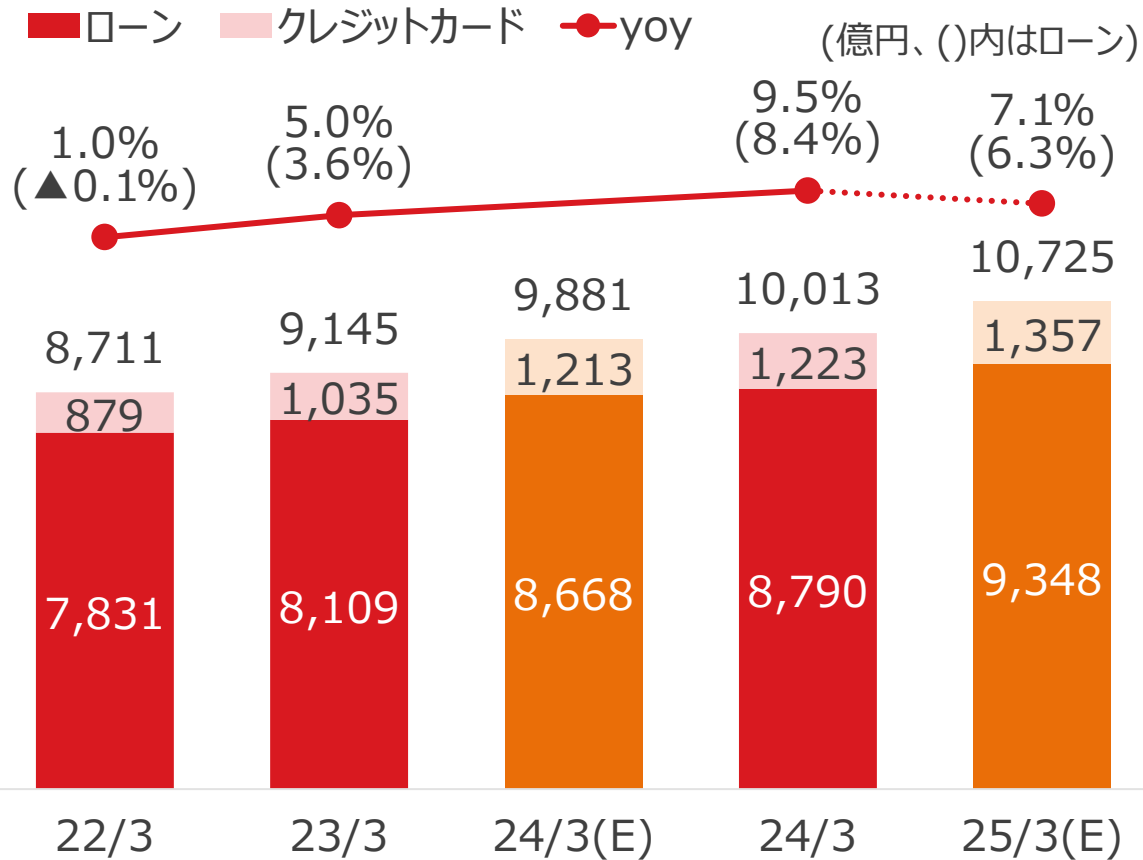


**2024年3月期 決算補足**

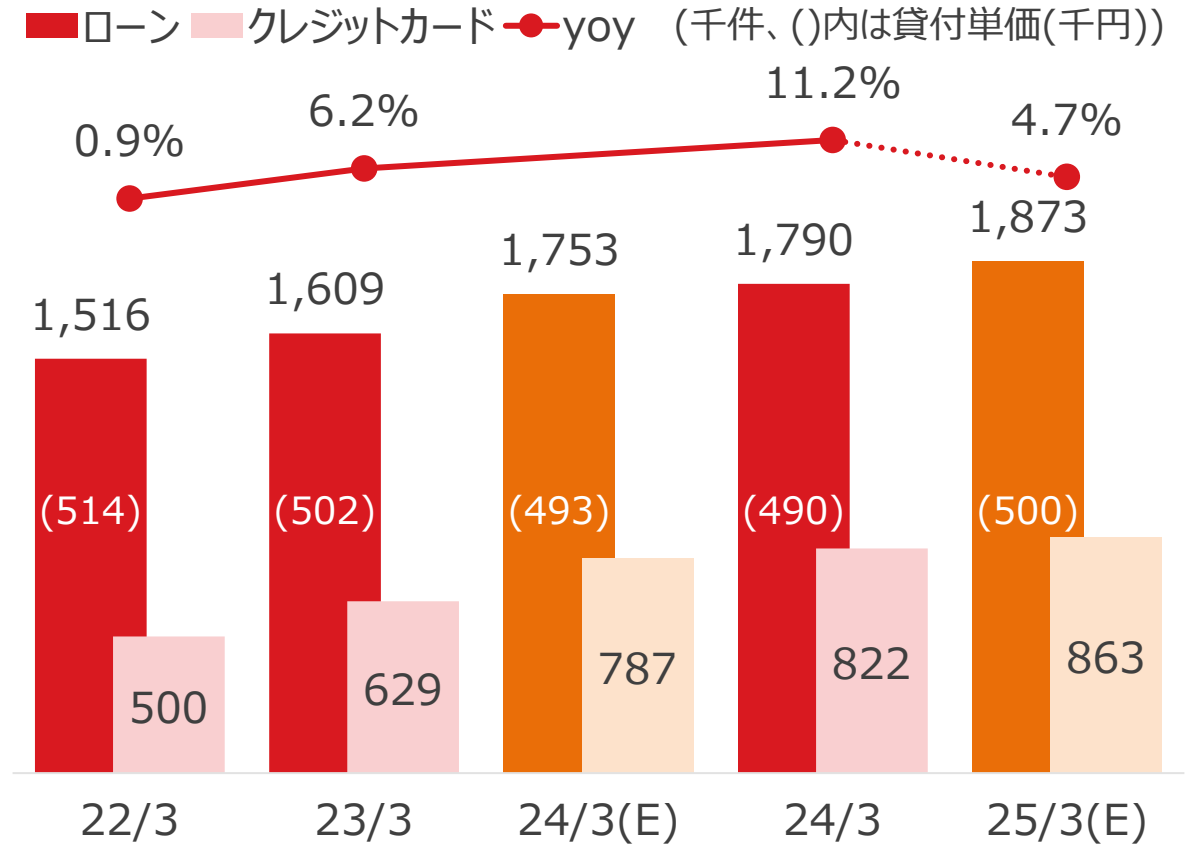
# ローン・クレジットカード事業 | 業容

- 新規顧客および既存顧客の利用が好調であったことから、営業債権残高は前期比+9.5%の1兆13億円
- 利用者数は同+11.2%の1,790千件

## ■ 営業債権残高



## ■ 利用者数\*

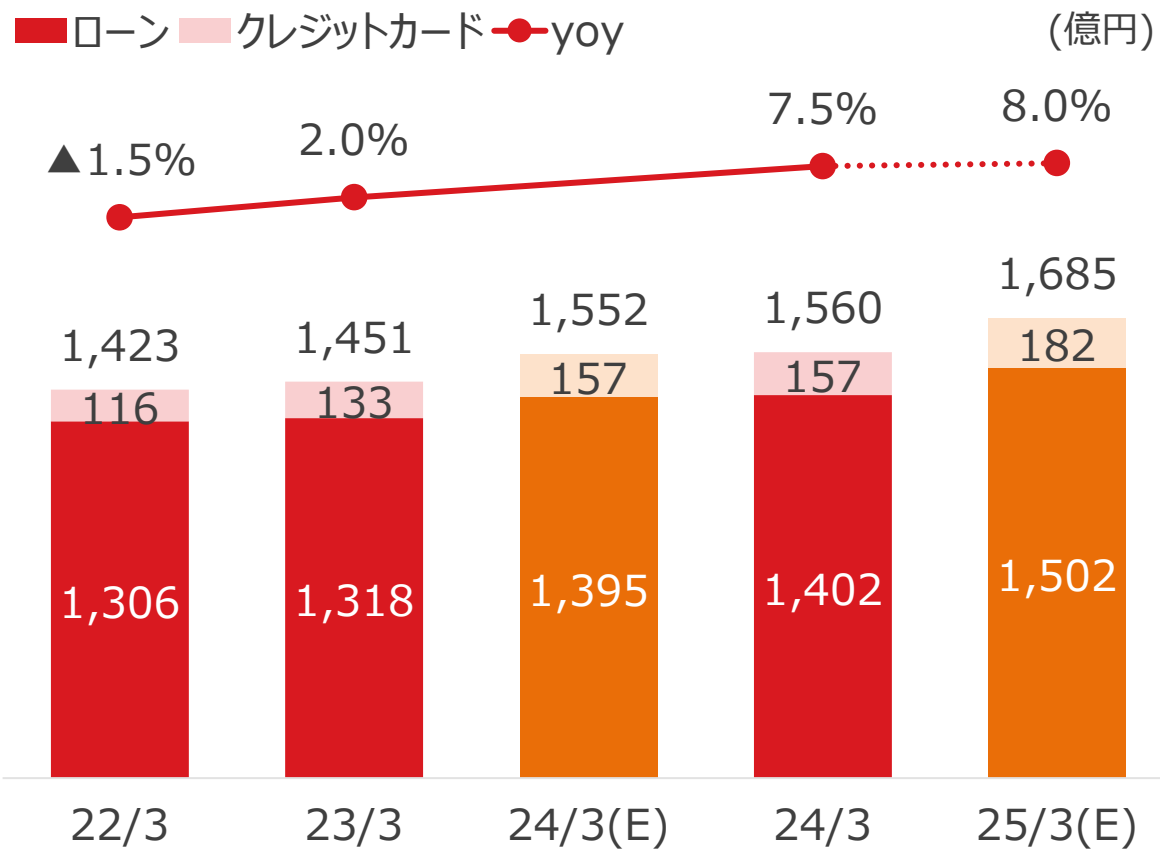


\* クレジットカード事業の利用者数は、有効会員数

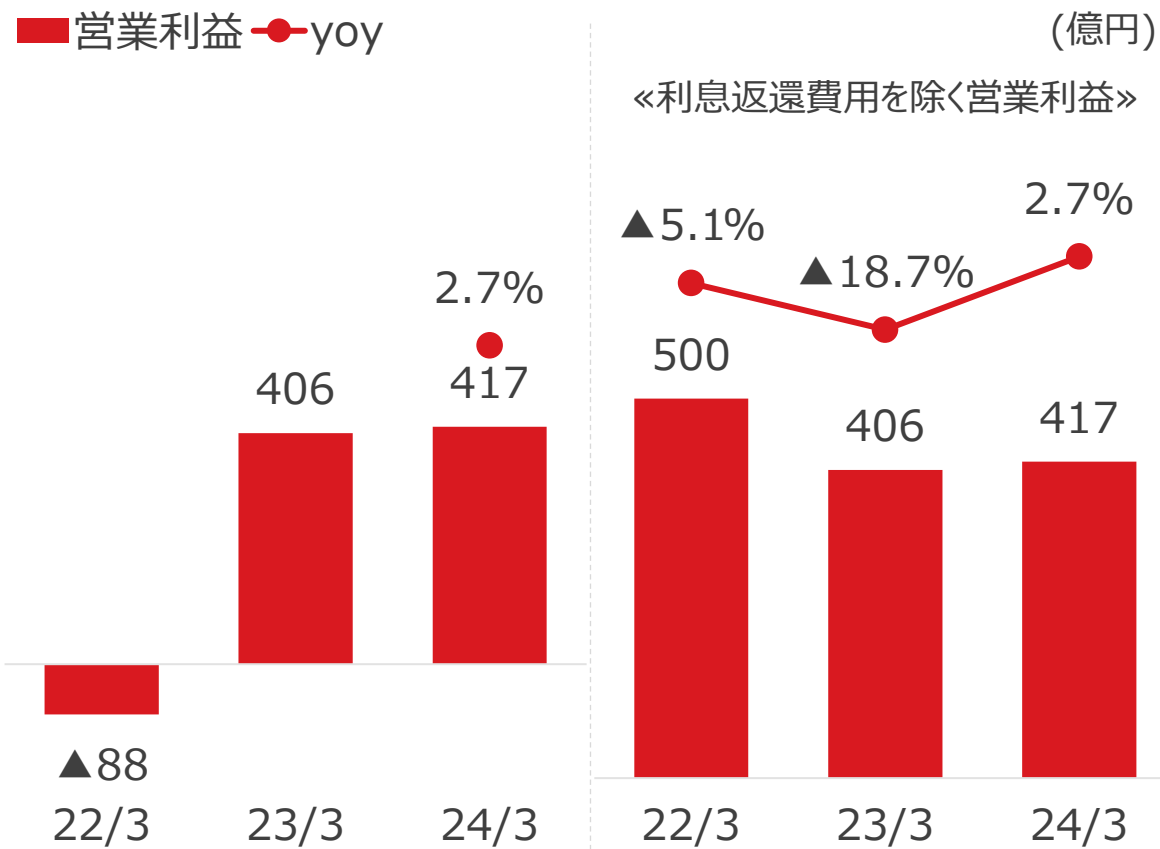
# ローン・クレジットカード事業 | 業績

- 営業収益は前期比+7.5%の1,560億円
- 営業利益は業容拡大を主因に、同+2.7%の417億円

## ■ 営業収益



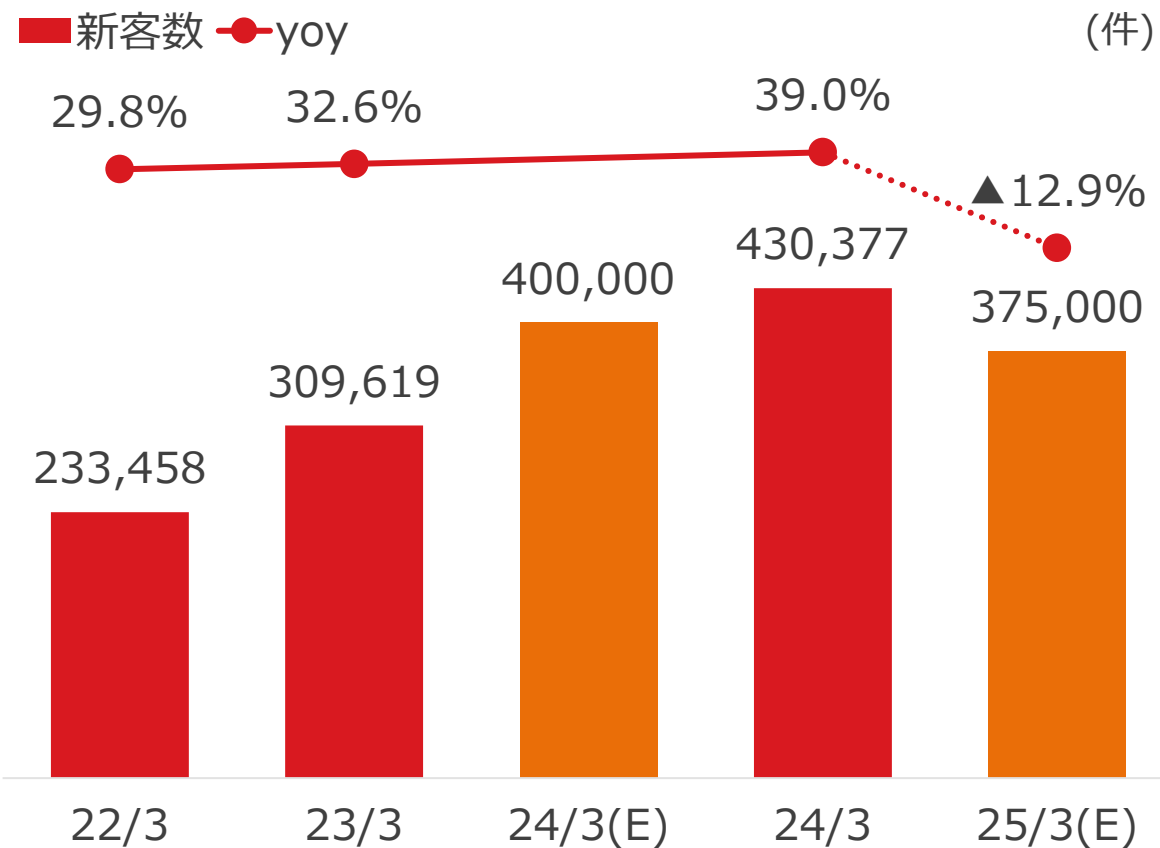
## ■ 営業利益



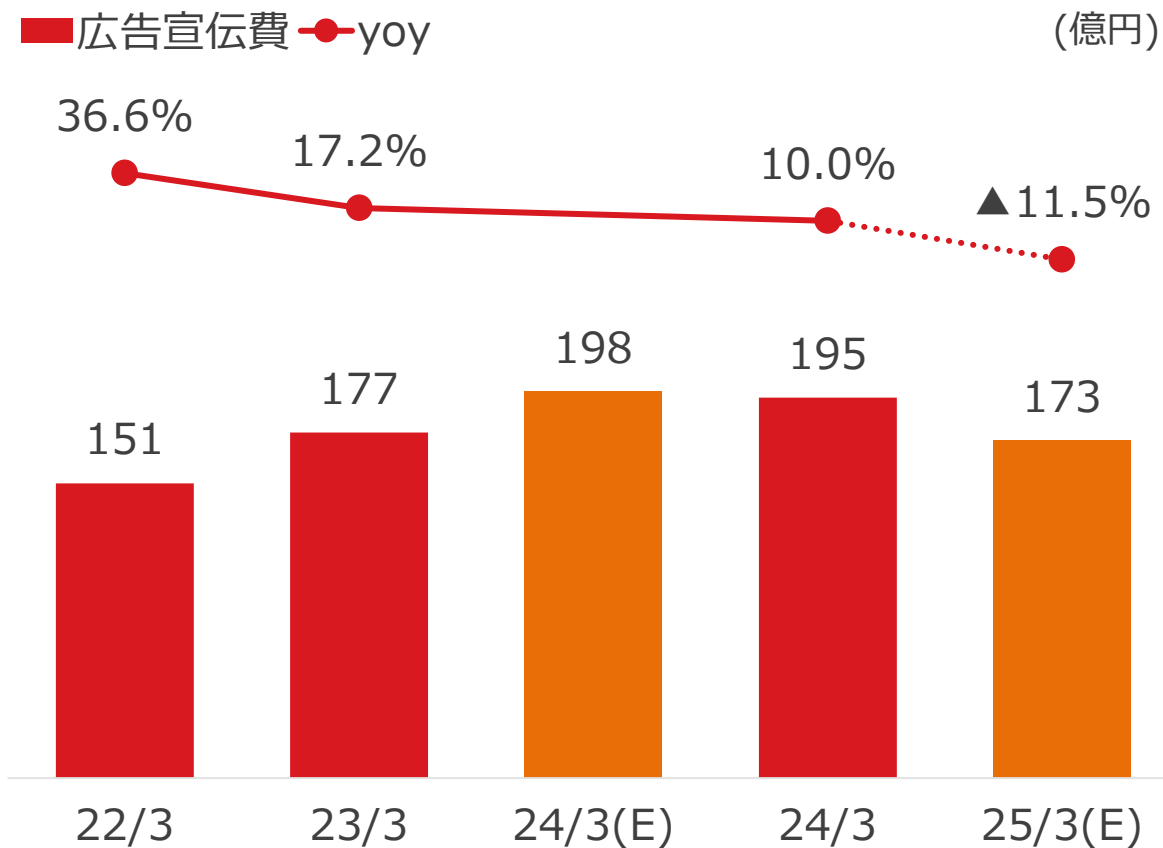
# ローン・クレジットカード事業 | 新客数

- 資金需要が回復したことや、積極的に広告展開をおこなったことから、新客数は前期比+39.0%の430,377件
- 2025年3月期は、足もとの状況が第1四半期まで継続し、第2四半期以降はコロナ禍前の水準に徐々に戻っていくことを前提に、37.5万件を計画

## ■ 新客数(無担保)



## ■ 広告宣伝費(アコム)

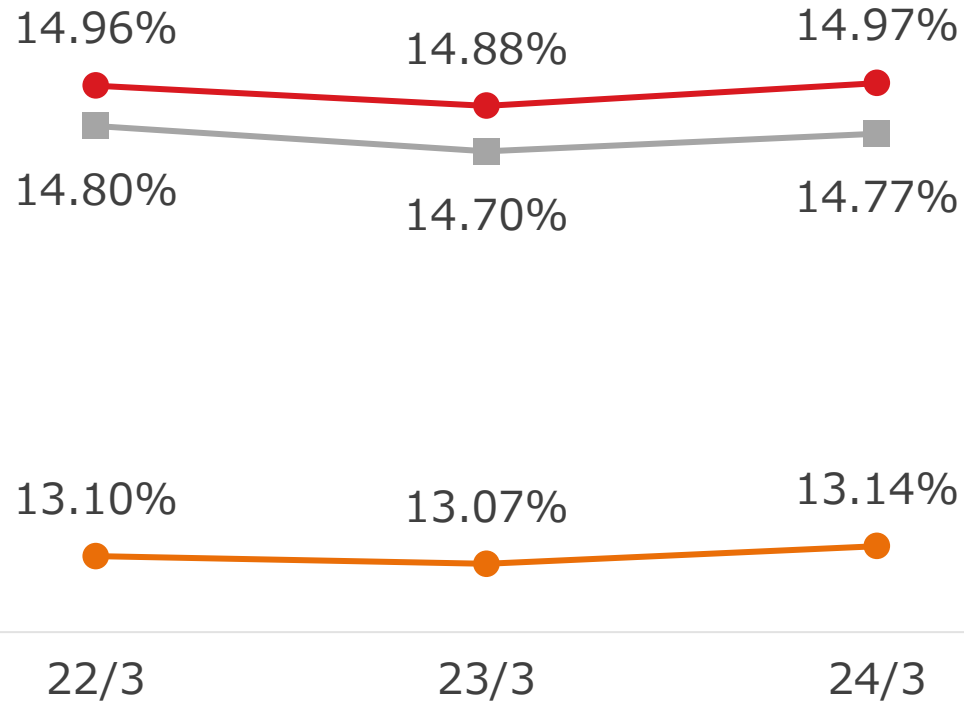


# ローン・クレジットカード事業 | 利回り・貸倒損失

- ローン・クレジットカード事業の期中平均利回りは、前期比+7bpsの14.77%
- 貸倒損失率は、業容拡大を主因に同+34bpsの3.54%

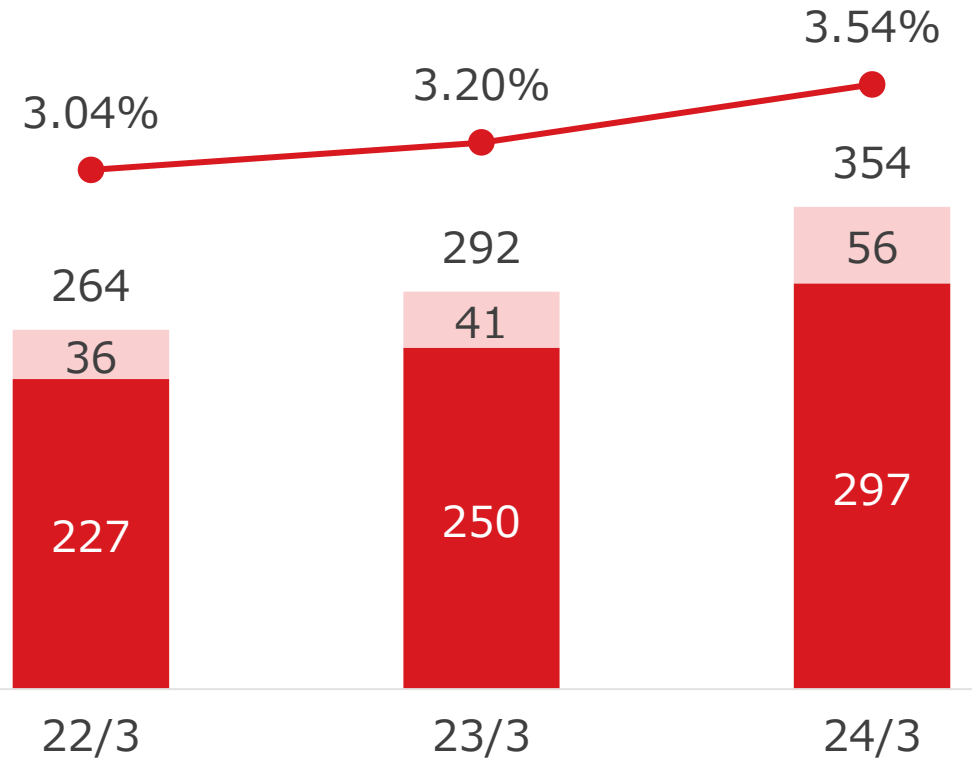
## ■ 期中平均利回り\*1

●ローン ●クレジットカード ■ローン・クレジットカード



## ■ 貸倒損失額・損失率\*2

■ローン ■クレジットカード ●貸倒損失率 (億円)



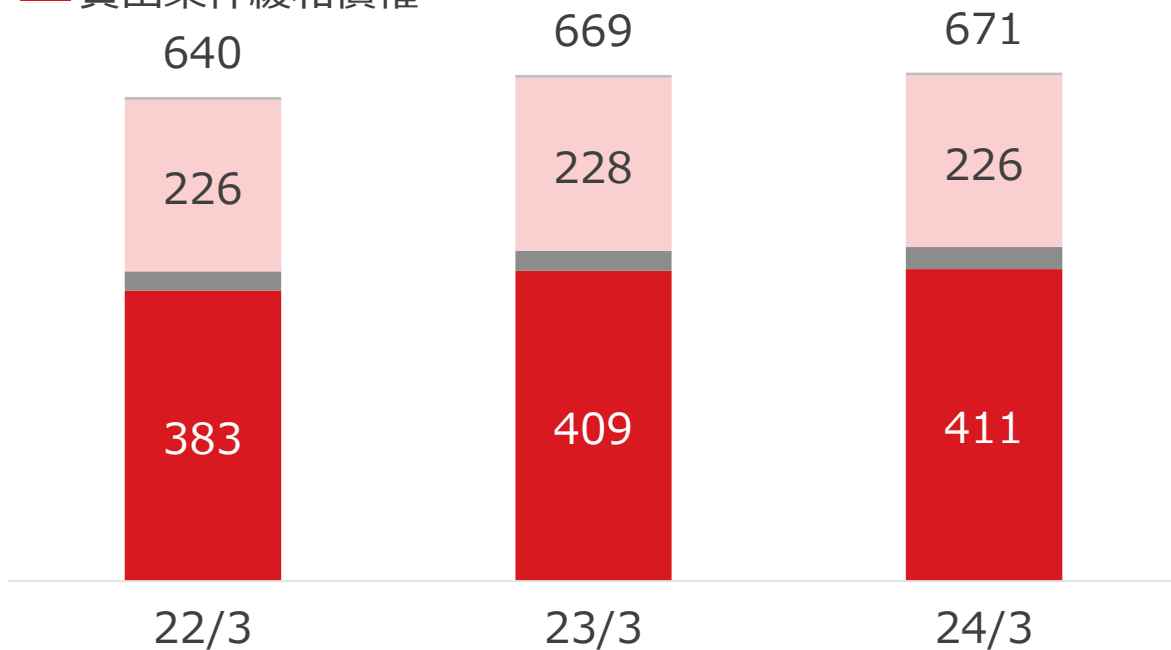
\*1 クレジットカードにおける利回りはリボルビング残高と手数料より算出 \*2 貸倒損失額および損失率は利息返還請求に起因する債権放棄分を除く

# ローン事業 | 不良債権

- 不良債権比率は前期比▲62bpsの7.63%

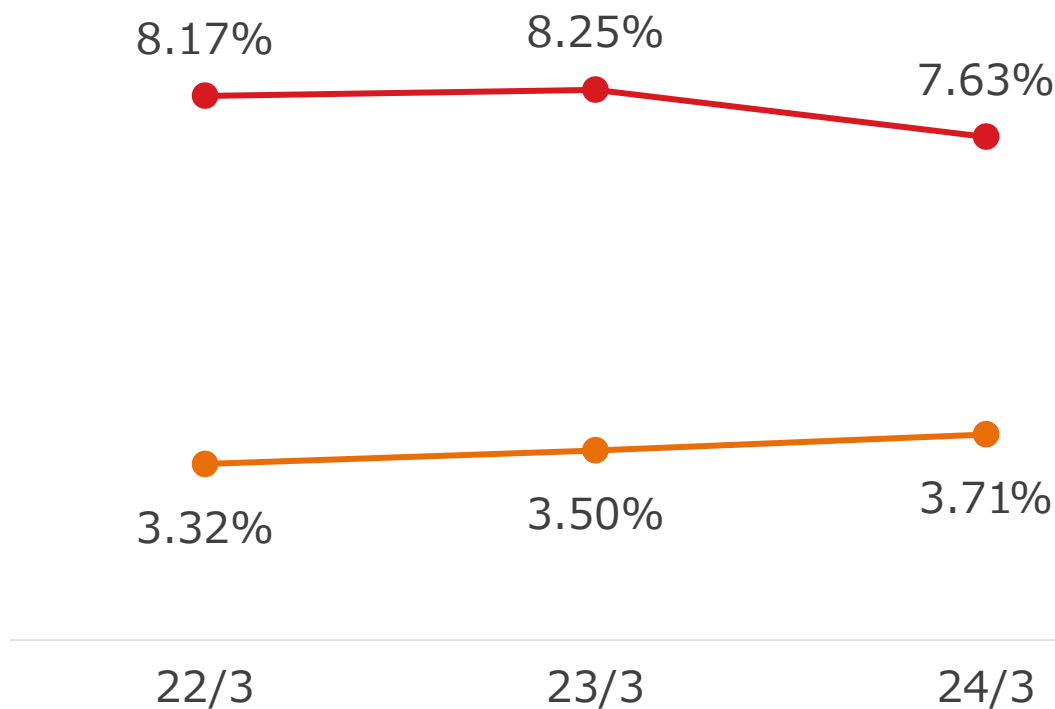
## ■ 不良債権

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (億円)
- 危険債権
- 三月以上延滞債権
- 貸出条件緩和債権



## ■ 不良債権比率・ローン貸倒損失率\*

- 不良債権比率
- ローン貸倒損失率

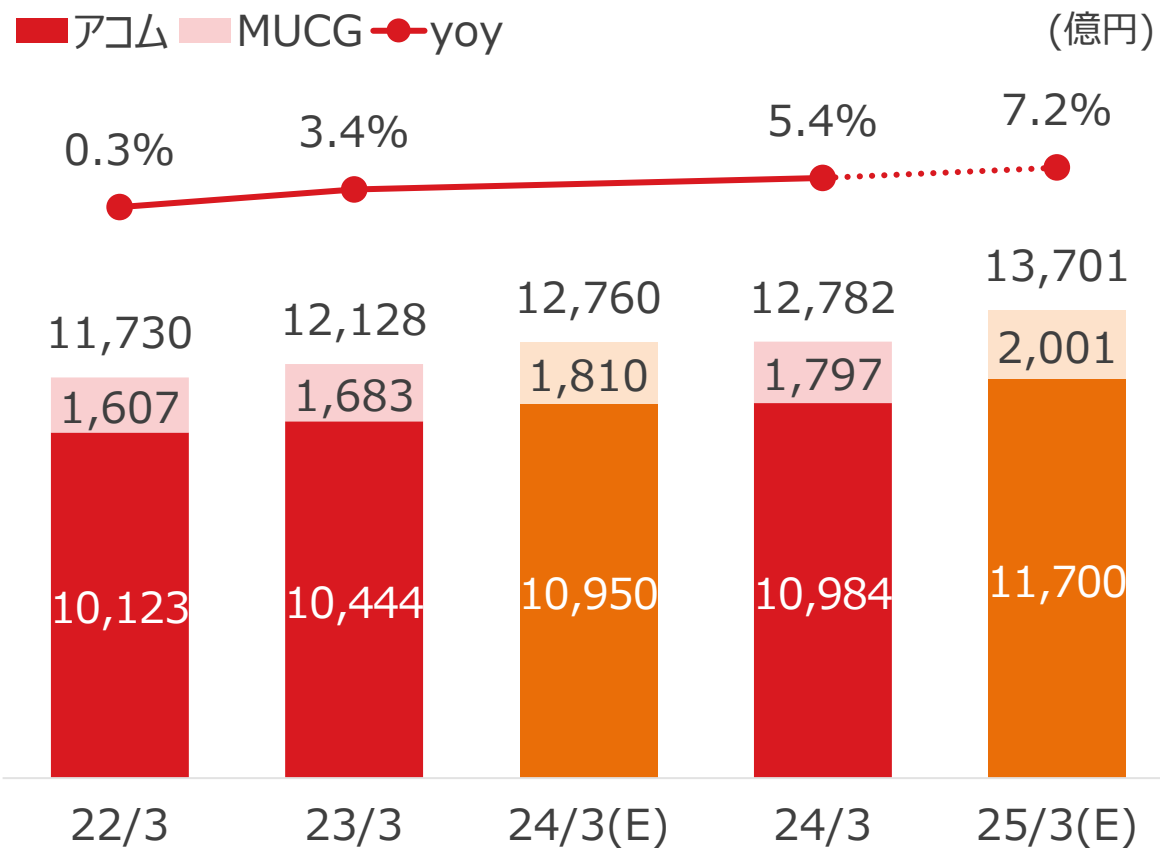


\* 貸倒損失率は、利息返還請求に起因する債権放棄分を含む

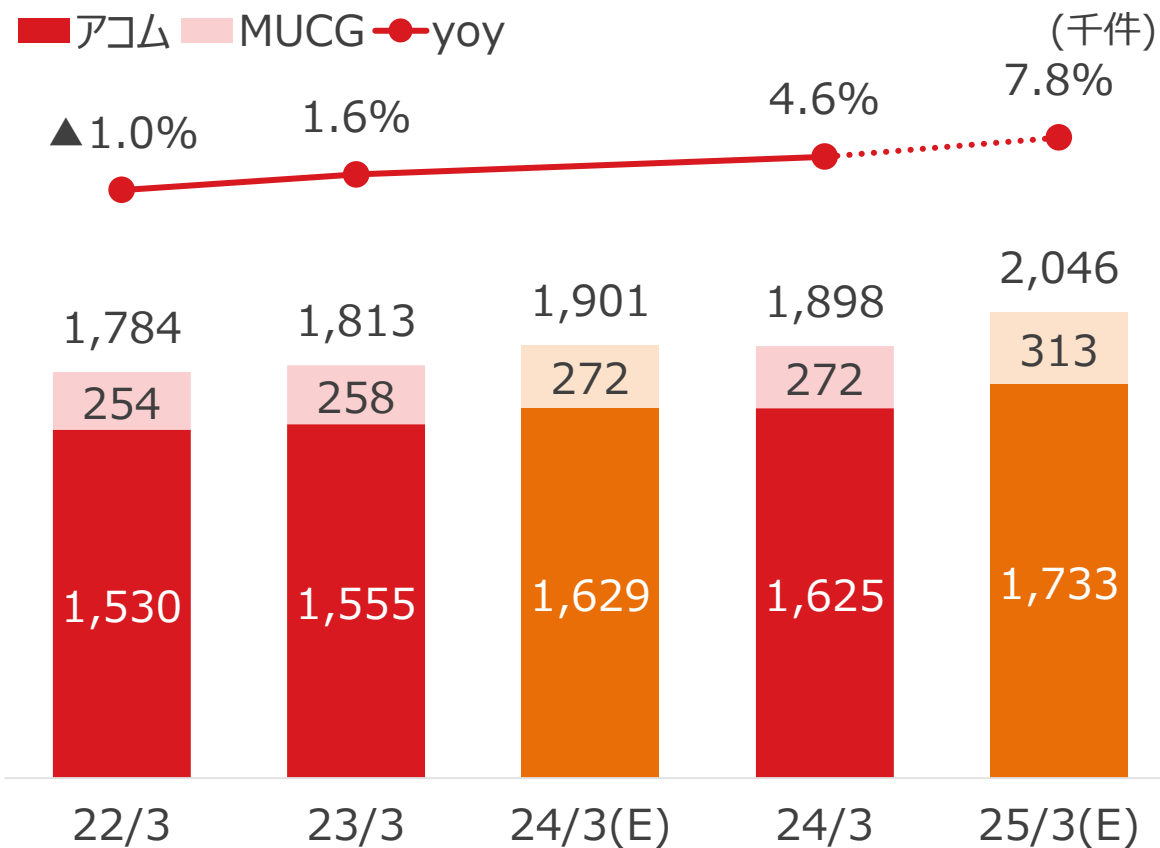
# 信用保証事業 | 業容

- 新規顧客および既存顧客の利用が好調であったことから、信用保証残高は前期比 + 5.4% の 1兆2,782億円
- 利用者数は同 + 4.6% の 1,898千件

## 信用保証残高



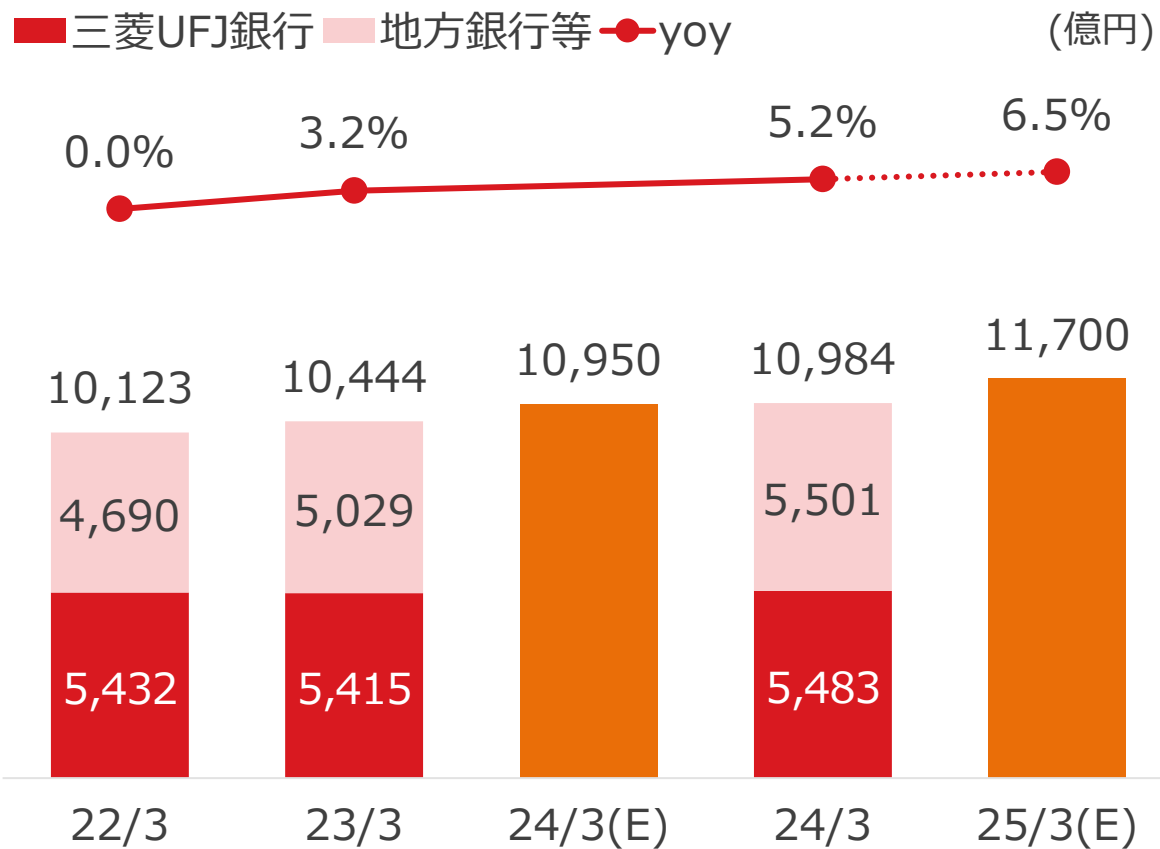
## 利用者数



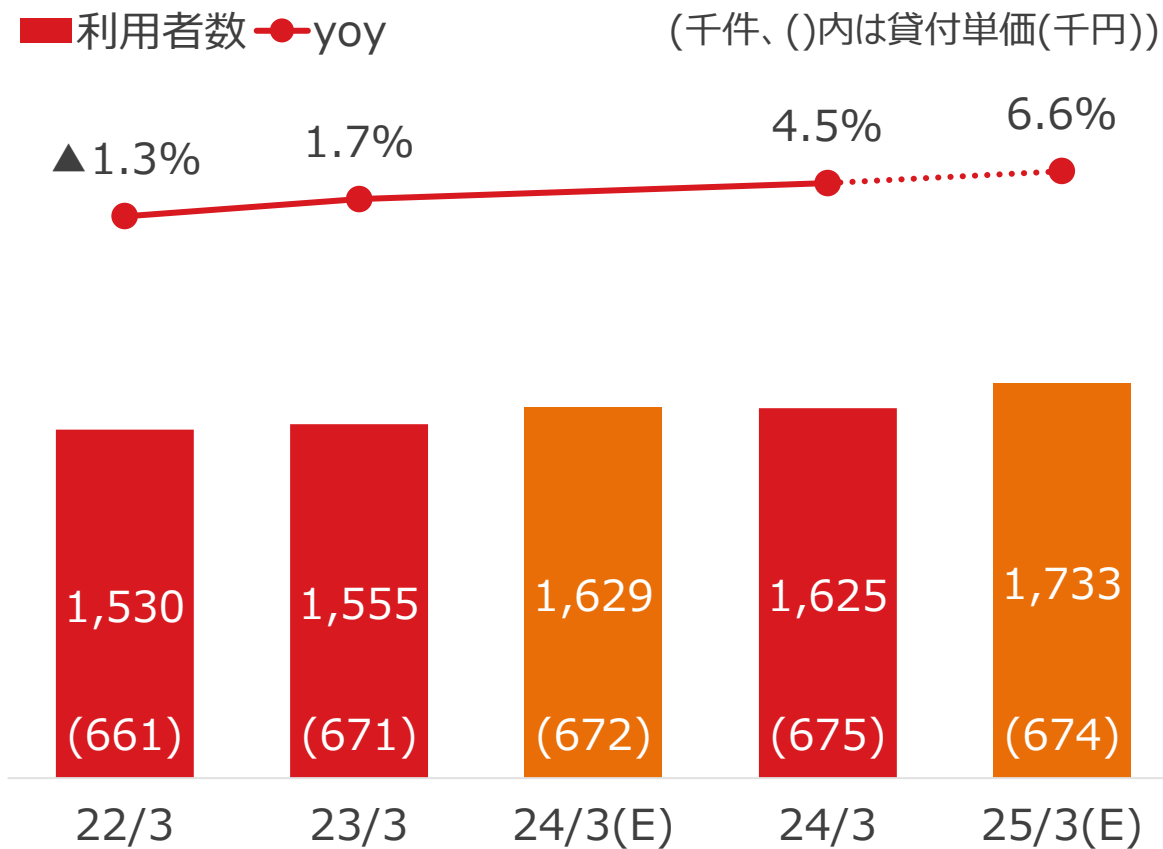
# 信用保証事業 | 業容(アコム)

- アコム単体の信用保証残高は前期比 + 5.2%の1兆984億円
- 利用者数は同 + 4.5%の1,625千件

## 信用保証残高



## 利用者数

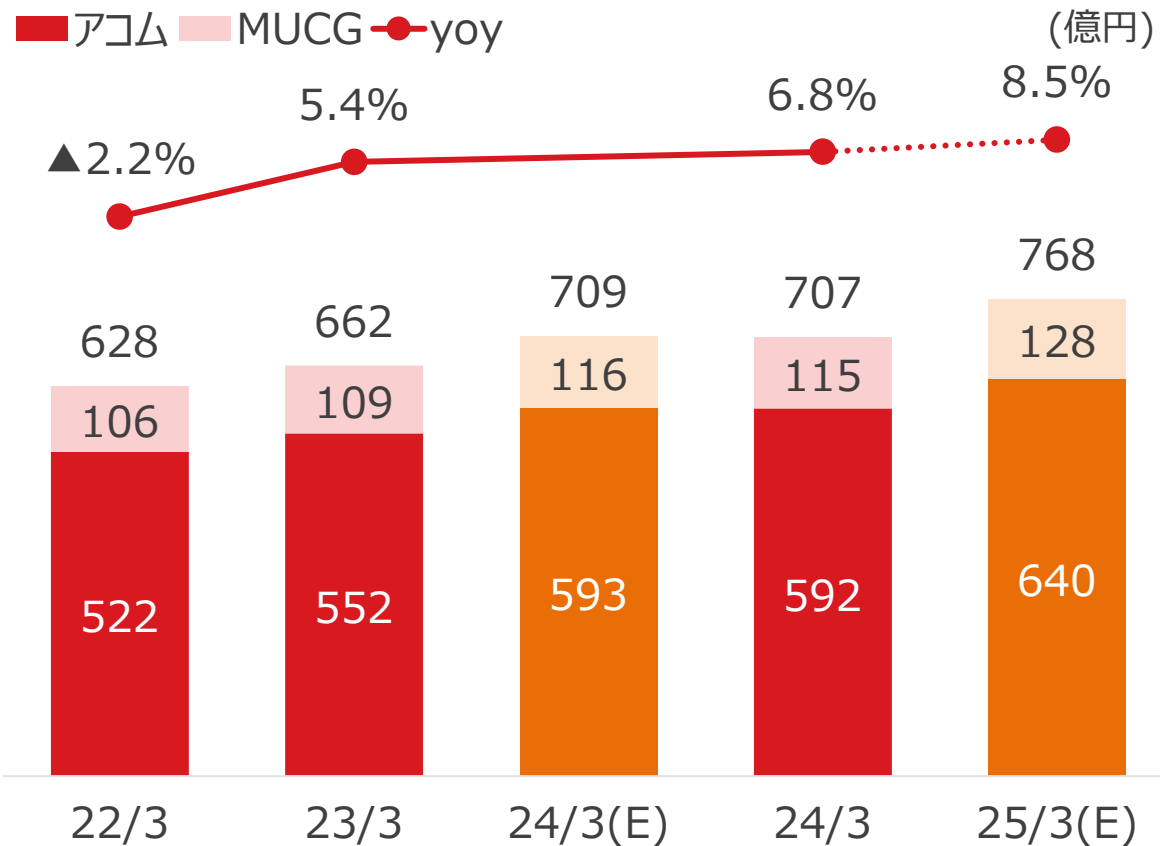




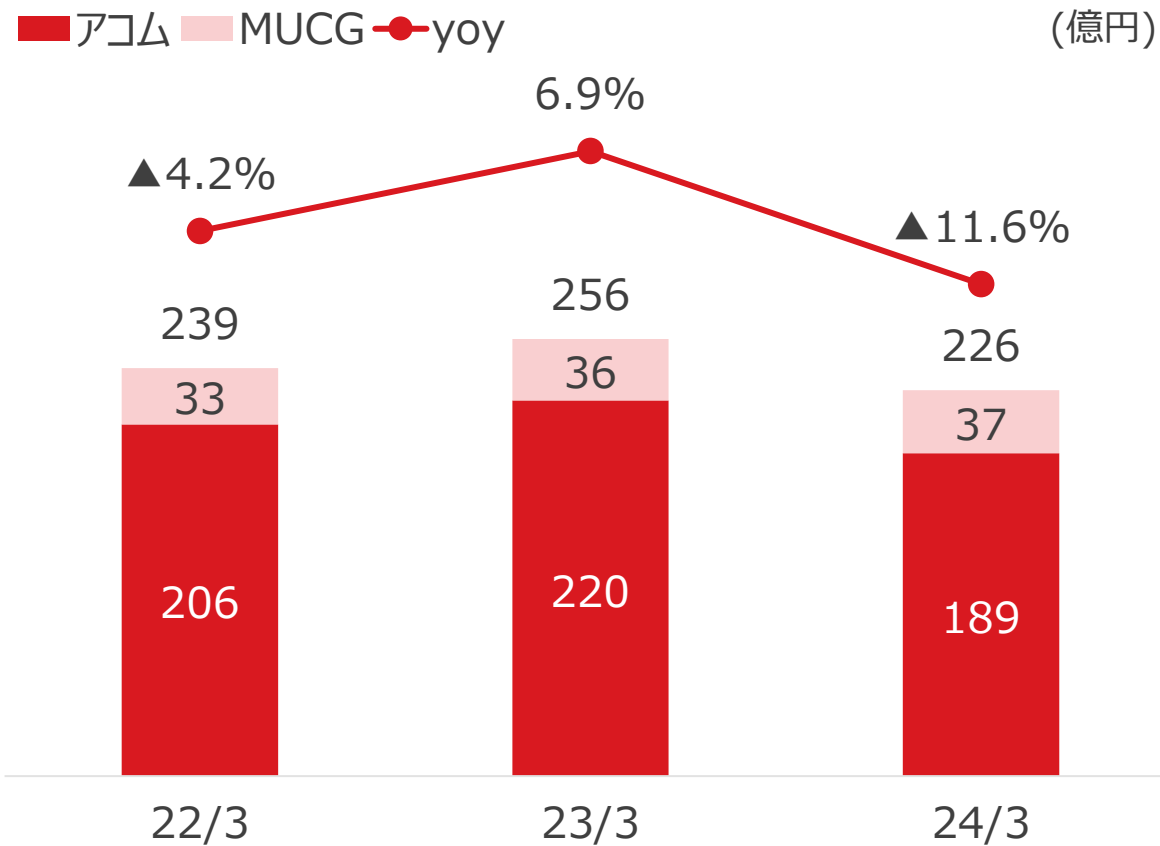
# 信用保証事業 | 業績

- 営業収益は、業容拡大に加え、保証料率の定期的な見直しにより、前期比+6.8%の707億円
- 営業利益は、貸倒関連費用の増加により、同▲11.6%の226億円

## ■ 営業収益



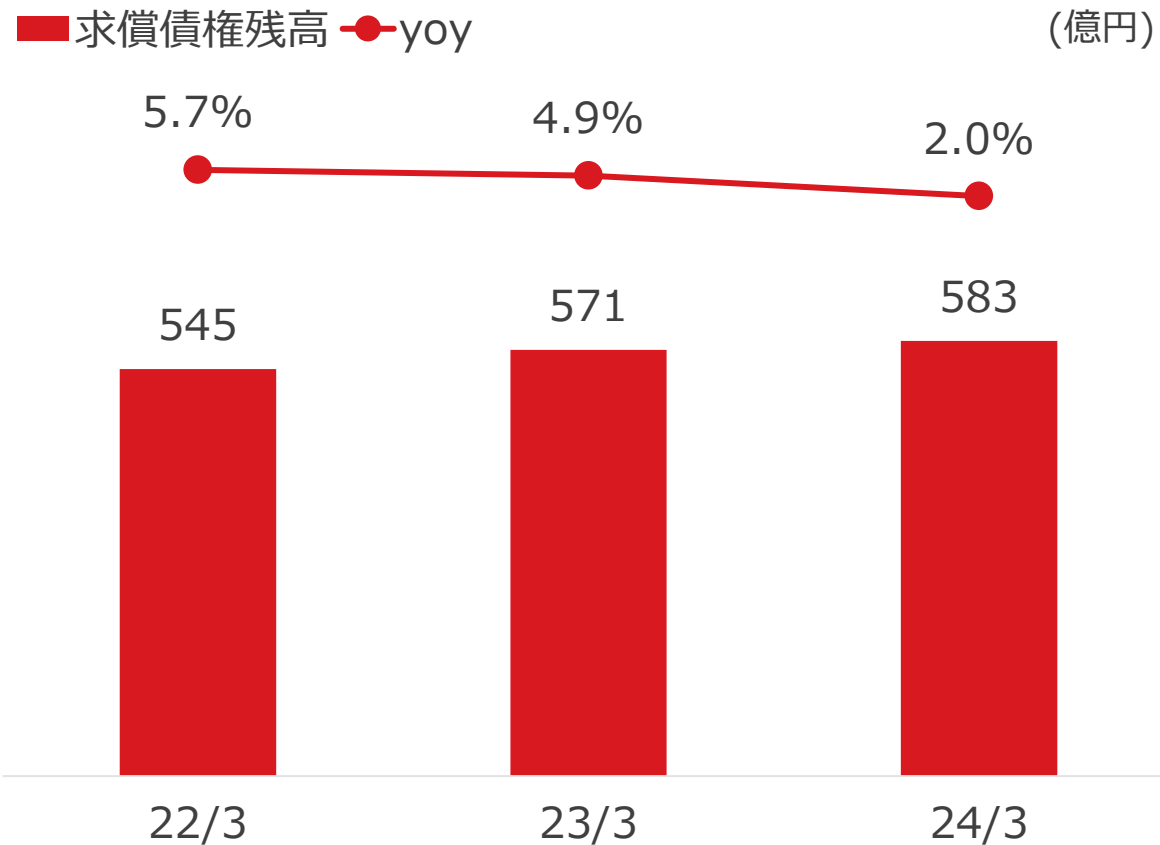
## ■ 営業利益



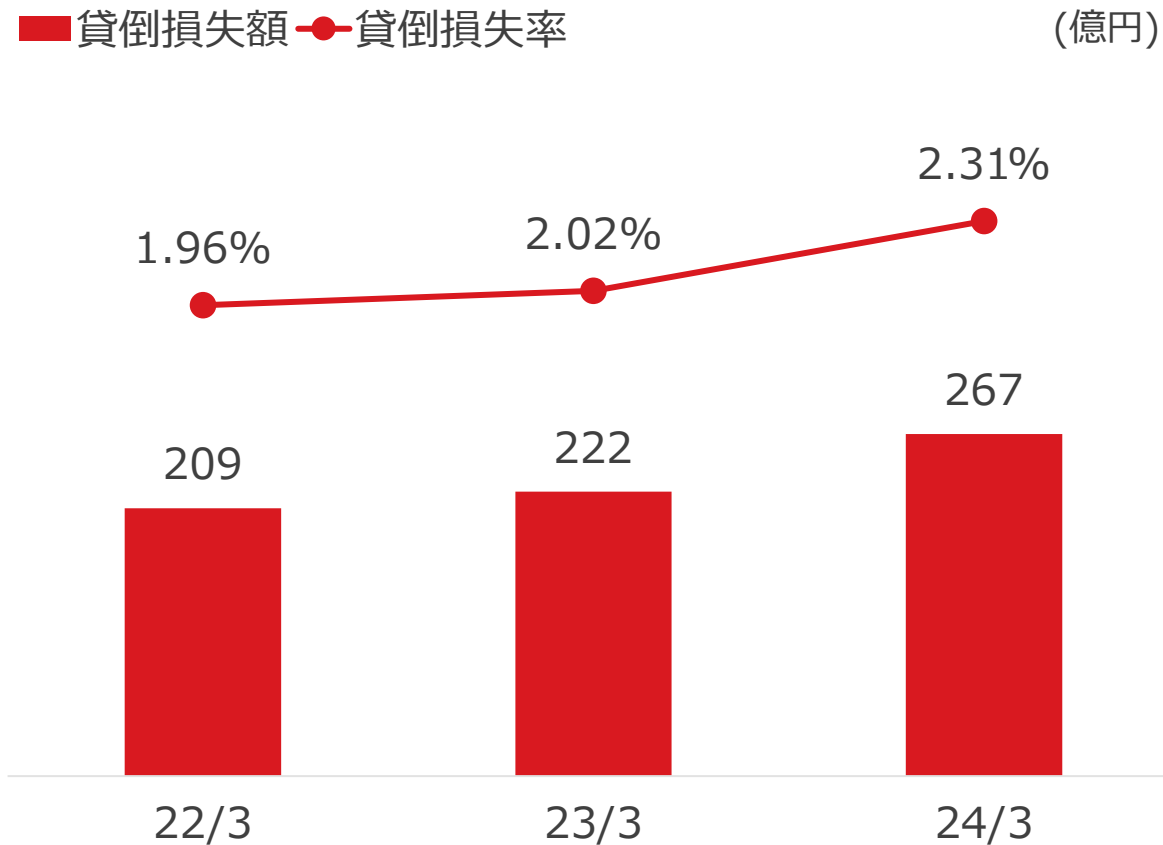
# 信用保証事業 | 求償債権・貸倒損失(アコム)

- 求償債権は、業容拡大を主因に、前期比+2.0%の583億円
- 貸倒損失率は同+29bpsの2.31%

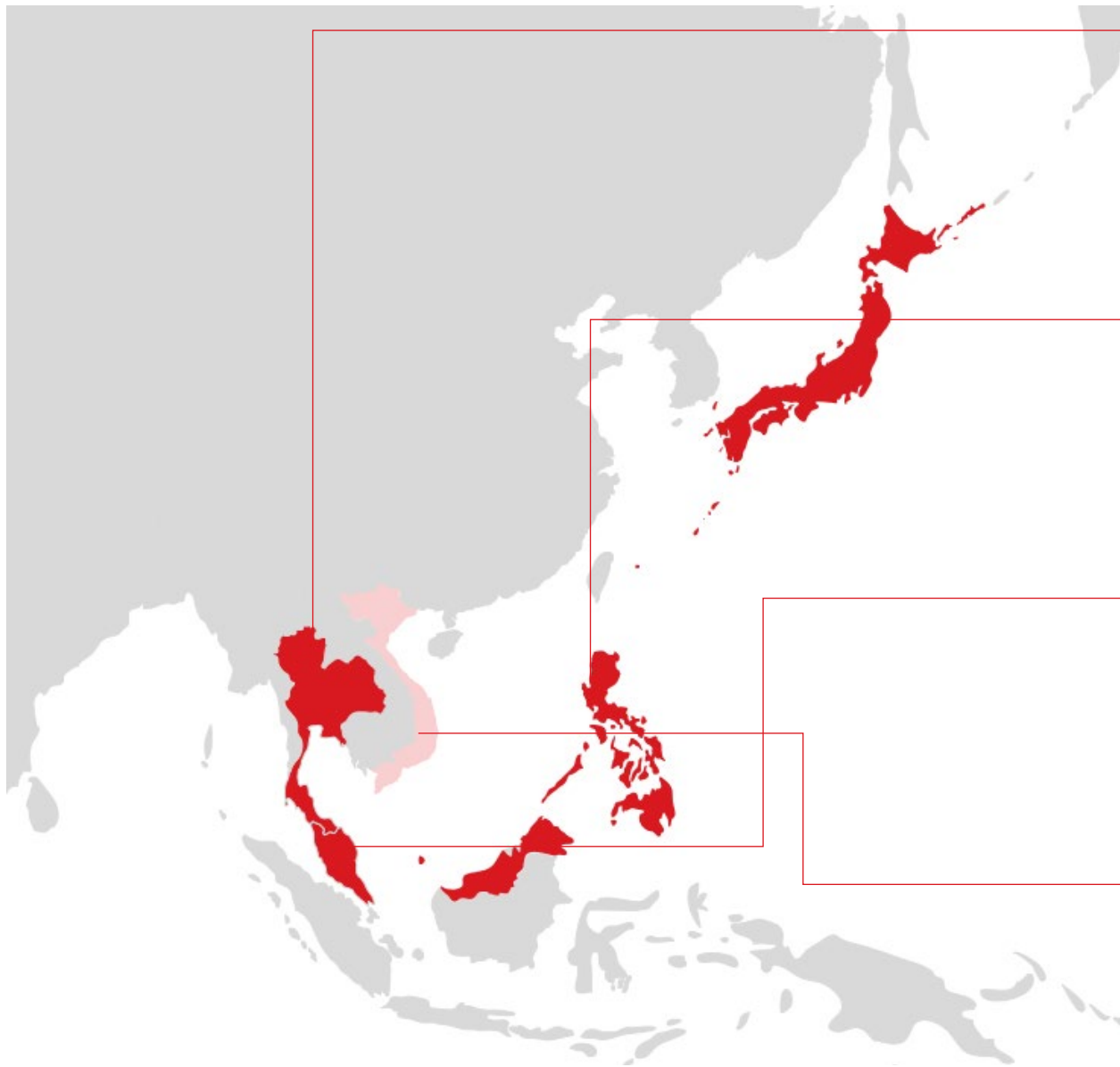
## ■ 求償債権残高\*



## ■ 貸倒損失額・損失率



\* 求償債権残高とは、保証履行未償却債権残高



## タイ王国

EASY BUY Public Company Limited

出資比率： 71.00%

設立年月： 1996年9月

事業内容： 無担保ローン事業、インストールメントローン事業

## フィリピン共和国

ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION

出資比率： 80.00%

設立年月： 2017年7月

事業内容： 無担保ローン事業

## マレーシア

ACOM (M) SDN. BHD.

出資比率： 100.00%

設立年月： 2021年7月

事業内容： 無担保ローン事業

## ベトナム社会主義共和国

ACOM VIETNAM FINANCE COMPANY LIMITED

出資比率： 100.00%

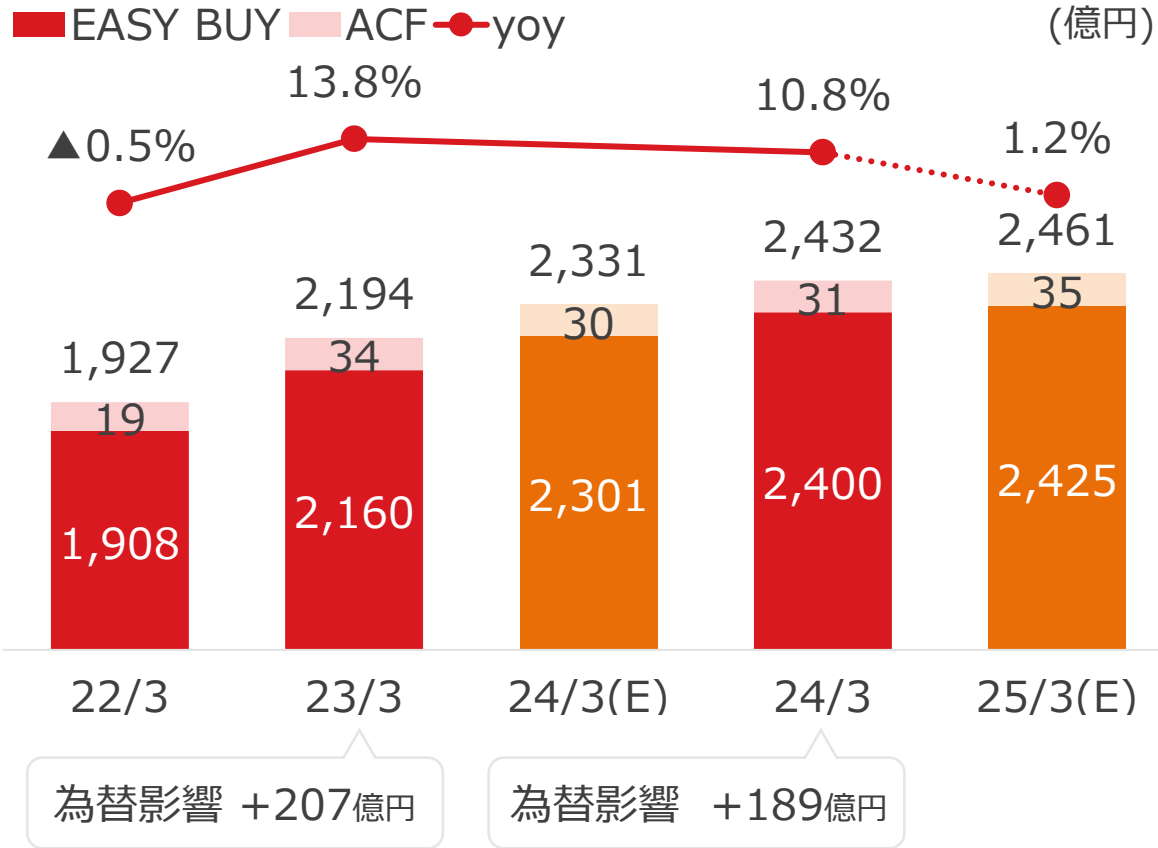
事業内容： 無担保ローン事業

以下の内容でライセンス申請中

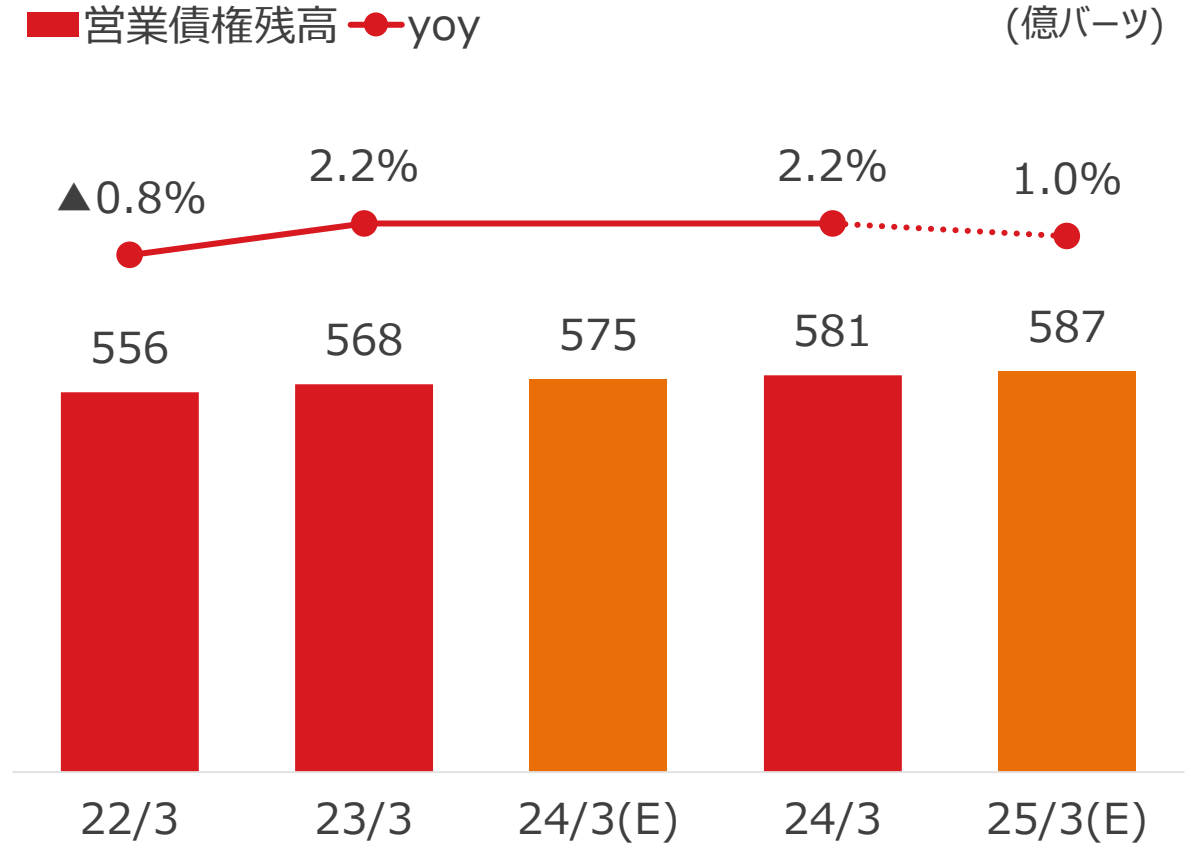
# 海外金融事業 | 営業債権残高\*1

- 営業債権残高(円ベース)は、EASY BUYの業容拡大に円安の影響が加わり、前期比+10.8%の2,432億円
- タイ王国のEASY BUY(現地通貨ベース)の営業債権残高は、同+2.2%の581億バーツ

## ■ 海外金融事業(円ベース)\*2



## ■ EASY BUY(現地通貨ベース)

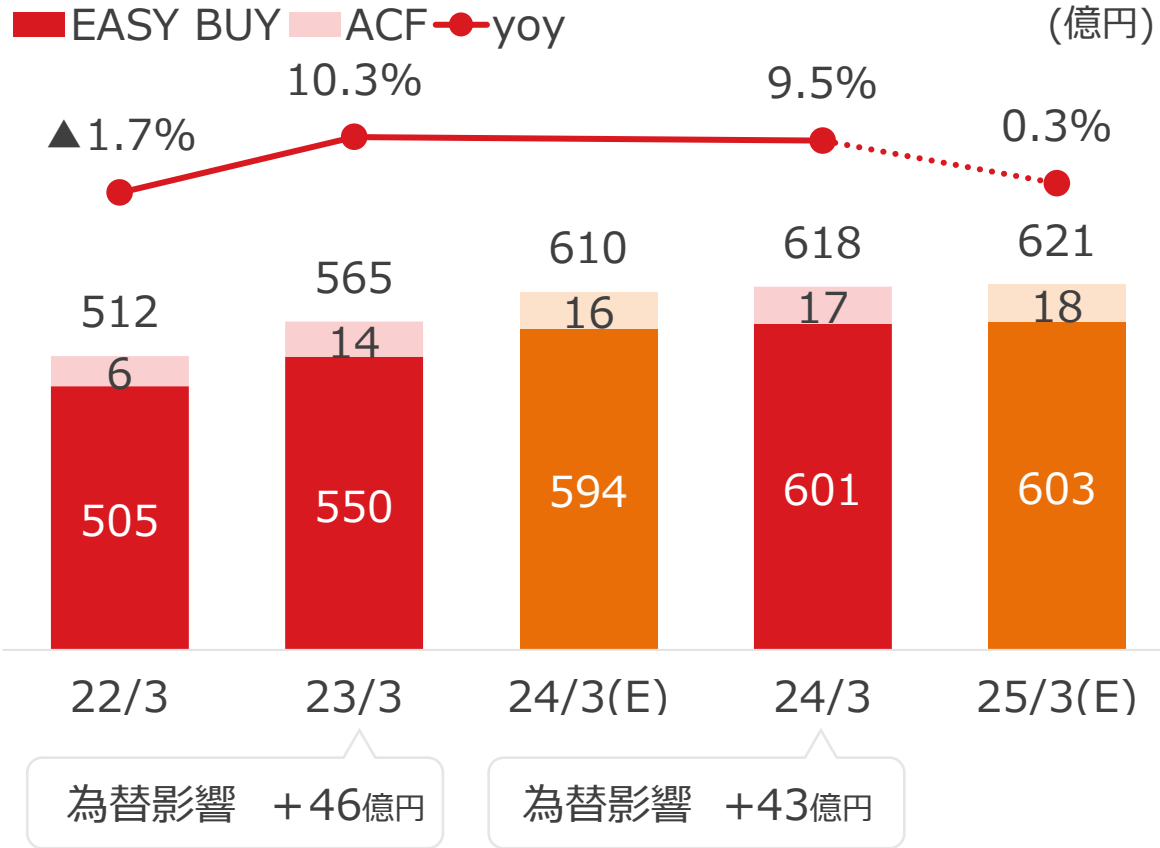


\*1 営業債権残高は営業貸付金残高と割賦売掛金残高の合計 \*2 為替レート(バーツ) : 3.43円(22/3)、3.80円(23/3)、4.13円(24/3)、4.13円(計画)、為替変動 : +0.33円(24/3)

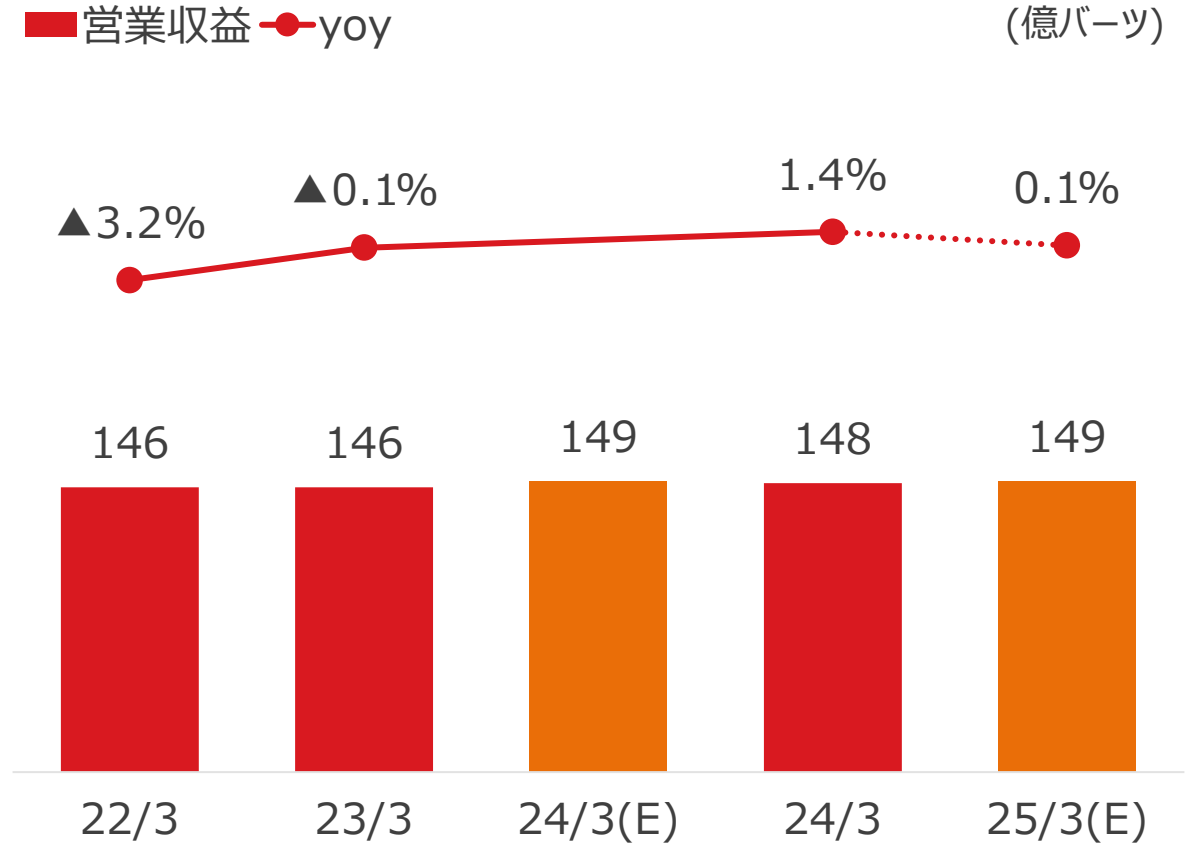
# 海外金融事業 | 営業収益

- 営業収益(円ベース)は、EASY BUYの業容拡大に円安の影響が加わり、前期比+9.5%の618億円
- EASY BUY(現地通貨ベース)の営業収益は、同+1.4%の148億バーツ

## ■ 海外金融事業(円ベース)\*



## ■ EASY BUY(現地通貨ベース)

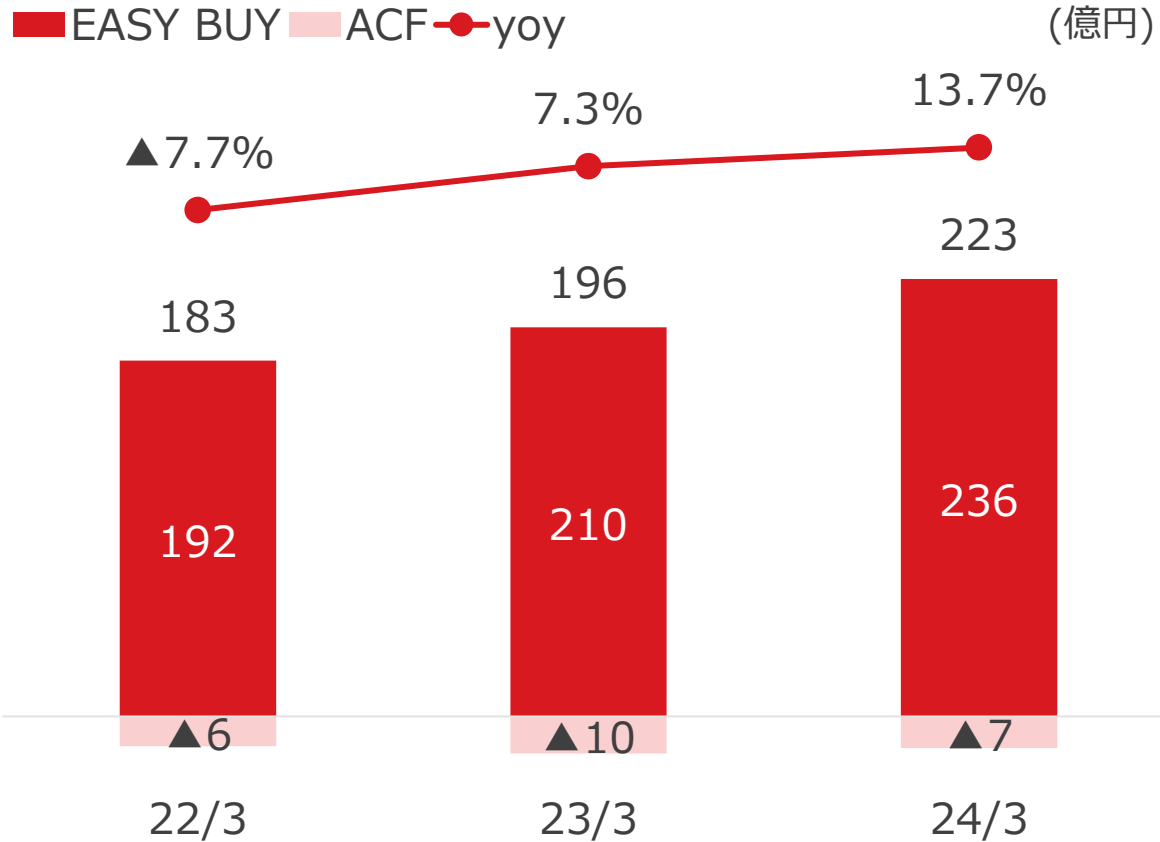


\* 為替レート(バーツ) : 3.44円(22/3)、3.75円(23/3)、4.04円(24/3)、4.04円(計画)、為替変動 : +0.29円(24/3)

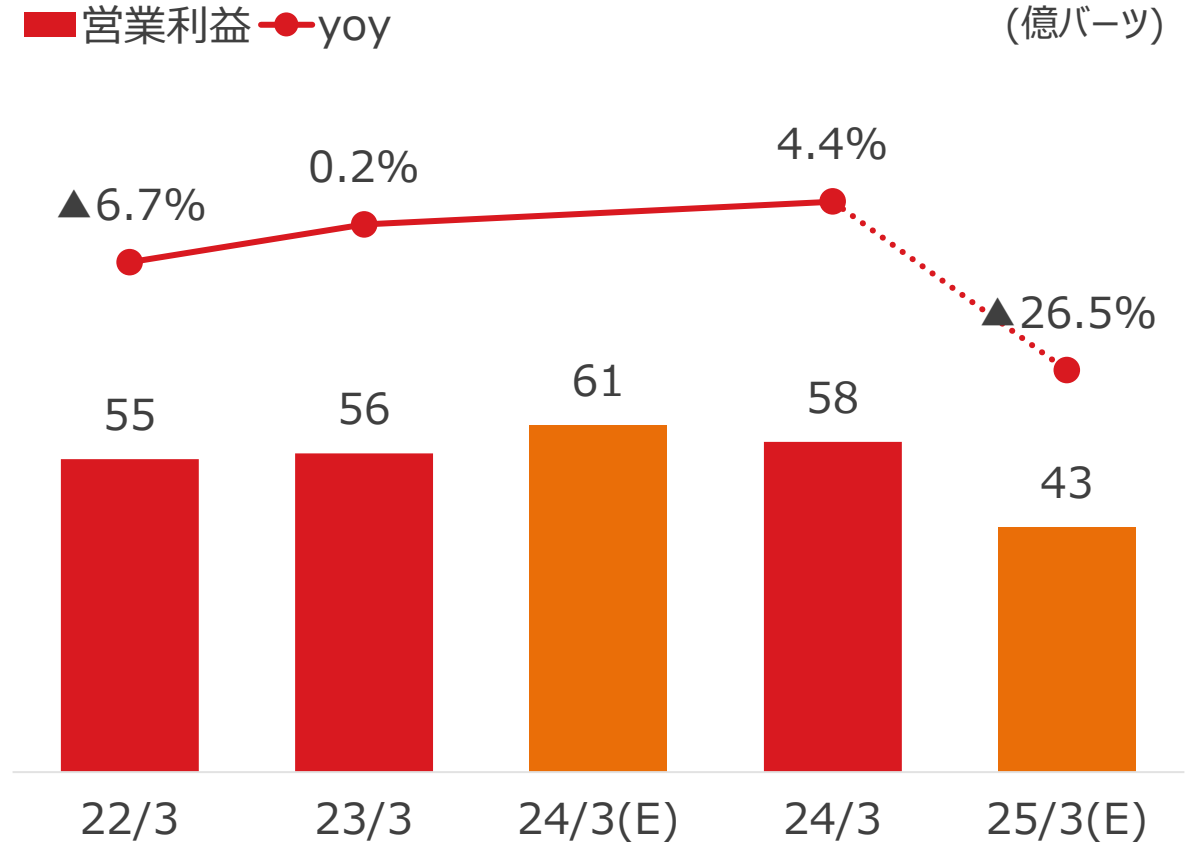
# 海外金融事業 | 営業利益

- 営業利益(円ベース)は、EASY BUYの業容拡大に円安の影響が加わり、前期比+13.7%の223億円
- EASY BUY(現地通貨ベース)の営業利益は、同+4.4%の58億バーツ

## ■ 海外金融事業(円ベース)\*



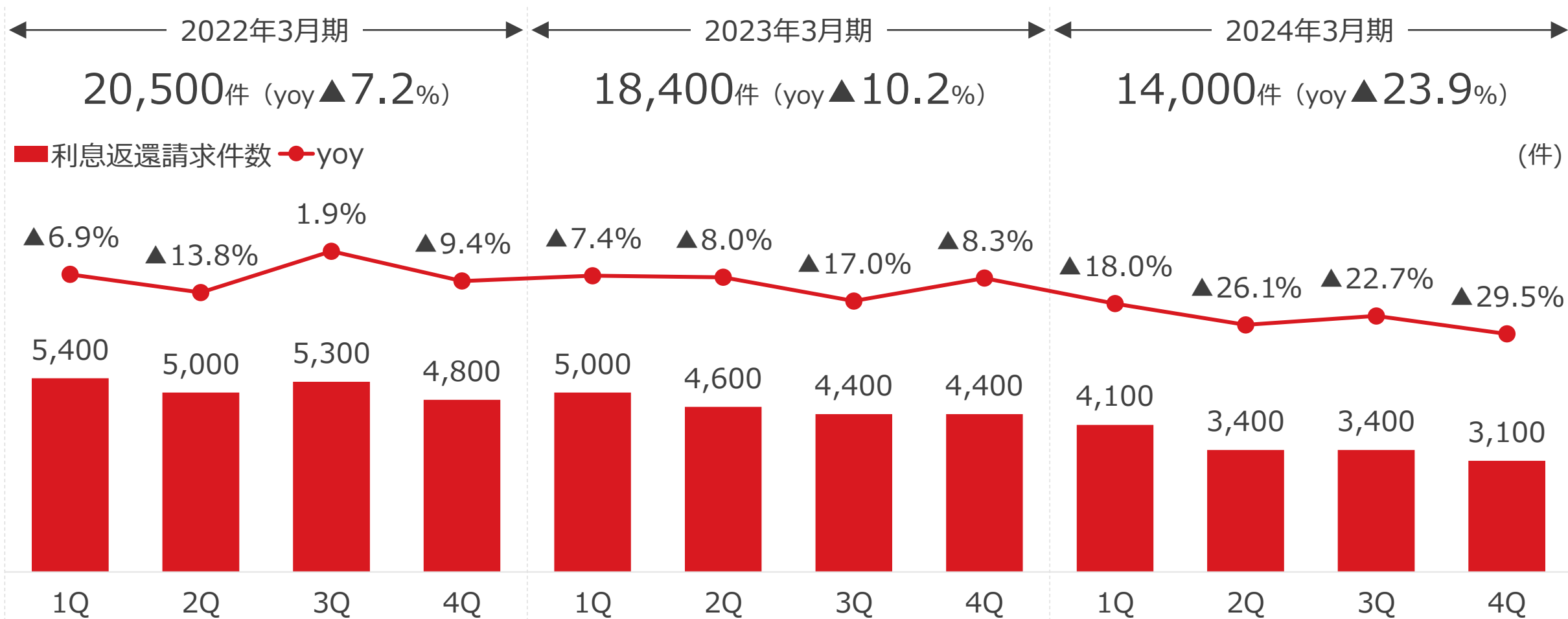
## ■ EASY BUY(現地通貨ベース)



\* セグメント利益

# ○ 利息返還請求件数\*

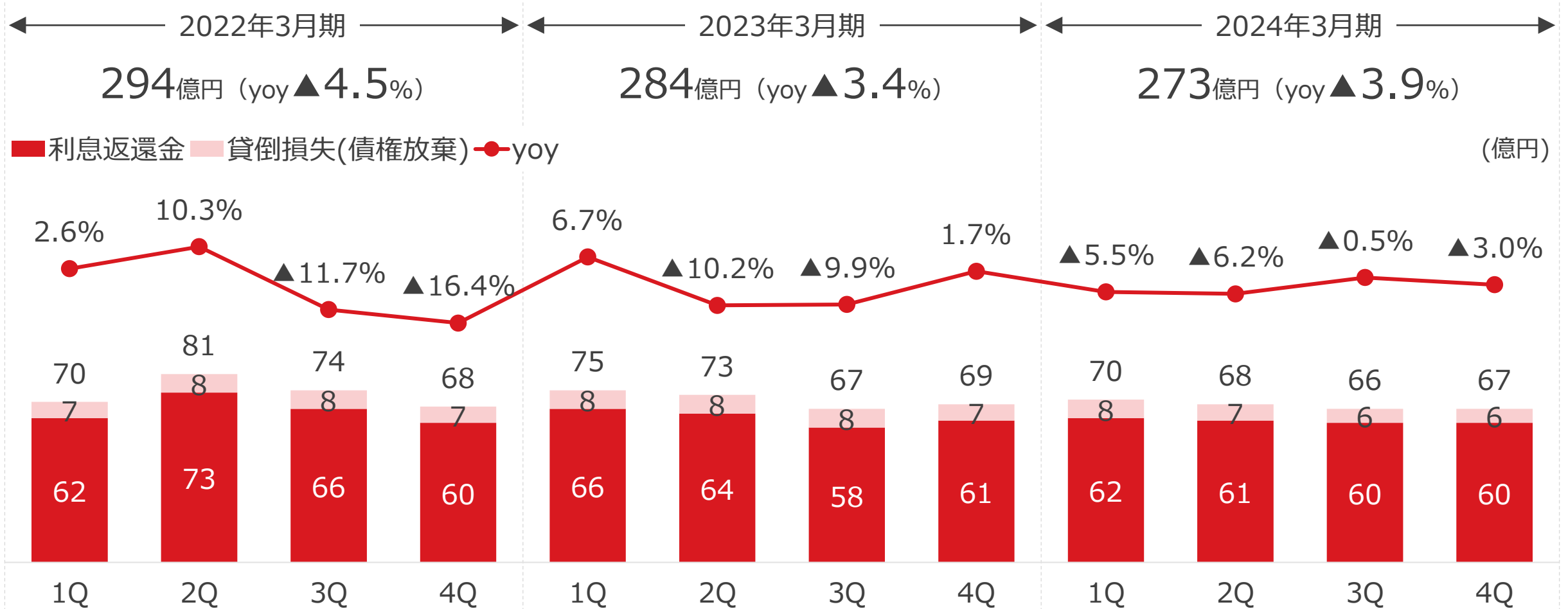
- 2024年3月期の請求件数は、前期比▲23.9%の14,000件
- 2025年3月期の請求件数は、前期比▲25%程度を予想



\* 利息返還請求件数は、弁護士・司法書士受任債権発生件数のうち、当社が利息制限法に基づいて再計算した結果、利息返還金が発生する件数(再受任分を含む)

# 利息返還損失

- 第4四半期の取崩しは67億円、2024年3月期累計では前期比▲3.9%の273億円
- 追加繰入れはなく、引当金残高は303億円(2026年3月期までをカバー)
- 2025年3月期の取崩額は、追加繰入れ時に想定したシナリオでは前期比▲15%程度を予想

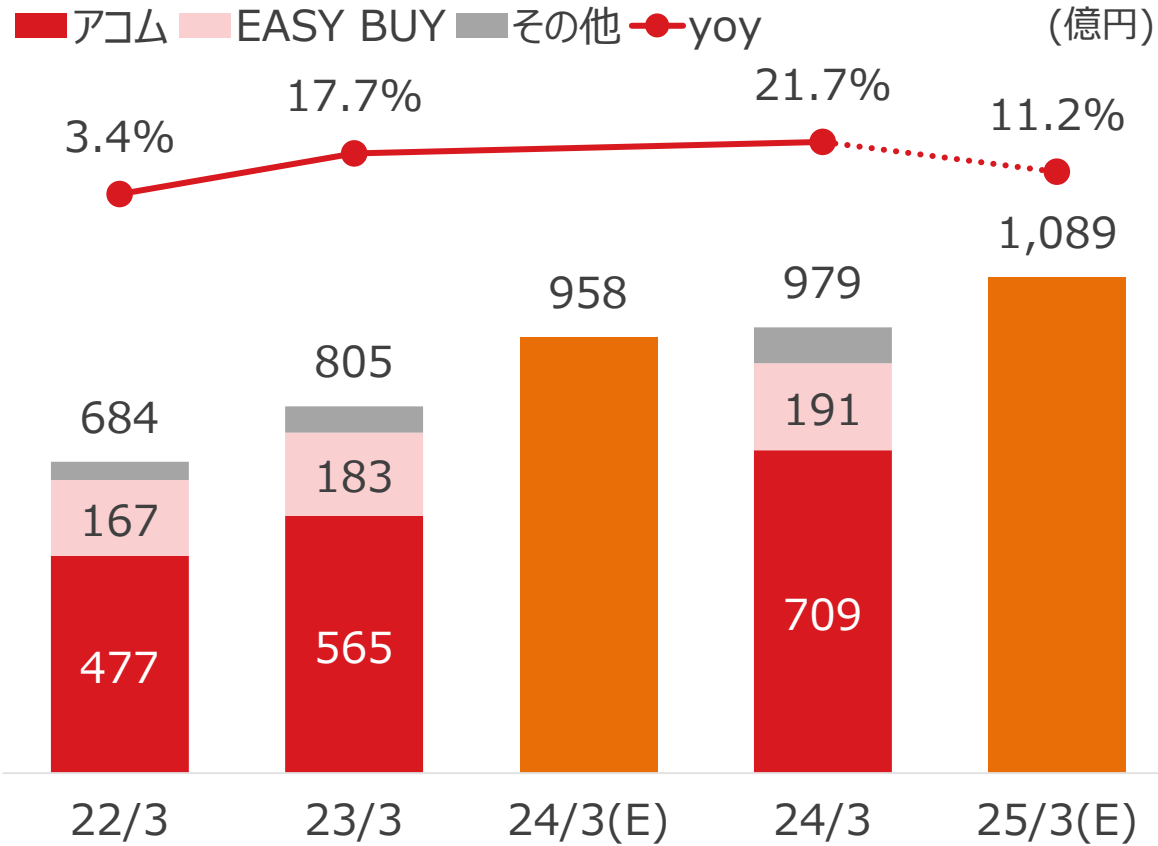




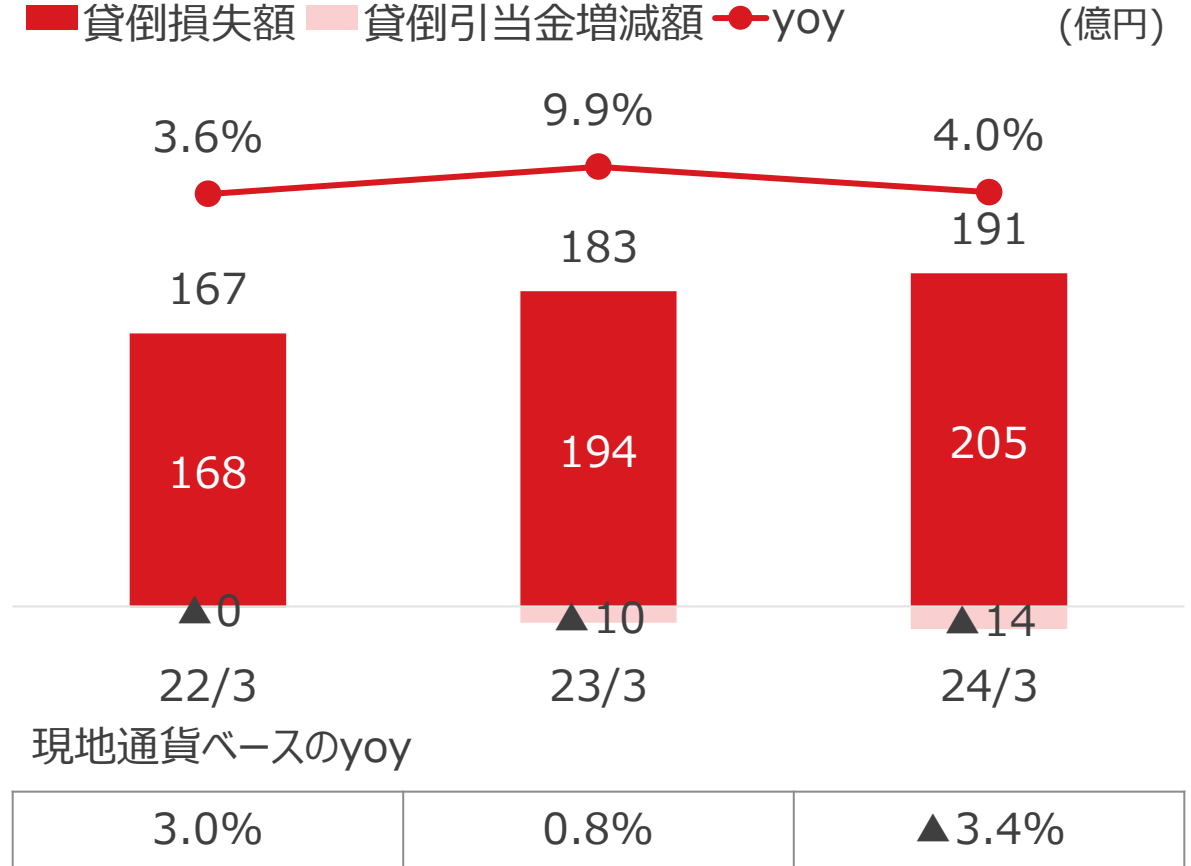
# 貸倒関連費用

- 貸倒関連費用(連結)は、アコム単体の増加を主因に前期比+21.7%の979億円
- EASY BUYは同+4.0%の191億円。現地通貨ベースでは同▲3.4%

## 貸倒関連費用(連結)



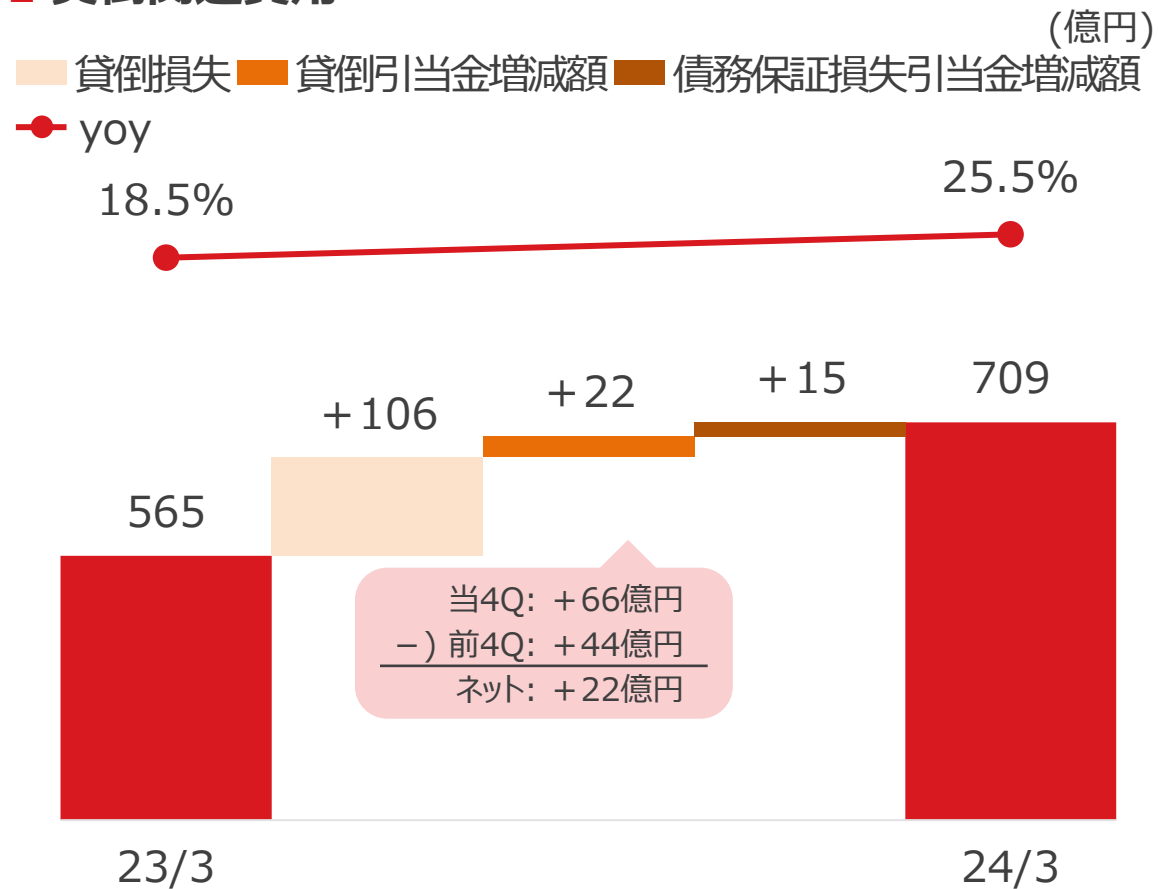
## 貸倒関連費用(EASY BUY)



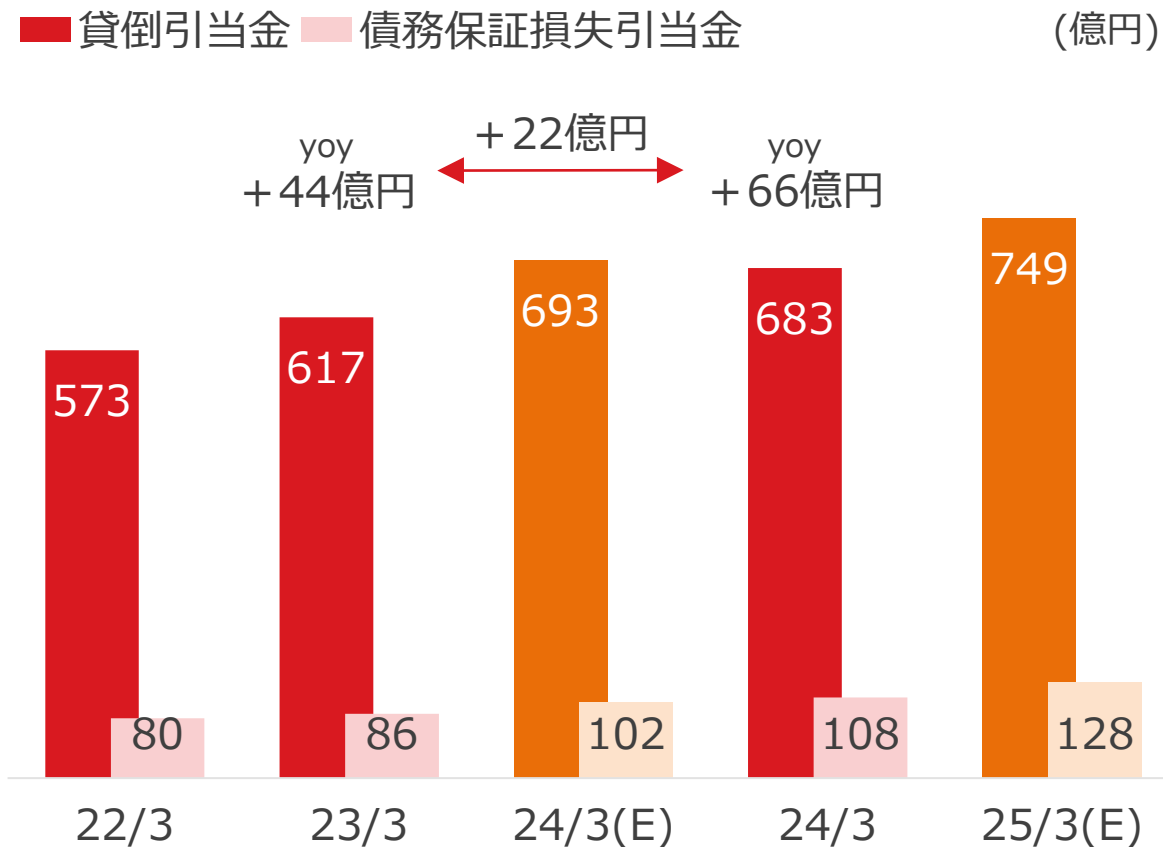
# 貸倒関連費用(アコム)

- 貸倒関連費用は、業容拡大を主因に、前期比 +144億円の709億円
- 金融費用(アコム)は、同 +19.5%の30億円

## 貸倒関連費用



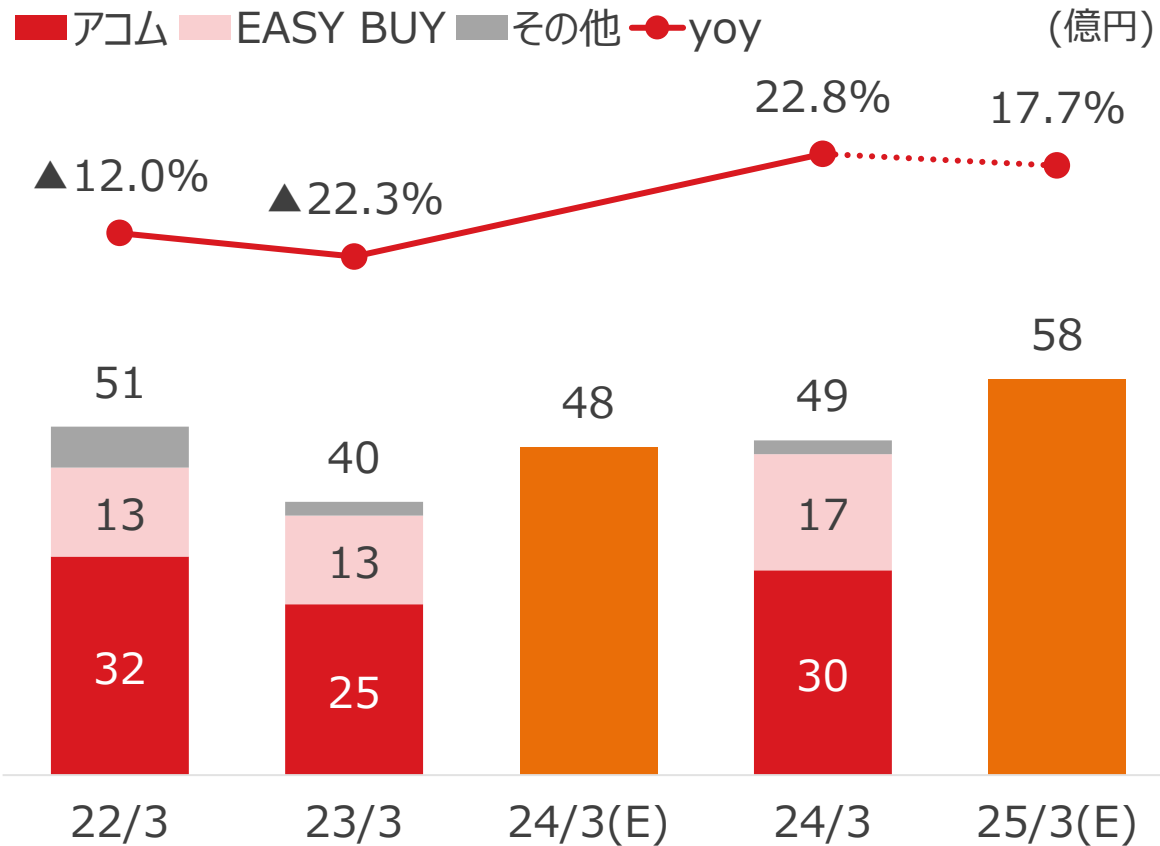
## 貸倒引当金・債務保証損失引当金



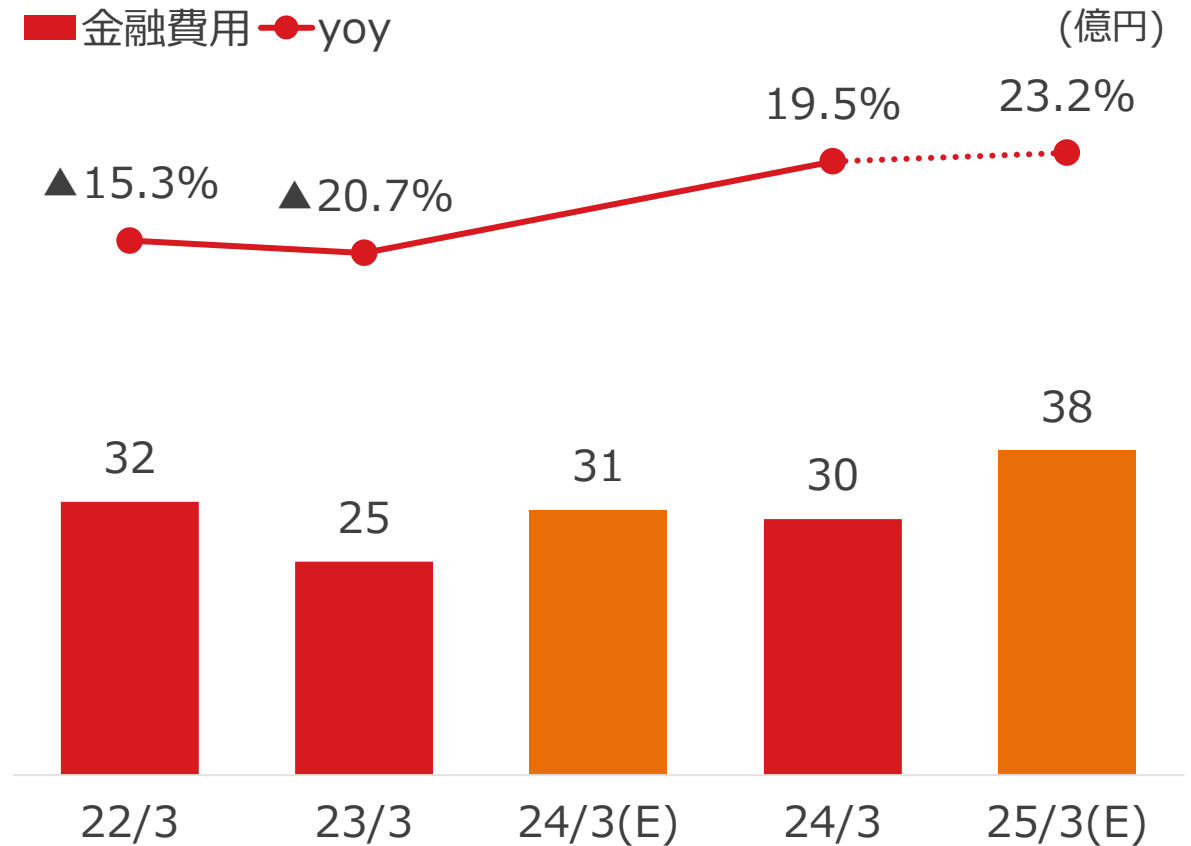
# 金融費用

- 金融費用(連結)は、前期比22.8%の49億円
- 金融費用(アコム)は、同 +19.5%の30億円

## 金融費用(連結)



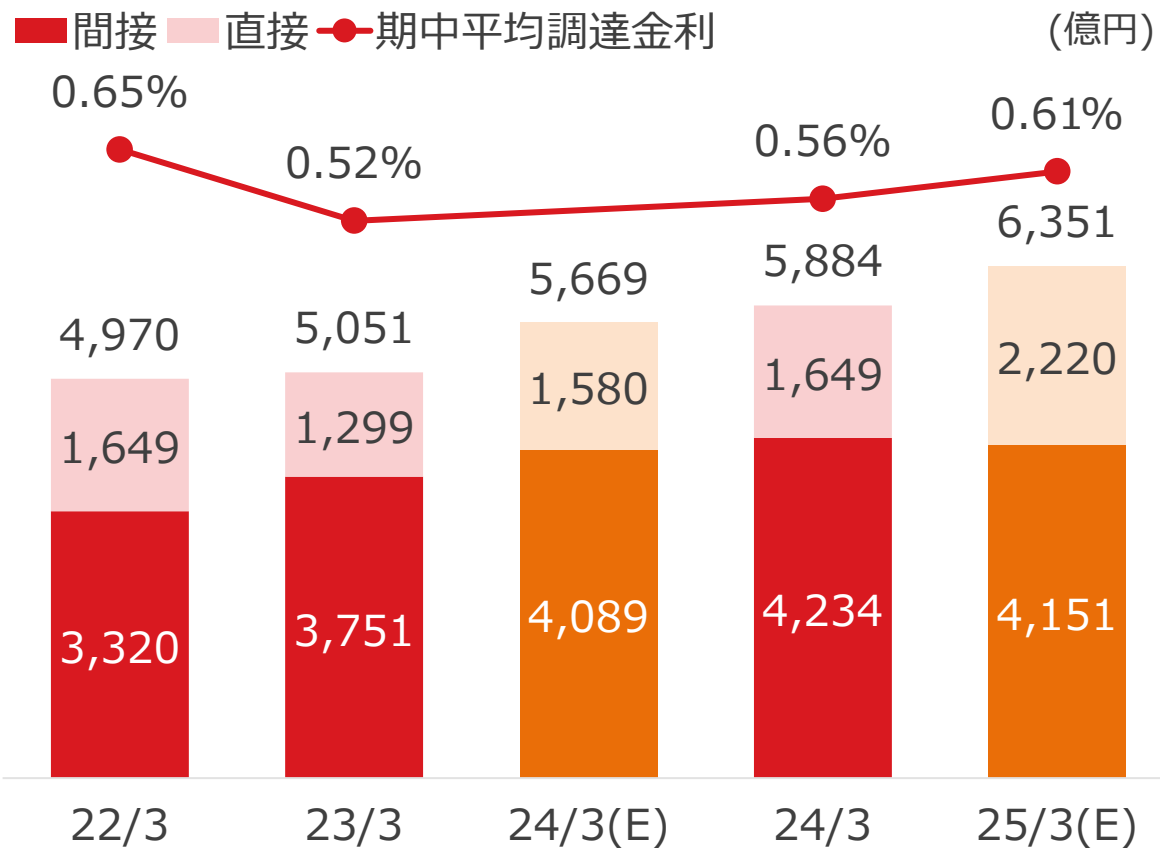
## 金融費用(アコム)



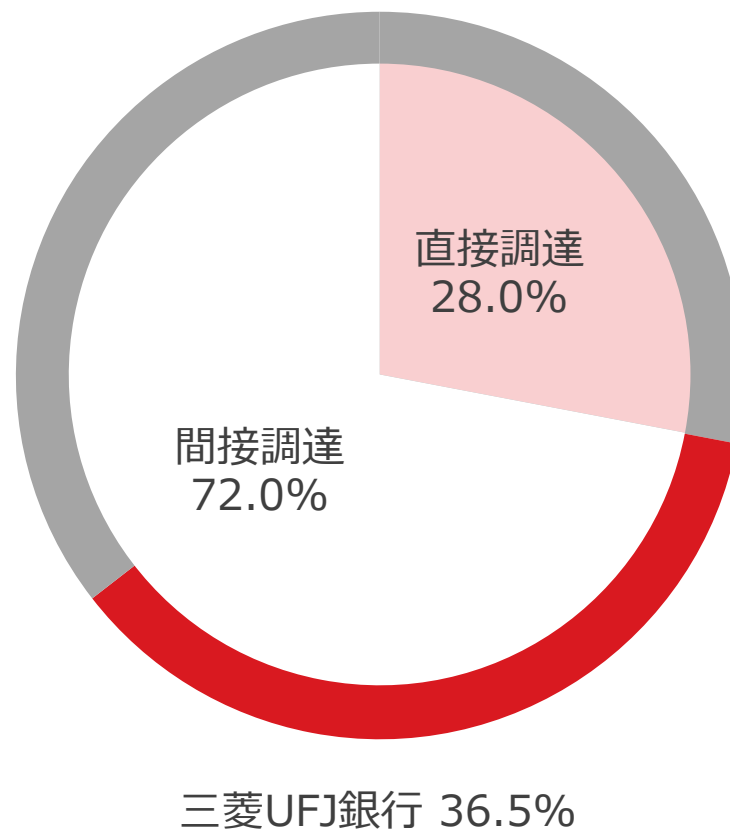
# 金融費用 | 資金調達残高(アコム)

- 資金調達残高は前期比 + 832億円の5,884億円
- 期中平均調達金利は、同 + 4bpsの0.56%

## ■ 資金調達残高



## ■ 借入先別構成比



固定金利比率 82.5%

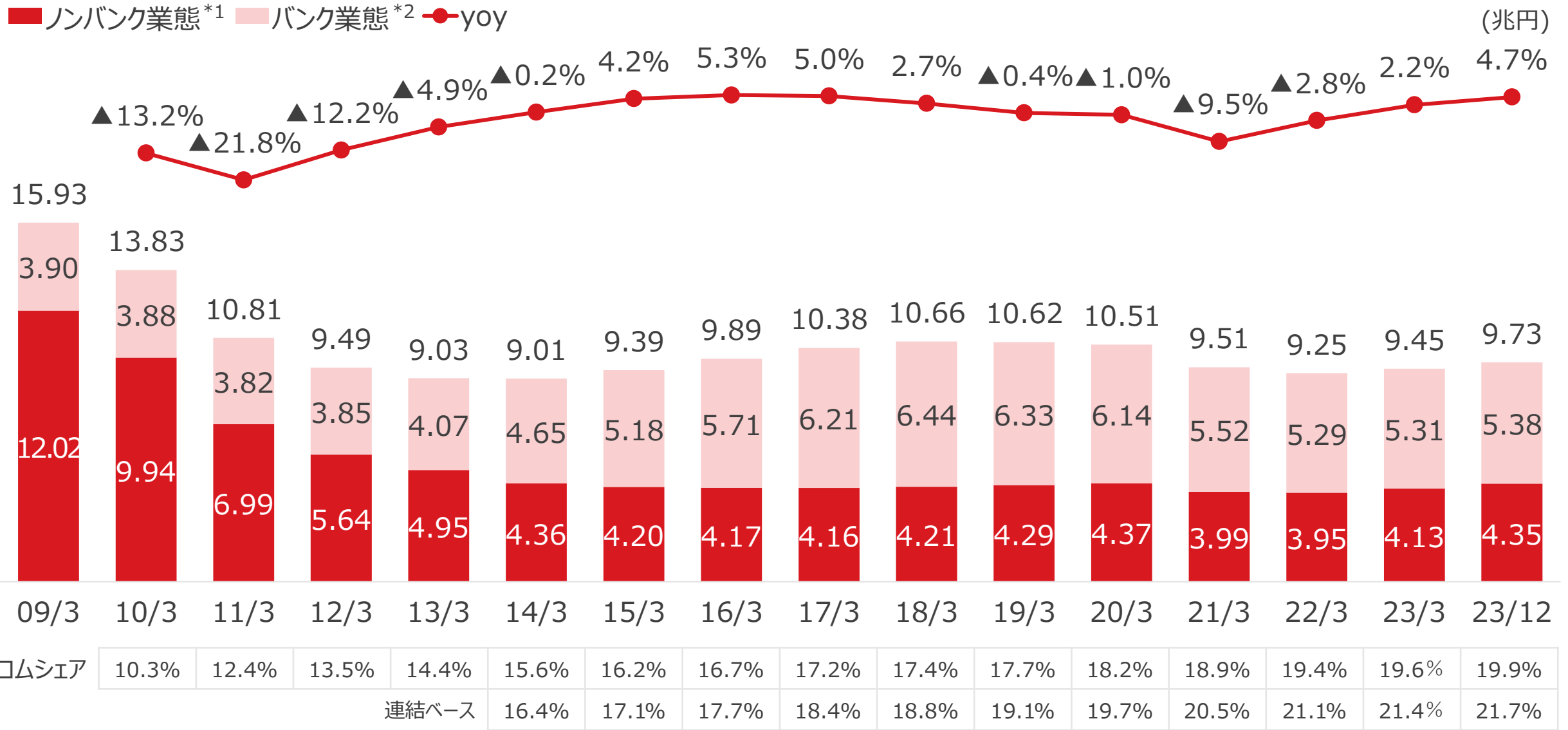
長期借入比率 94.9%

1年以内返済予定額 1,822億円

三菱UFJ銀行 36.5%

# Appendix

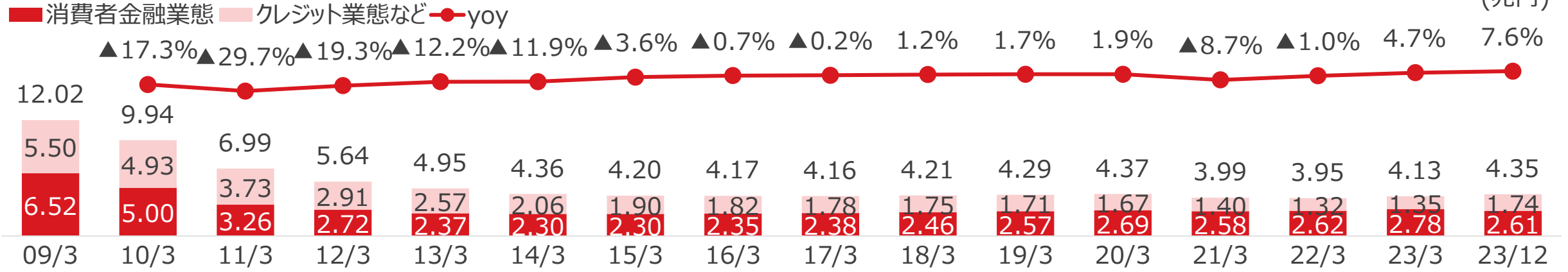
# 個人向けカードローン市場の規模推移



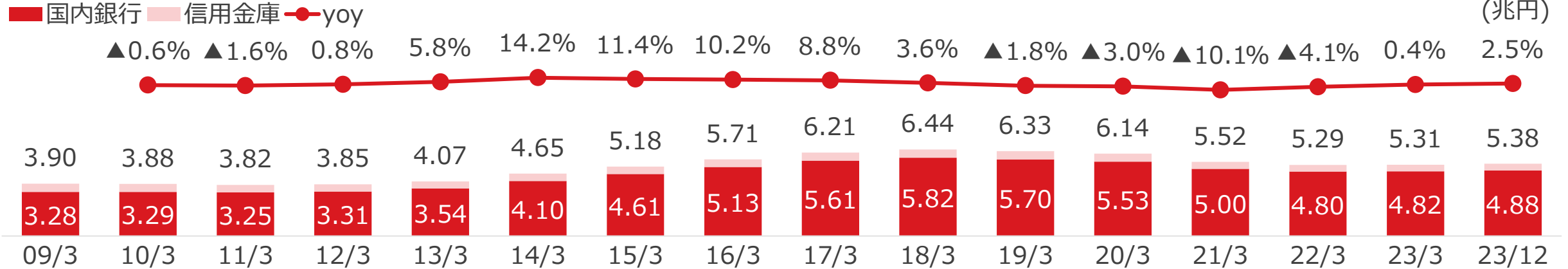
\*1 ノンバンク業態は日本貸金業協会統計の営業貸付金残高（証書貸付を含む）、2023年12月数値は速報値 \*2 バンク業態は日本銀行統計の国内銀行および信用金庫の個人向けカードローン残高

# 業態別個人向けカードローン市場の規模推移

## ■ノンバンク業態\*1



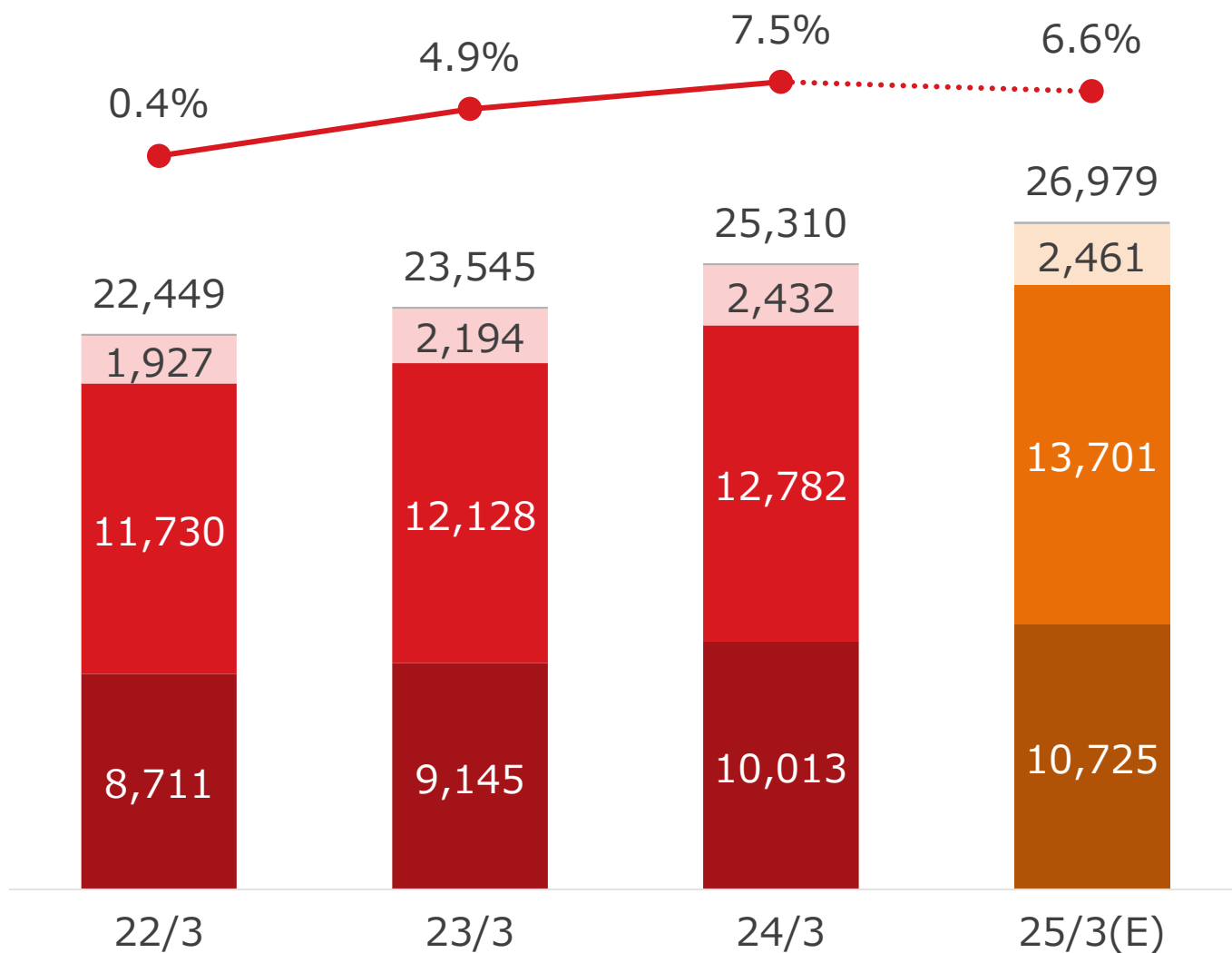
## ■バンク業態\*2



\*1 ノンバンク業態は日本貸金業協会統計の営業貸付金残高（証書貸付を含む）、2023年12月数値は速報値 \*2 バンク業態は日本銀行統計の国内銀行および信用金庫の個人向けカードローン残高

# 2025年3月期 通期計画(業容)

■ L・C事業 ■ 信用保証事業 ■ 海外金融事業 ■ その他 ● yoy (億円)



連結  
営業債権残高

**2兆6,979億円**  
(yoy + 6.5%)

ローン・クレジット  
カード事業

**1兆0,725億円**  
(yoy + 7.1%)

信用保証事業

**1兆3,701億円**  
(yoy + 7.2%)

海外金融事業

**2,461億円**  
(yoy + 1.2%)



# 2025年3月期 通期計画(業績)

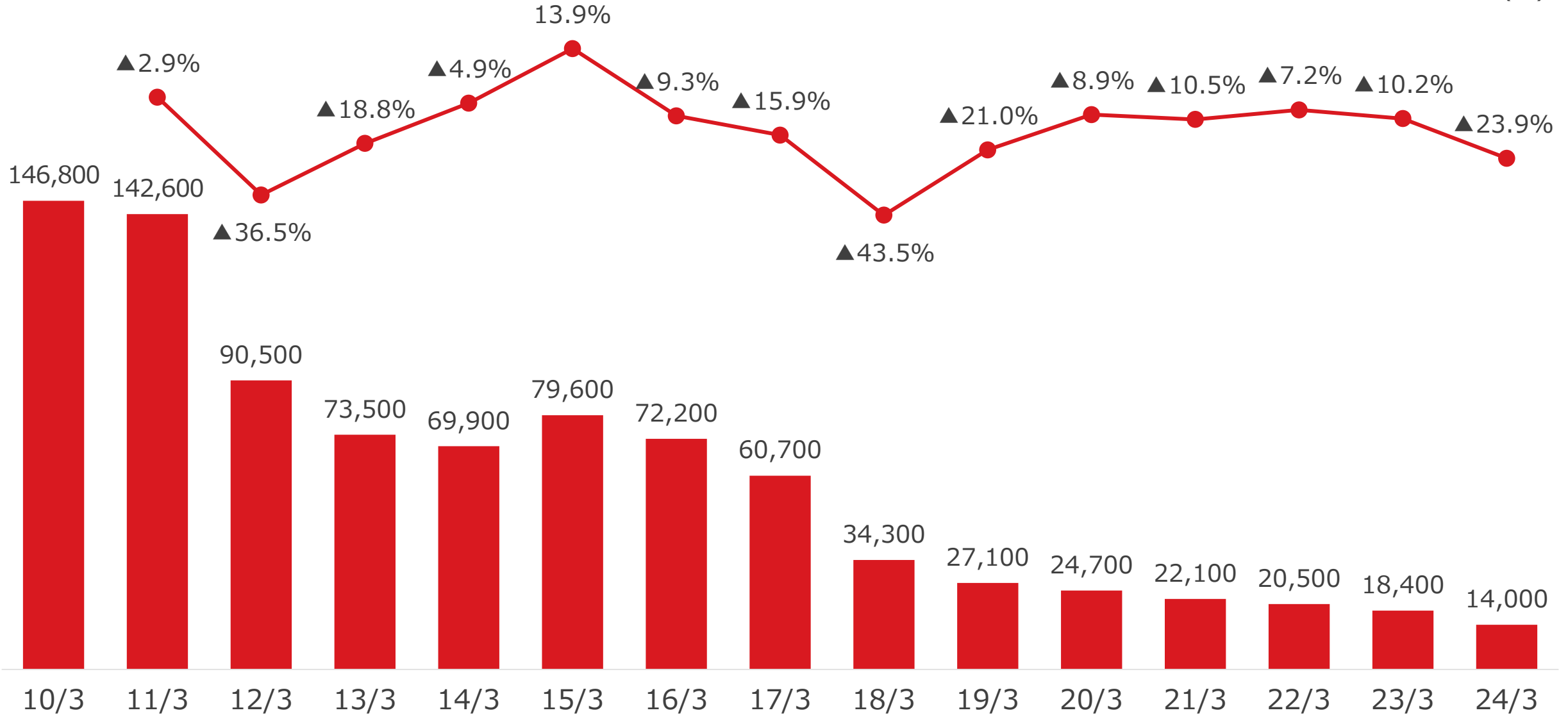
(百万円、%)

	2024/3		2025/3	
	実績	yoy	計画	yoy
1 営業収益	294,730	7.6	313,500	6.4
2 ローン・クレジットカード事業	156,036	7.5	168,500	8.0
3 信用保証事業	70,787	6.8	76,800	8.5
4 海外金融事業	61,892	9.5	62,100	0.3
5 営業費用	208,383	11.7	226,400	8.6
6 金融費用	4,927	22.8	5,800	17.7
7 貸倒関連費用	97,952	21.7	108,900	11.2
8 利息返還費用	-	-	-	-
9 その他の営業費用	105,502	3.5	111,700	5.9
10 営業利益	86,347	-1.1	87,100	0.9
11 経常利益	86,715	-0.9	87,500	0.9
12 税金等調整前当期純利益	86,736	2.3	87,300	0.6
13 当期純利益	57,825	-2.8	59,400	2.7
14 親会社株主に帰属する当期純利益	53,091	-3.3	55,600	4.7

# 利息返還請求件数の推移

■ 利息返還請求件数 ● yoy

(件)

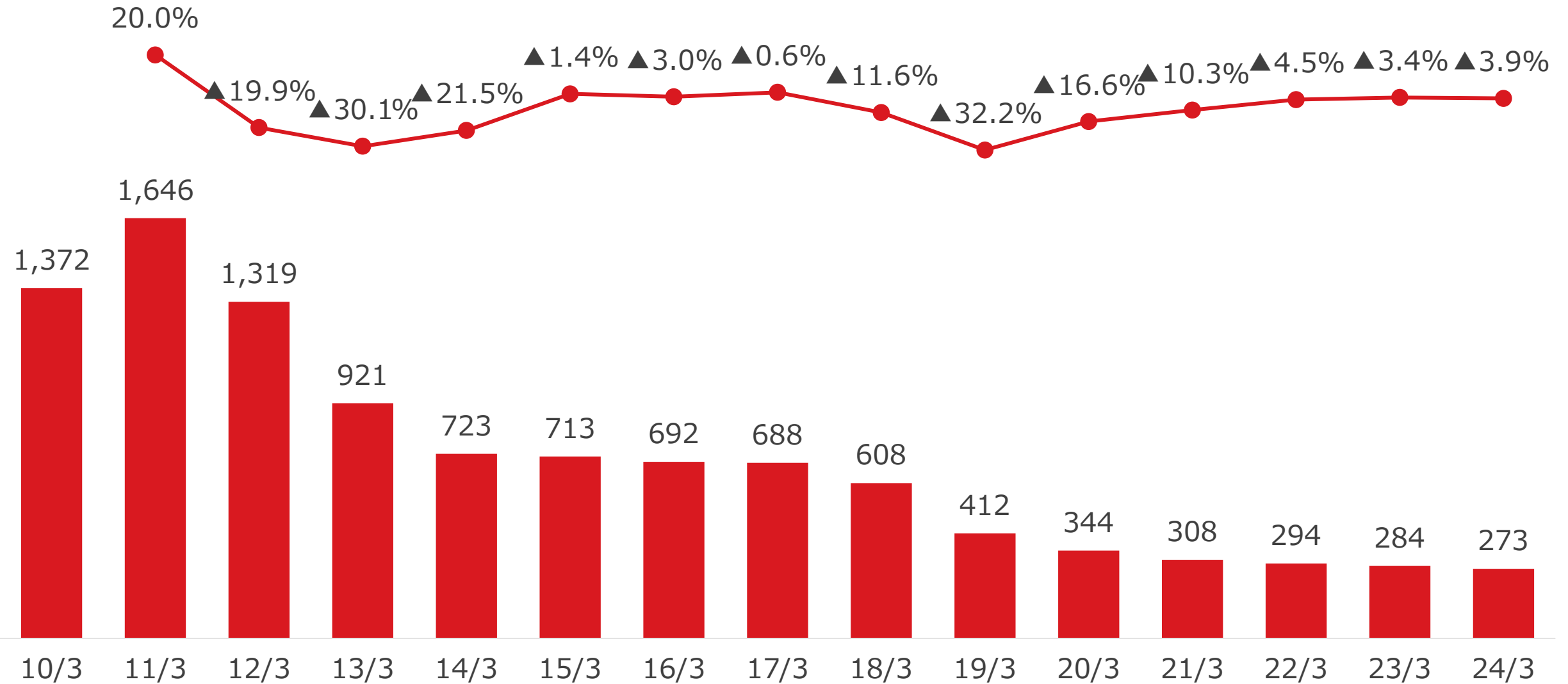


\* 利息返還請求件数は、弁護士・司法書士受任債権発生件数のうち、当社が利息制限法に基づいて再計算した結果、利息返還金が発生する件数（再受任分を含む）

# 利息返還損失の推移

■ 利息返還損失引当金取崩額 ● yoy

(億円)



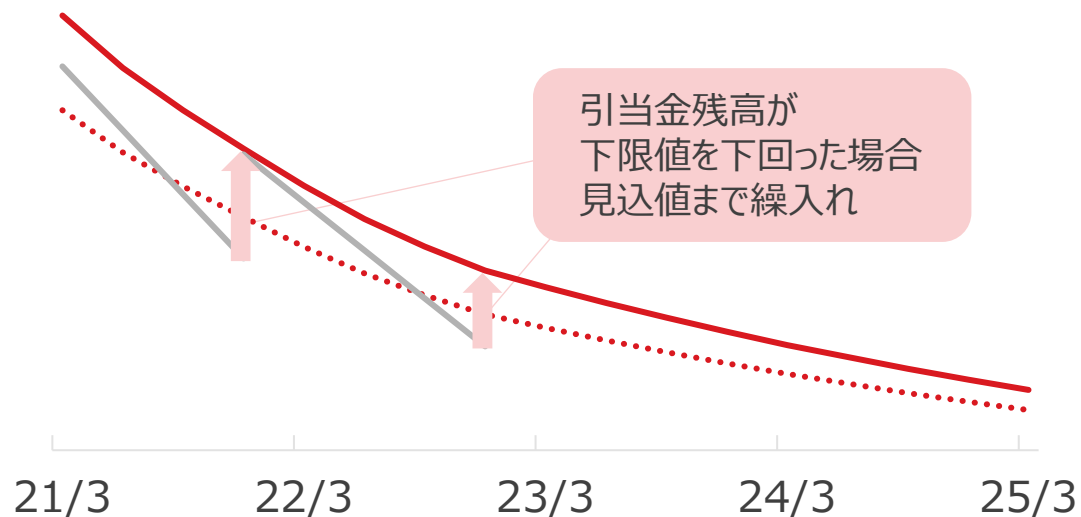
# 利息返還損失引当金の評価方法

## 利息返還損失引当金の評価方法

- ① 四半期毎の引当金残高が当初見込値の下限值を下回った場合には、見込値との差額のみを繰入れ
- ② 以下のタイミングで、必要引当金の見積方法変更の必要性を再評価する
  - 四半期毎の引当金残高が当初の見込値の下限値を大きく下回った時
  - 3年に1度の中期経営計画策定時

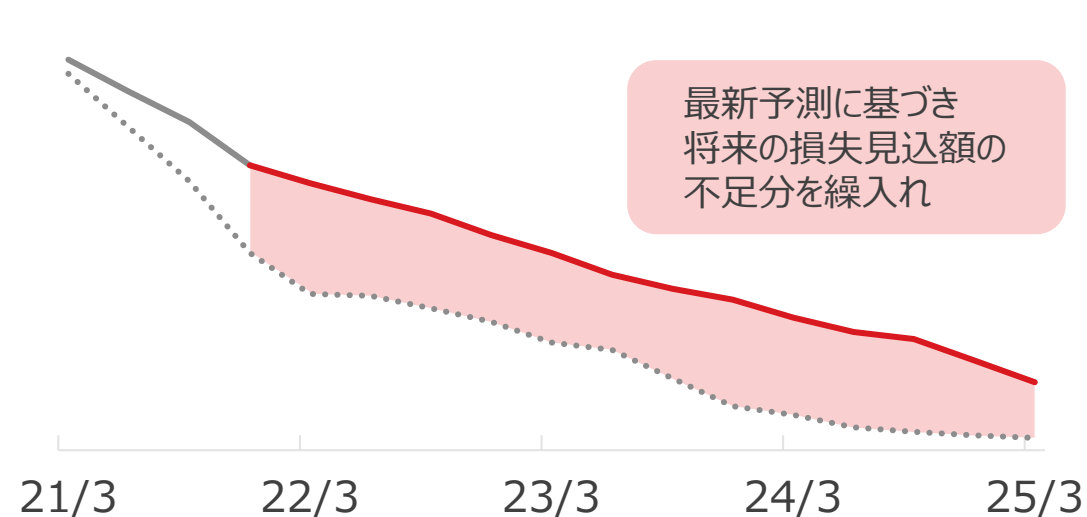
### ■ 利息返還損失引当金の繰入方法（上記①）

— 見込値 …… 下限値 — 実績（仮定）



### ■ 利息返還損失引当金の繰入方法（上記②）

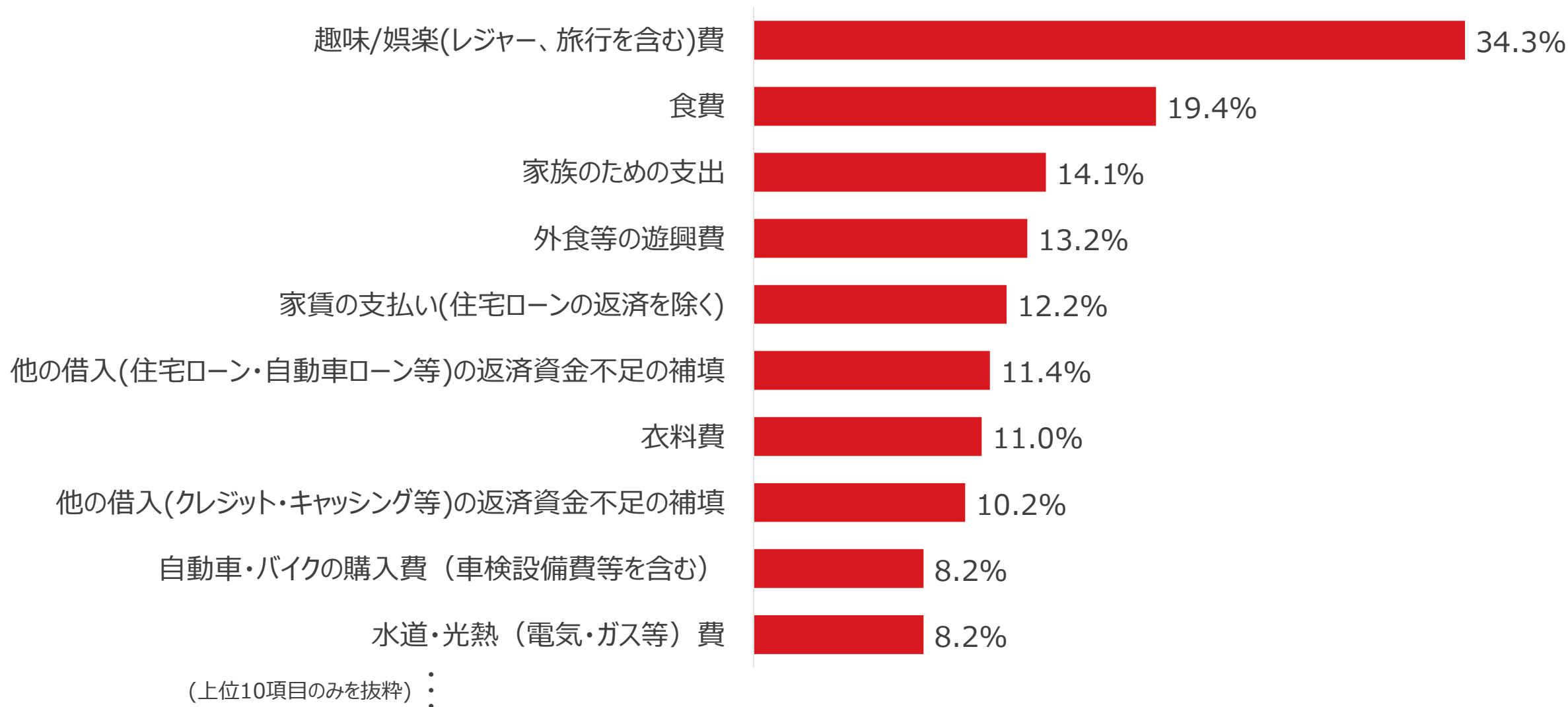
— 実績 …… 従来予測\* — 最新予測



\* 2020年3月期の追加繰入れ時点の予測

# 資金需要者(個人)における借入れ行動に至った背景

## 借入申込を行なった際の資金使途\* (複数回答 n=2,000)

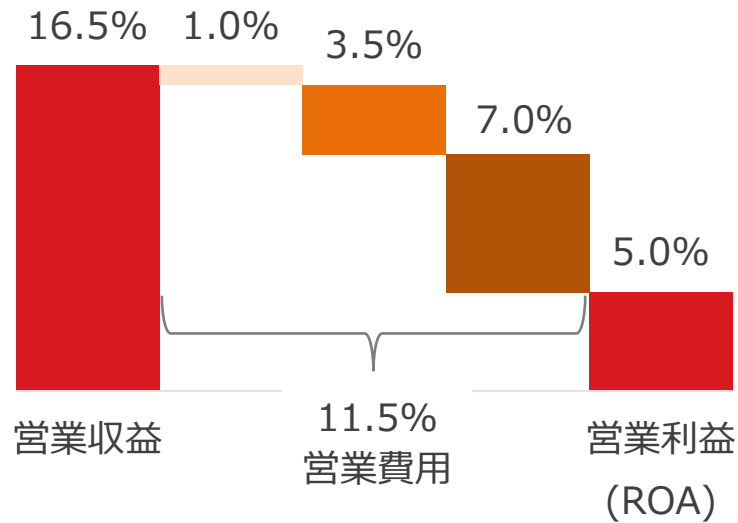


\* 日本貸金業協会「資金需要者等の借入意識や借入行動等に関する調査結果」(令和5年10月31日)

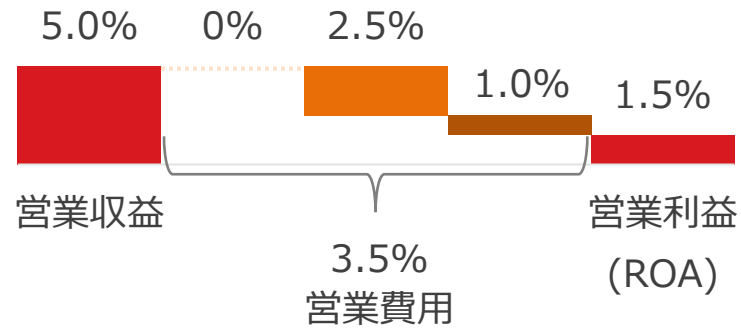
# 事業別営業債権残高営業利益率（ROA）の目安

## ローン・クレジットカード事業

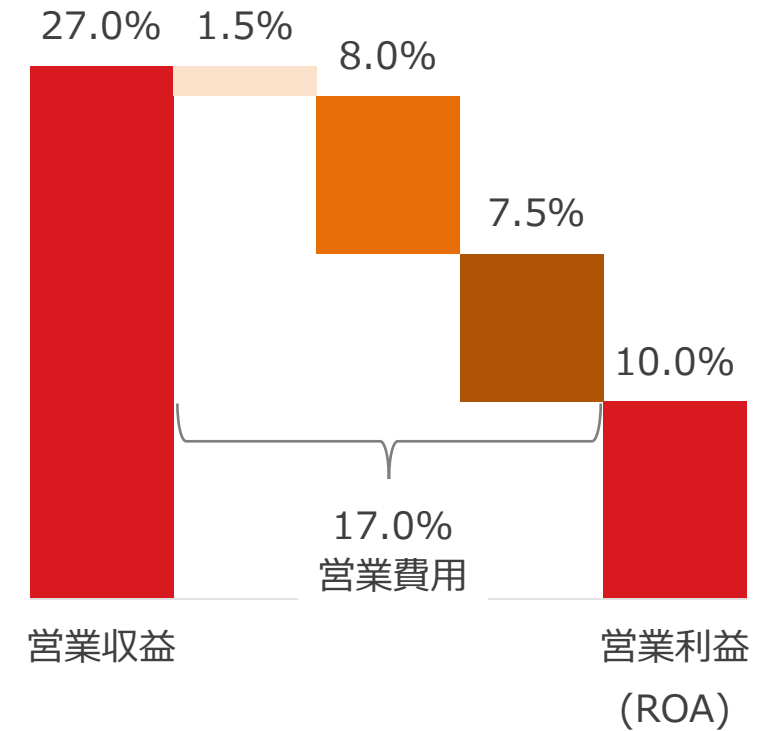
■ 金融費用 ■ 貸倒関連費用 ■ その他の営業費用



## 信用保証事業



## 海外金融事業



- アコムグループの普遍的な価値観・信念である「創業の精神」、「社名の由来」および「企業理念」に基づき、アコムグループがどうありたいかを明確化
- ステークホルダーへの約束を「ビジョン」として具体的に定義

## アコムグループは、全てのステークホルダーの期待に応えつつける

お客さま

国内外のお客さまの「今欲しい」「今したい」に、スピード感とお客さま第一義をもって応える

提携先

アコムグループで培ったノウハウを提供し、提携先の企業価値の向上に貢献する

社員

社員とその家族を今日よりも明日、さらに幸せにする

株主・投資家

持続的な企業価値の向上を通じて、安定的、継続的な還元を実現する

社会

企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献する

取引先

強固な信頼関係を構築し、相互発展を実現する



# 中期方針 | 私たちが「ビジョン」実現に向け、3年間で取り組むこと

## お客さま

- デジタルを活用した優れたUIにより、より快適なサービスをスピード感をもって提供します
- リーディングカンパニーとして、相談しやすい、頼りになる存在であり続けます

## 提携先

- 提携先と協働で、お客さまのニーズを的確に把握し、より良いサービスを提供します
- 金融機関のみならず、アコムグループのノウハウを必要とする多くの企業との提携を推進します

## 社員

- 差別やハラスメントがなく、多様な価値観を認め合う、風通しの良い企業風土を醸成します
- 成長に向けた行動を相互に支援するとともに、業務に誇りとやりがいを実感できる職場をつくれます

## 株主・投資家

- 高い収益力と適正な自己資本のもと、株主還元の拡充を図ります

## 社会

- 社会の一員として、環境問題をはじめとする社会課題の解決に積極的に取り組みます

## 取引先

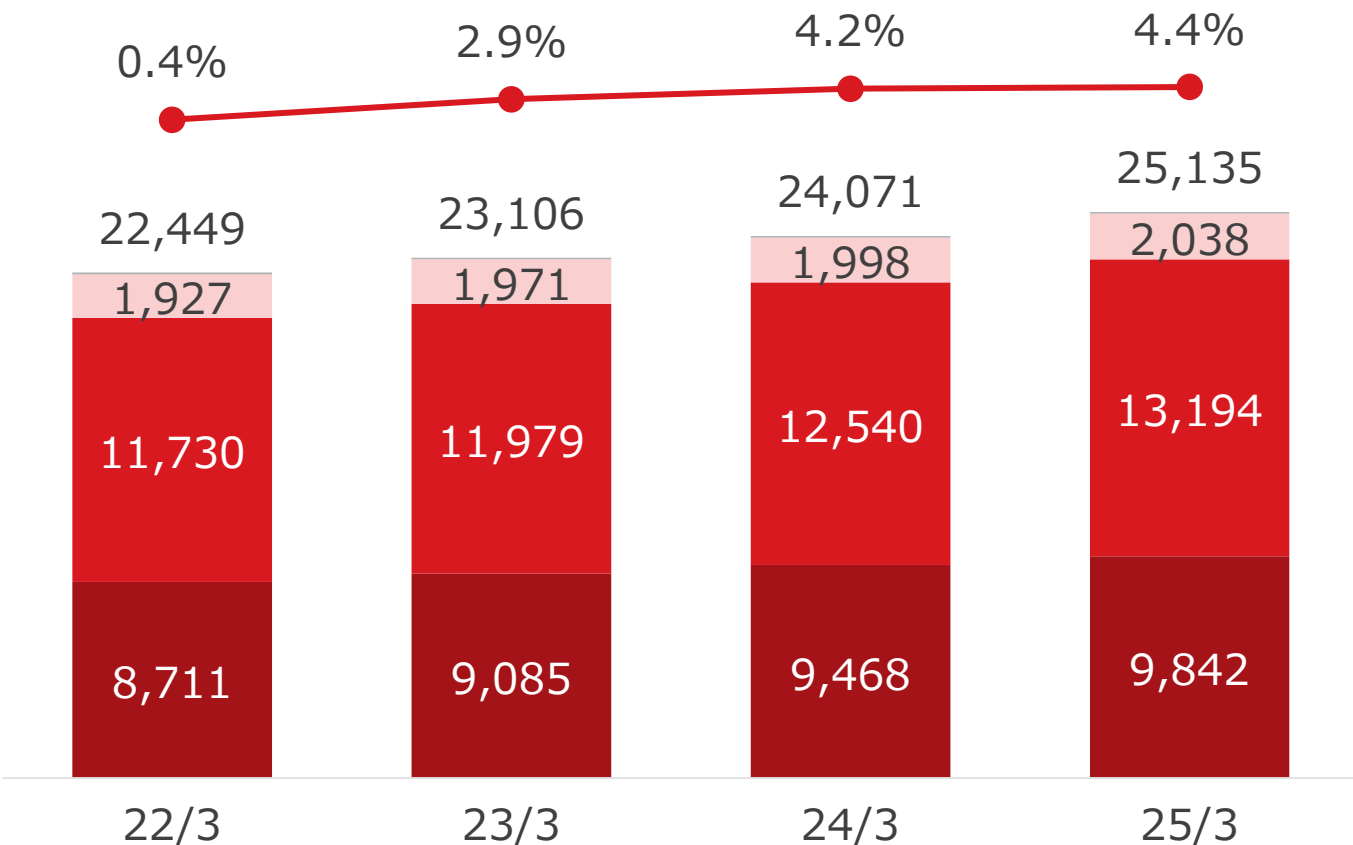
- 良好なコミュニケーションを通じて信頼関係を深め、ビジネスパートナーとして協働します



# 中期経営計画 | 業容

- キャッシュレス決済への対応やデジタル投資により、3事業ともにコロナ禍前を超える規模を目指す
- インベデッド・ファイナンス事業も含めて、中核3事業合計で2.5兆円を目指す

■ L・C事業 ■ 信用保証事業 ■ 海外金融事業 ■ その他 ● yoy (億円)



連結  
営業債権残高

**2兆5,135億円**  
(CAGR 3.8%)

ローン・クレジット  
カード事業

**9,842億円**  
(CAGR 4.2%)

信用保証事業

**1兆3,194億円**  
(CAGR 4.0%)

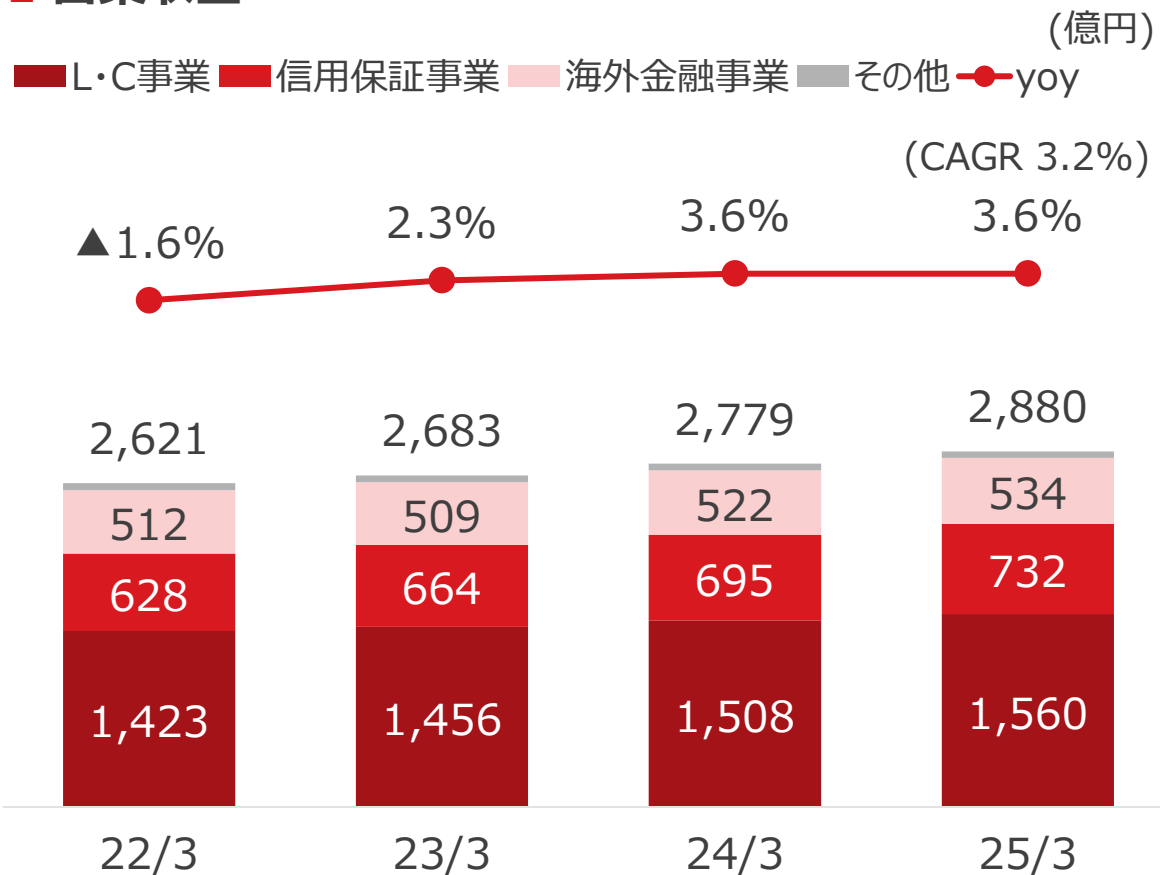
海外金融事業

**2,038億円**  
(CAGR 1.9%)

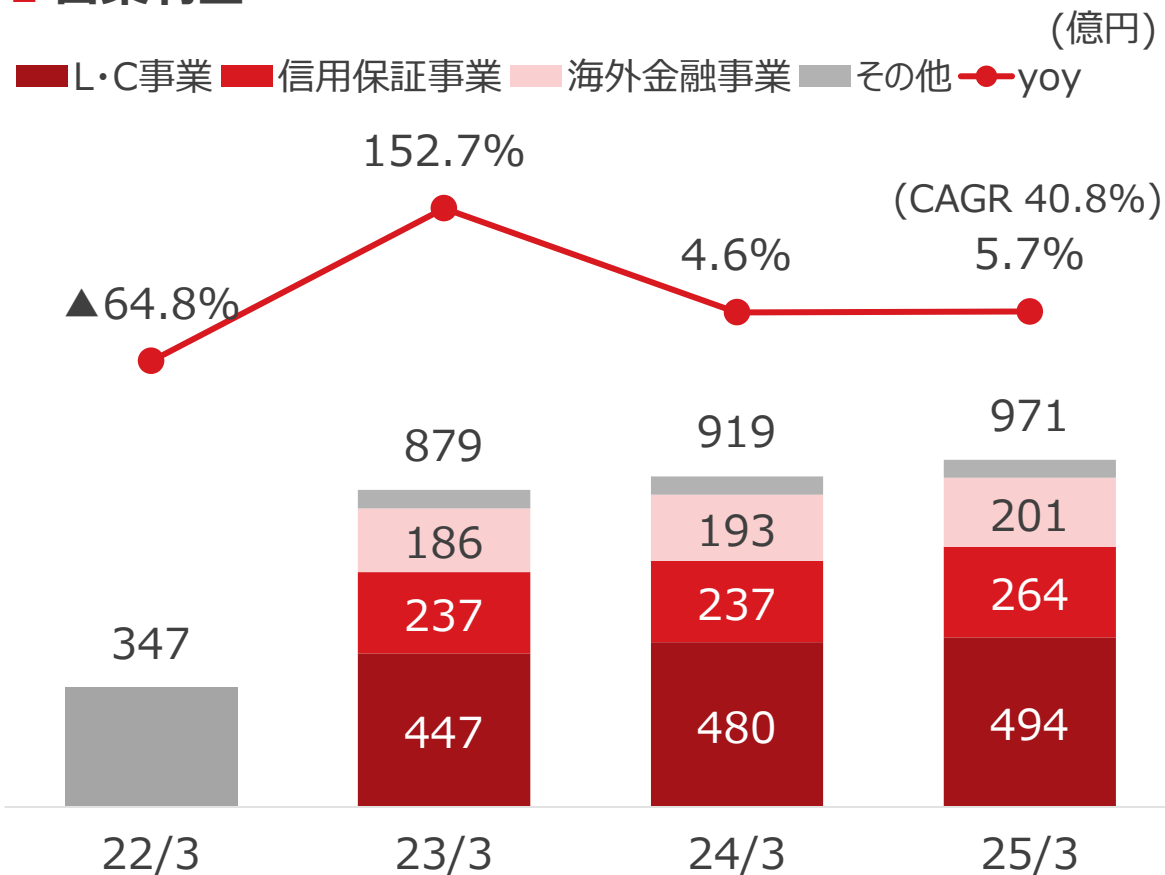
# 中期経営計画 | 業績

- 業容拡大にともない、営業収益は順調に増加する見込み
- 営業利益は、3期連続の増益を目指す

## ■ 営業収益



## ■ 営業利益



## 各事業の飛躍に向け、事業領域拡大への**布石**を打つ期間と捉える

全ての土台

- コンプライアンス・カルチャーの醸成

### 事業戦略

- パーセプション\*の再構築によるブランド力向上
- 「ヒト」と「デジタル」の最適化による良質な顧客体験の提供
- 次期成長に向けた新規事業・新サービス創出への挑戦
- 金融機関との保証提携拡大・事業会社との保証提携実現
- 既存保証提携先との更なる連携強化
- 新たな国への進出実現
- 既存進出国での事業基盤拡充
- 債権保全体制の最適化

### 機能戦略

- 環境変化に柔軟かつ迅速に対応できるシステム基盤の構築
- 採用・育成・定着の強化による人材基盤の確立
- ビジョン浸透による社員のエンゲージメント向上
- サステナビリティ推進に向けた体制強化・取り組み拡充
- リスク管理の高度化によるガバナンスの強化
- 業務効率化による生産性の高い業務環境の構築
- 調達手段の最適化による安定性維持・コスト効率向上

\* パーセプションとは、消費者のイメージや購買決定要因となる企業やブランドの認識・認知、知覚

# 中期経営計画 | 次期成長に向けた新規事業・新サービス創出への挑戦

- インベデッド・ファイナンス事業開始のため、2022年4月にGeNiE株式会社を設立
- 新たな金融体験の提供に向けたプロダクト構築を着実に実行するとともに、提携候補先の企業との関係性強化を図ることで、インベデッド・ファイナンス事業の開始に向けた事業基盤を構築



あらゆる事業者様に対し  
さまざまな金融機能を提供

自ら金融ライセンスを  
取得することなく  
自社サービスに  
金融機能を埋め込み可能

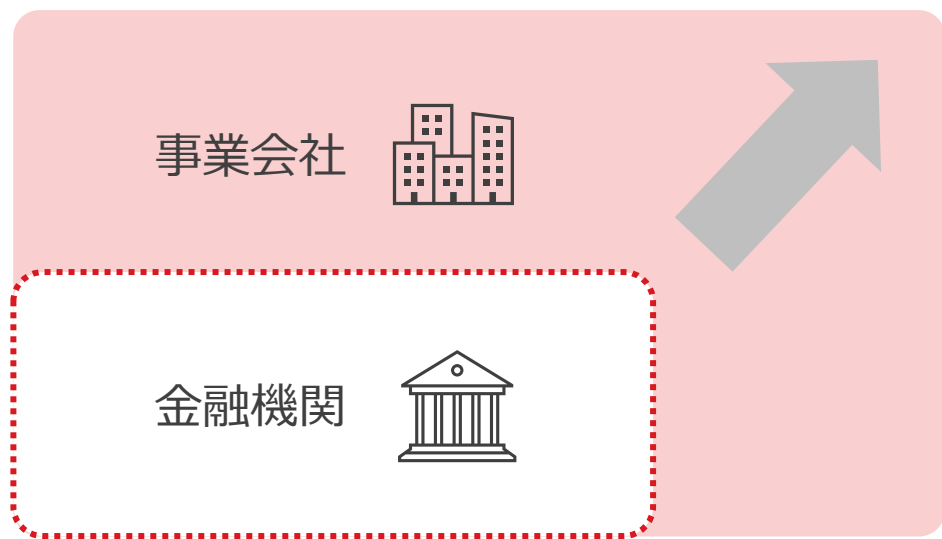
付加価値の高い  
シームレスな金融サービスを  
享受可能

# 中期経営計画 | 事業会社との保証提携実現

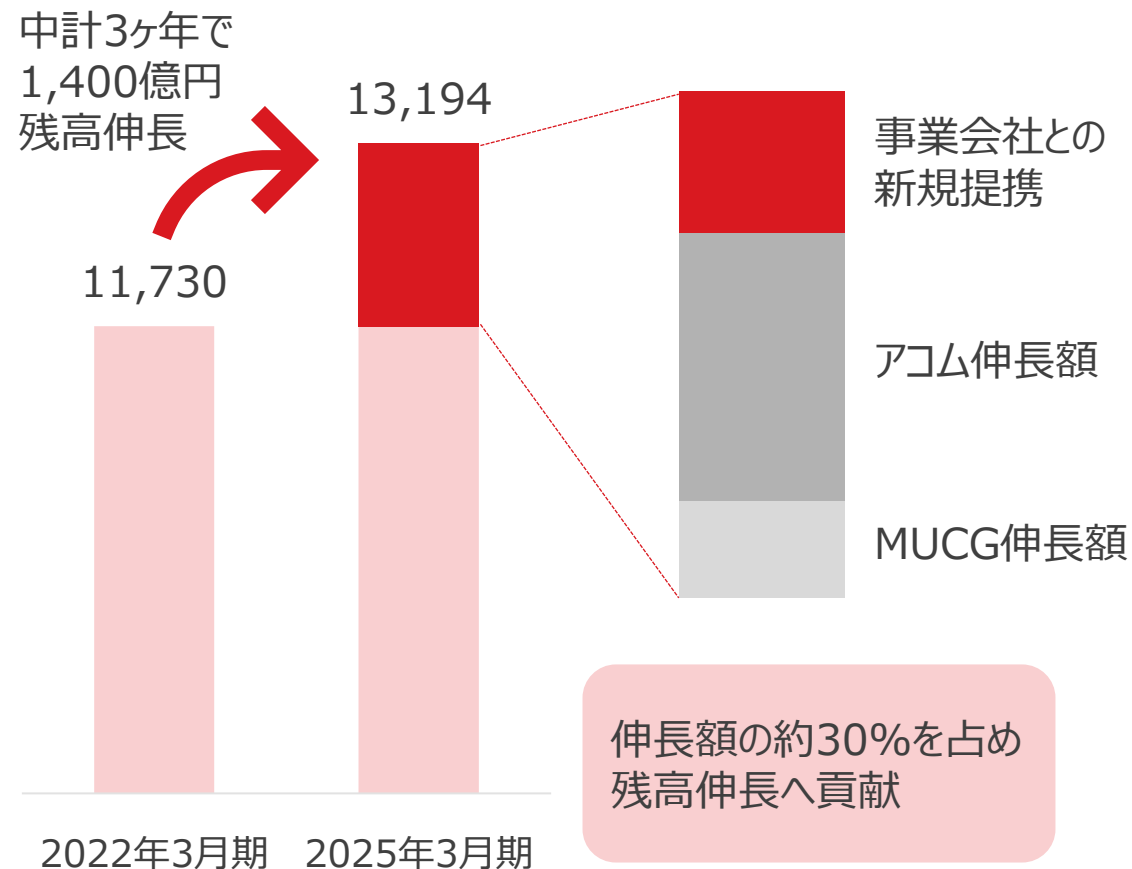
- 多数のユーザーを有する事業会社がカードローンビジネスに参入する際に保証業務提携をおこなう
- 中計3ヶ年での残高伸長額1,400億円のうち、約30%を事業会社との新規提携で積み上げる

## ■ 事業会社との保証提携

信用保証事業における提携先は金融機関に限られていたが、中期経営計画期間中に事業会社との保証提携実現を目指す



## ■ 連結信用保証残高の計画 (億円)



# 中期経営計画 | 新たな国への進出実現

- マレーシアのACOM(M)は2023年9月に事業開始、2024年3月からオンライン契約開始
- ASEAN以外の地域への進出可否も含め調査活動を継続
- 将来的なマーケット人口プラス3億人を見据え、中計期間でマレーシアに加え、1ヶ国以上の進出を目指す

## ■ マーケット人口



## ■ マレーシア



3億人 ▶ 6億人

総人口 79億人

# 中期経営計画 | サステナビリティ推進に向けた体制強化・取り組み拡充

- 社会課題の解決と企業価値の向上を両立させることを目指し、新たにサステナビリティ基本方針を策定
- 当社の普遍的価値観である企業理念の「人間尊重の精神」「お客さま第一義」「創造と革新の経営」および社会課題への取り組みに対するステークホルダーからの期待を踏まえ、マテリアリティを特定

## サステナビリティ基本方針

当社は、創業の精神である『信頼の輪』のもと、企業理念である「人間尊重の精神」、「お客さま第一義」、「創造と革新の経営」を通じて、社会課題解決と企業価値の向上を目指し、持続可能な社会の実現に貢献します。

## マテリアリティ

- 環境に配慮した企業活動の推進
- **人間尊重の精神**に基づくダイバーシティの推進
- **お客さま第一義**を追求した金融サービスの提供
- デジタルを活用した**創造と革新の経営**の追求
- ガバナンスの強化

社会課題の解決

企業価値の向上

# 中期経営計画 | サステナビリティ推進に関する取り組み

## お客さま第一義を追求した金融サービスの提供

- 信用保証事業を通じた地域経済の活性化
- 海外金融事業を通じたASEAN地域の経済発展への貢献



## 環境に配慮した企業活動の推進

- カードレス取引機能の実装
- ペーパーレス化対応
- 再生可能エネルギーの導入検討



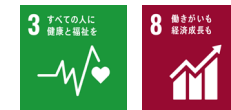
## デジタルを活用した創造と革新の経営の追求

- デジタルチャネルのUI/UXの高度化
- 新規事業の創出



## 人間尊重の精神に基づくダイバーシティの推進

- 従業員エンゲージメントの向上
- 健康経営の推進
- 年齢・性別・ハンディキャップの有無に関係なくお楽しみいただける「アコム“みる”コンサート物語」



## ガバナンスの強化

- コーポレートガバナンス
- コンプライアンス



▶ 2022年9月にサステナビリティサイトを公開し、当社が取り組んでいる内容の情報開示を積極的に実施



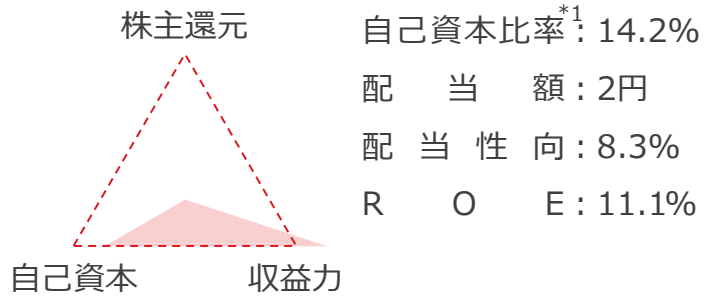
# 中期経営計画 | 資本政策

## 資本政策の基本的な考え方

財務健全性の維持向上と株主還元の拡充を図る

### 前々中期経営計画

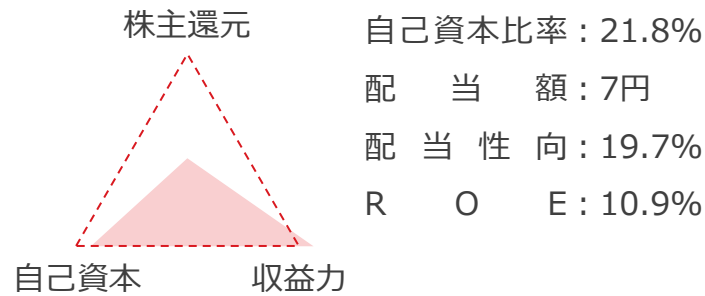
(2017年3月期～2019年3月期)



自己資本の拡充が最優先課題、  
利息返還請求による先行き懸念が  
解消された時点で「復配」を目指す

### 前中期経営計画

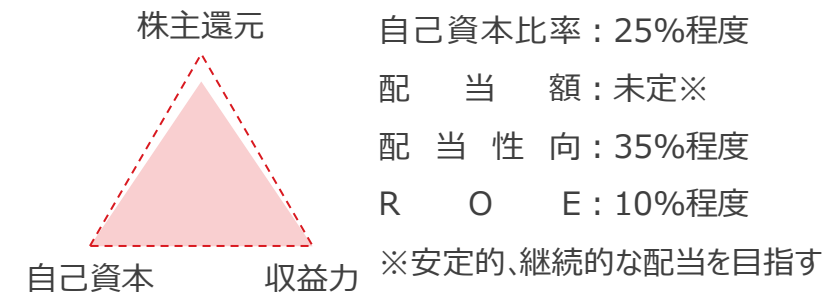
(2020年3月期～2022年3月期)



自己資本の適正化を最優先としつつ、  
株主還元の拡充を図る

### 現中期経営計画

(2023年3月期～2025年3月期)



財務健全性の維持向上と  
株主還元の拡充を図る

## 配当の基本的な考え方

高い収益力と適正な自己資本のもと、株主還元の拡充を図る

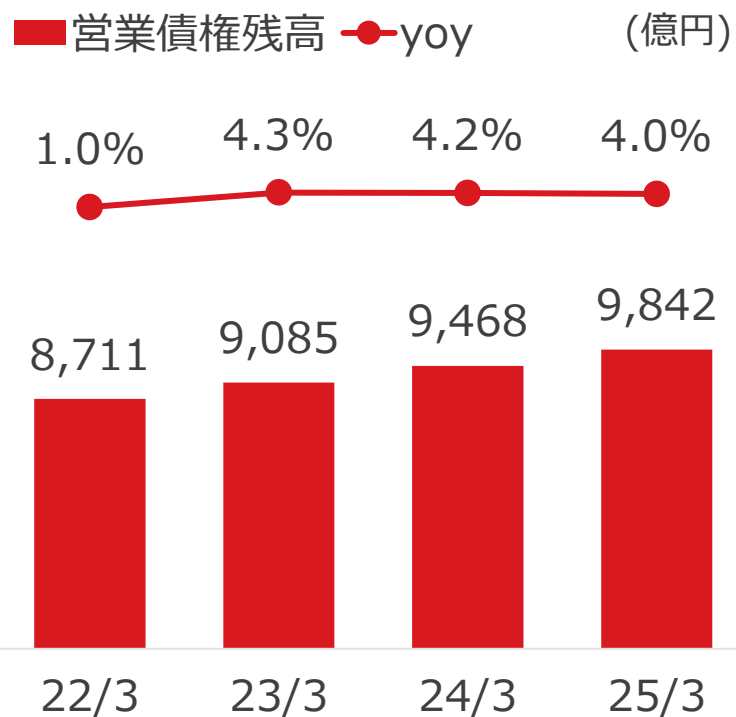
	2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期	
1株当たり配当額	中間5円	期末5円	中間6円	期末6円 <sup>*2</sup>	中間7円(予想)	期末7円(予想)
	年間10円		年間12円		年間14円	
配当性向	28.5%		35.4%		39.4%	

\*1 連結総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率 \*2 期末配当は、2024年6月開催予定の定時株主総会において承認されることが前提

# 中期経営計画 | 事業別業容・業績(L・C事業)

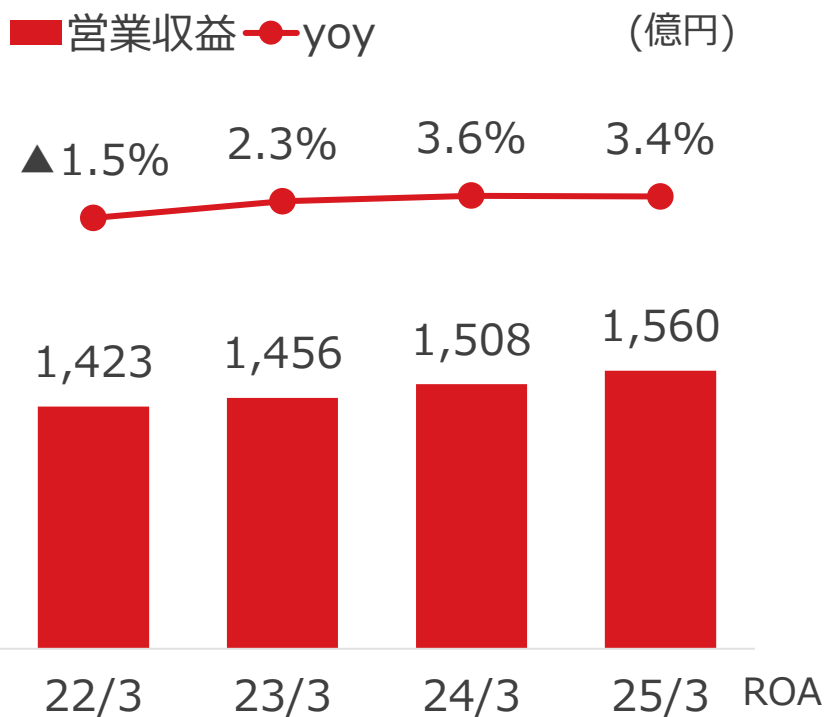
- 急速に変化しているデジタル環境を的確かつスピーディーに捉え、効率的な新規集客に注力
- 既存顧客との取引を拡大し、コロナ禍で縮小した業容の早期回復を図る
- インベテッド・ファイナンス事業を含めた営業債権残高は9,842億円を目指す

## ■ 営業債権残高



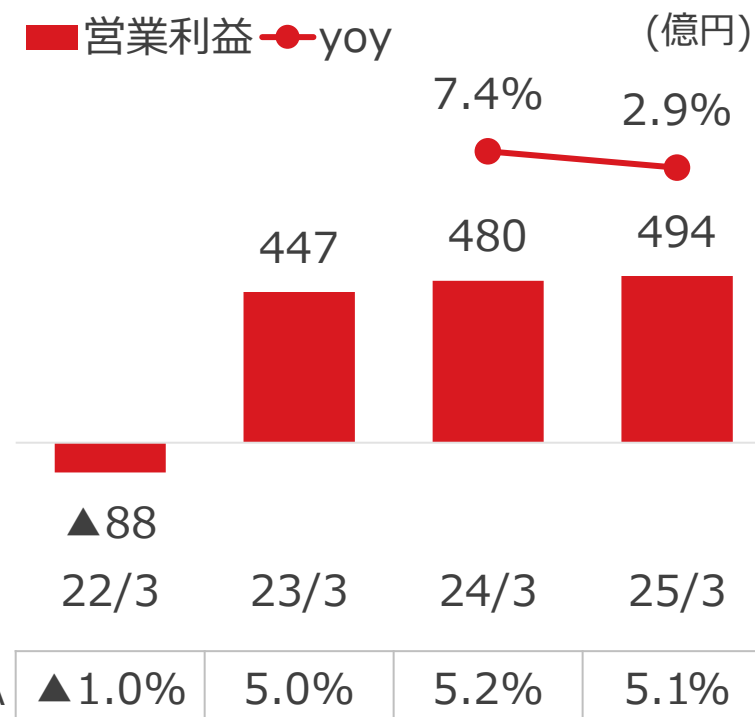
CAGR 4.2%

## ■ 営業収益



CAGR 3.1%

## ■ 営業利益

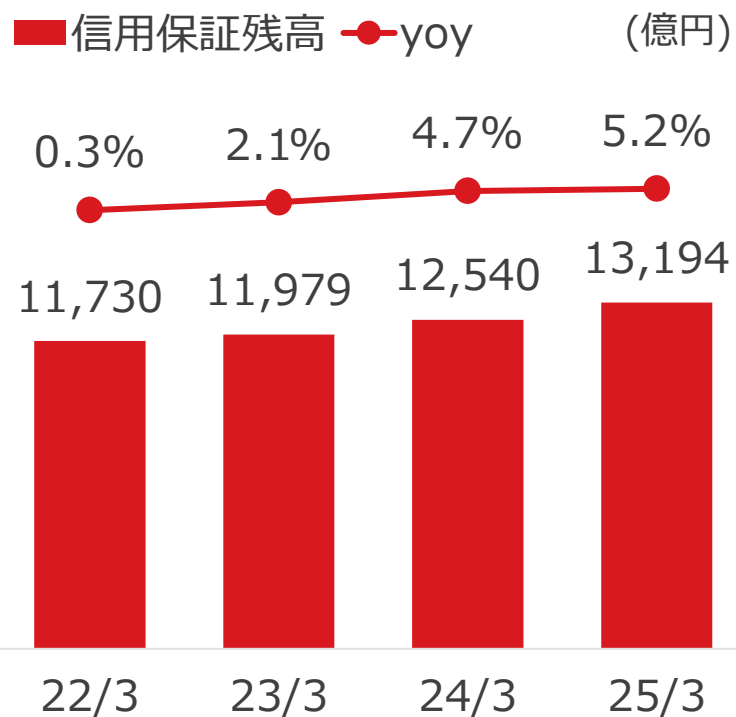


CAGR - %

# 中期経営計画 | 事業別業容・業績(信用保証事業)

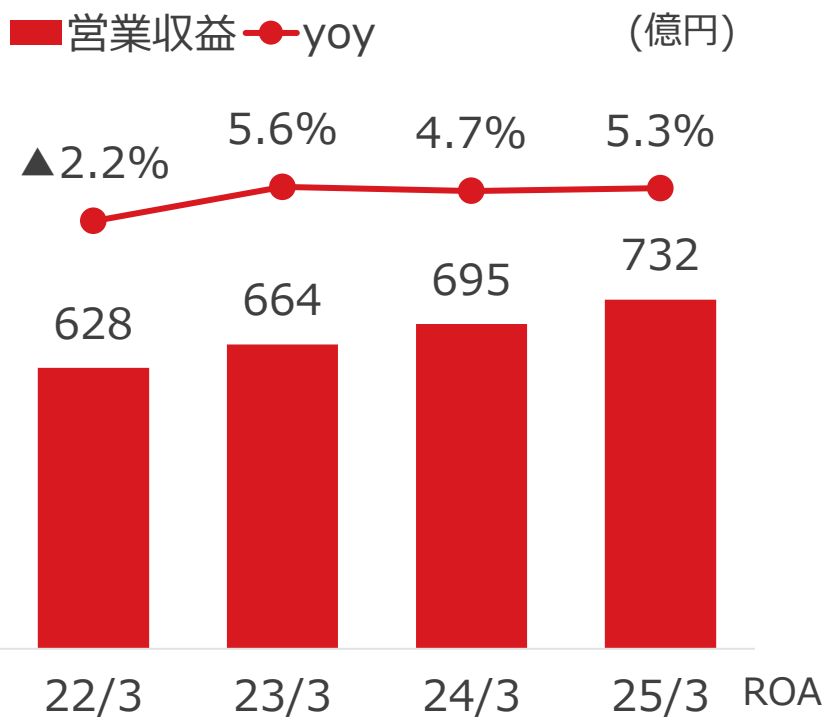
- 事業会社との保証提携実現・金融機関との新規保証提携による業容拡大、既存提携先の集客強化に注力
- 連結信用保証残高は1.3兆円を目指す

## 信用保証残高



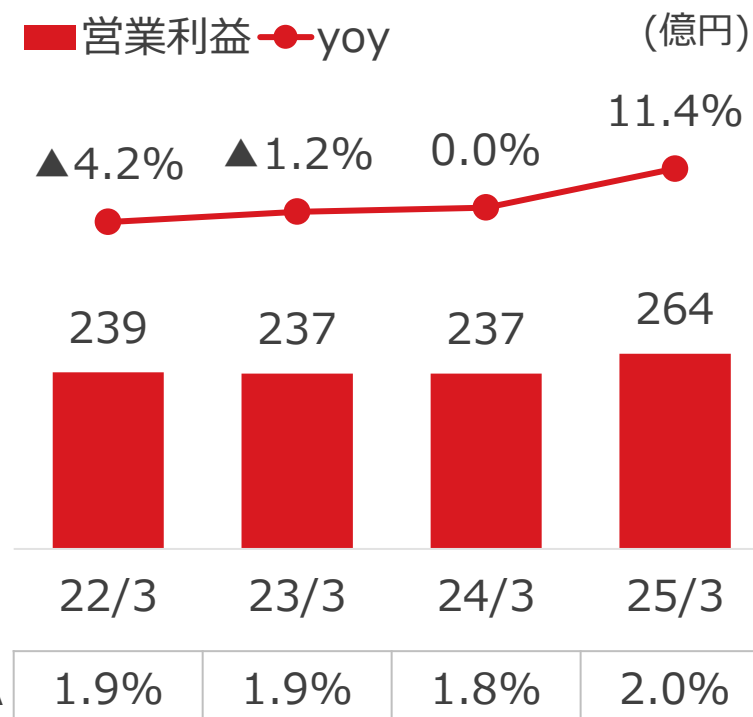
CAGR 4.0%

## 営業収益



CAGR 5.2%

## 営業利益



CAGR 3.2%

# 中期経営計画 | 事業別業容・業績(海外金融事業)

- EASY BUY (タイ王国) : 法規制によって収益力が低下。デジタル化の推進と効率化を図る
- ACF (フィリピン共和国) : 着実な営業債権残高の拡大により、単年黒字化を目指す
- マレーシア子会社 : 早期の事業開始を目指す

## ■ 営業債権残高

■ 営業債権残高 ● yoy (億円)

▲0.5% 2.2% 1.4% 2.0%

1,927 1,971 1,998 2,038

22/3 23/3 24/3 25/3

CAGR 1.9%

## ■ 営業収益

■ 営業収益 ● yoy (億円)

▲1.7% ▲0.7% 2.6% 2.3%

512 509 522 534

22/3 23/3 24/3 25/3 ROA

CAGR 1.4%

## ■ 営業利益

■ 営業利益 ● yoy (億円)

▲7.7% 1.4% 3.8% 4.1%

183 186 193 201

22/3 23/3 24/3 25/3

9.5% 9.5% 9.7% 10.0%

CAGR 3.1%